

2022.8

The logo for JAHIS, featuring the word "JAHIS" in a bold, blue, sans-serif font. To the left of the text are three curved lines of varying lengths, suggesting a stylized sun or a signal. A small sunburst icon is positioned within the letter "H".

会誌

[69号]

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目次

巻頭言	一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 会長	森田 隆之	2
関係機関のご挨拶	厚生労働省 大臣官房 医薬産業振興・医療情報審議官	城 克文	4
特集	自民党PTを通じて、骨太の方針に業界の意見が反映されました		6
役員のご紹介			14
部会長の ご挨拶・抱負	運営会議 議長	大原 通宏	16
	総務会 会長	下山 赤城	18
	標準化推進部会 部会長	西山 喜重	20
	医事コンピュータ部会 部会長	川口 恭弘	21
	医療システム部会 部会長	桑原 裕哉	22
	保健福祉システム部会 部会長	岩田 淳也	24
	事業推進部 部長	山根 知樹	25
部会から	電子処方箋の概要、およびJAHISの取り組みについて	新垣 淑仁	27
	JAHISホームページの改善活動について	徳永 勝哉	30
	医療情報の標準化の普及推進活動について	鳥井 満	36
	医事コンピュータ部会 令和4年度診療報酬改定を振り返って	清水 力	40
	医療システム部会 「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編 Ver.1.0」のご紹介	木戸 須美子/ 汐崎 弘子	44
	医療システム部会 「JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3」のご紹介	中田 英男	47
	医療システム部会 「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.4」のご紹介	近藤 誠	50
	2021年度 保健福祉システム部会業務報告会開催		53
	保健福祉システム部会 PHRを巡る最近の動きについて	鹿妻 洋之	54
表彰受賞者紹介			58
運営状況報告	理事会／運営会議状況報告／総務会／委員派遣ならびに協賛・後援		67
会員メール			81
会員紹介	株式会社エビデント／株式会社ヘンリー／株式会社 Geek Guild／株式会社ライフウェア		90
事務局新人紹介	事務局 医事コンピュータ部長	前田 勝利	93
	事務局 標準化推進部長	柘植 章彦	95
編集後記			96

ご挨拶



一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会
会長

もりた たかゆき
森田 隆之

(日本電気株) 代表取締役
執行役員社長兼CEO

データ循環型社会による 「健康で安心して暮らせる社会」の実現へ

この度、瀧口前会長の後任として、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（以下、JAHIS）会長を務めさせていただくこととなりました森田でございます。

JAHIS会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご存じのように、世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国では、年齢を重ねても健やかに過ごせる「健康で安心して暮らせる社会」の実現に向けて、様々な課題と向き合う時が来ております。特にJAHISが対象としている「保健医療福祉を取り巻く環境」におきましても、少子高齢化・人口（特に生産人口）の減少、逼迫する医療費や社会保障制度の持続継続性の確保、更に、新型感染症を含めた疾病構造の変化等、ひとつひとつの課題をクリアしていかなければなりません。

我が国の行政サイドに目を向けましても、2022年6月7日に閣議決定された、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太方針2022）の中で、医療・介護分野でのDXを含む技術革新を通じたサービスの効率化、質の向上を図るとされており、その中では、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」の取り組みについて行政と関係業界が一丸となって進めるとともに、医療情報の利活用について法制上の措置等を講じ、その為内閣総理大臣を本部長とし関係閣僚により構成される「医療DX推進本部（仮称）」を設置するとあり、国をあげて推進していく方針が強く打ち出されています。

また、オンライン資格確認等システムの普及や、医療情報インフラ等の活用を通じた全国の診療機関における診療情報（電子カルテ、レセプト）の共有推進、オンライン診療等の活用促進に加えて、がん・難病に係る創薬推進や新たな治療法への取組等に資する持続可能性の高い情報システム基盤の整備や、情報システム技術の強化、イノベーションの必要性は

益々高まっております。そして、それらを支える標準化の推進、JAHIS活動への期待もまた、更に高くなってきております。

JAHISでは、健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムの実現を目指して、「データ循環型社会の実現」をコンセプトに「2030ビジョン」を掲げ、その中で、健康・医療・介護分野のデータを蓄積・循環し活用することで、データ提供者である国民が利益を享受し、「健康で安心して暮らせる社会」を描き走り出しています。産業界においても、社会への貢献が強く求められる時代となっており、JAHISは引き続き世の中の変化を捉え、社会課題の解決と産業界の発展の為に柔軟に適応していく必要があります。

JAHISは、今後もコンプライアンスを遵守しつつ、各省庁、学会等の関係団体と連携し、産官学の対話や関係する人材の成長機会の中での役割・機能を高め、その実現に向けた活動を推進してまいります。

皆様の一層のご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

ご挨拶



厚生労働省 大臣官房
医薬産業振興・医療情報審議官

じょう かつふみ
城 克文

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）会員の皆さまには、平素より保険医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質の及び安全性の確保等を通じ、厚生労働行政の推進にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和4年7月1日付で、新たに新設された大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官を拝命いたしました。このポストは政府のワクチン開発・生産体制強化戦略に基づき新設をされましたが、ワクチンのみならず医薬品等の開発の企業支援、サプライチェーンの強靱化等を行うことに加え、医療情報の利活用をはじめとする医療DXの推進などに取り組む組織として誕生し、医薬産業振興・医療情報企画課、研究開発政策課、特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室を所掌しております。

医療情報については、世界に先駆けて少子高齢化が進む我が国において、その利活用を積極的に推進していくことが、国民一人一人の健康寿命を延伸し、効率的・効果的な医療サービスの提供を行っていく上では重要となっています。さらに、毎年のように各地で災害が発生し、重ねてこの2年あまりは新型コロナウイルス感染症の流行が我が国のあらゆる分野に大きな影響を与えている状況にあっては、安全保障や危機管理といった観点からも、施策を早急に進めていくことが不可欠となっているところです。

こうした中で、厚生労働省では平成29年に「データヘルス改革推進本部」を設置し、健康・医療・介護分野のデータの有機的連結や、ICT等の技術改革の利活用の推進に向け取組を進めてきました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響下に入った令和2年からは、「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プランについて」の取組を進めており、令和4年9月からは、薬剤情報・特定健診情報に加えて、患者や医療機関等で医療情報が拡充されます。さらには、令和5年1月からは電子処方箋の運用が始まる予定です。私としては、これらの取組に多くの医療機関等に参画いただきたいと考えておりますが、貴会及び会員の皆さまにおかれては、是非ともこれらの仕組みによるメリットをご理解頂き、医療機関等による導入に向けたご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

また、さらに今後の取組として、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬DX」の取組について、行政と関係業界が一丸となって進めることとされています。これは、貴会も参加をされた、自民党社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部「健康・医療情報システム推進合同PT」での議論を踏まえた上で政府方針として盛り込まれたものです。

この3つの取組が進んでいくことにより、患者情報の共有や新技術開発による医療サービスの向上に加え、医療機関ごとの医療情報システムのカスタマイズ対応が減り、SE人材の有効活用が可能となることや、システム費用の低減を通じて国民負担が抑制されること、また電子カルテ導入未導入機関への導入契機となることなど、患者・国民、医療関係者、システムベンダー等すべての関係者がメリットを感じられるものとなっています。さらには現在、我が国は、新型コロナウイルス感染症の流行という有事を経験しているところであり、この3つの取組により、医療情報の収集・解析の機能が強化され、次への備えを万全なものにすることが可能となることも重要な点です。

これらの取組を円滑に推進していくことは、行政単独の力でなしうるものではなく、関係者の皆様に様々な形で協力いただくことが不可欠です。JAHIS会員の皆様方におかれては、引き続き、標準規格の実装など医療情報システムの標準化を推進いただくとともに、貴会会員の皆様のご意見をとりまとめ、行政に反映いただくこと、併せて、システム等の開発に当たっては技術的なご助言をいただくこと等について、ぜひお願いできればと存じます。

貴会のますますのご発展を祈念するとともに、引き続きのご指導ご鞭撻をお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

自民党PTを通じて、骨太の方針に 業界の意見が反映されました

現在、医療情報関連の国の方向性としては、自民党が提言している「医療DX令和ビジョン2030」（以下の3点）が「骨太の方針」にも採用され、「医療DX推進本部（仮称、新設）」を中心に進めようとしています。

1. 「全国医療情報プラットフォーム」の創設
2. 電子カルテ情報の標準化（全医療機関への普及）
3. 「診療報酬改定DX」

特に、3の「診療報酬改定DX」は、JAHISが提言した言葉であり、JAHISの思いを反映して頂いたものです。今回、この様な提言の中に組み込まれるようになった経緯を説明したいと思います。

まず、自民党は、社会保障制度調査会とデジタル社会推進本部で「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム」（加藤勝信・平井卓也共同座長）（以下、自民党PTとする）を立ち上げ、多数の電子カルテシステムが乱立している現状を懸念し、電子カルテの標準化に向け本格的な検討に着手しました。2月10日に初会合を開き、当初は電子カルテの一本化の話も出た様です。

そのような状況の中で、3月10日に富士通とNECから、電子カルテベンダの立場として標準化の話を聞く機会を持ちました。

どちらも電子カルテの標準化の方向性を述べた様ですが、診療報酬改定に言及し、自民党PTメンバーの関心を引いたNECより内容を教えて頂きましたので、まず、それを報告させていただきます。

1. 2022年3月10日 自民党PTでNECが電子カルテ標準化で主張したこと（抜粋）

本日の説明について

NECは電子カルテシステム標準化を推進します

- 政府が進めるHL7 FHIR、標準コード等の標準規格について、NECの電子カルテシステムに実装します

更なる推進に向けて

電子カルテ標準化	診療報酬改定改善	セキュリティ向上
<ul style="list-style-type: none"> ● 電子カルテ“システム”標準化 <ul style="list-style-type: none"> ・「標準パラメーター」定義 ・デジタルを前提とした法令改正 ● 電子カルテ“データ”標準化 <ul style="list-style-type: none"> ・標準コード・マスタ普及施策 ・医療機関からのデータ提供の義務化や対応期限の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医事会計算定モジュールの一元管理と配布 	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティポリシーやガイドライン策定・維持 ● 「医療情報システム安全管理責任者」の育成

2 © NEC Corporation 2022 Orchestrating a brighter world NEC

NECでは、「電子カルテの標準化」という要求でしたので、電子カルテのシステムの標準化とデータの標準化の話、そして、広く言えば電子カルテシステムの構成要素で有り、古くから苦勞して一元的になるとメリットの大きい診療報酬改定のモジュール化、および、医療情報システム全体に共通するセキュリティ向上に対する意見を述べました。

(1) 電子カルテでは

電子カルテ標準化に向けて

電子カルテの主な機能に基づく、電子カルテ標準化に向けた2つのアプローチ

① 電子カルテ“システム”の標準化

- 医療情報入力機能
 - ・ユーザインターフェース (データ入力・参照)
- 部門システム連携機能
 - ・各部門システム連携
 - ・患者導線管理
 - ・医療データ連携
- 安心・安全機能
 - ・3点認証
 - ・職員認証
 - ・使用量の上限チェック等
- 運用支援機能
 - ・各種予約
 - ・受付、患者呼出し
 - ・コミュニケーション

② 電子カルテ“データ”の標準化

- カルテの電子化機能
 - ・医療情報保存
 - ・情報のコード化 (標準マスタ)
 - ・各種管理情報
- 医療情報出力機能
 - ・医療データ出力

13 © NEC Corporation 2022 ※一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS)資料より編集
Orchestrating a brighter world NEC

まず、電子カルテとは、単に紙のカルテを電子化したものではなく、病院の運用を回すためのツールであることを念頭に置き、運用を回す部分を「システム」、電子カルテにより入力され保存される診療情報を「データ」と切り分けて、標準化の提案が行われました。

電子カルテ標準化に向けて(まとめ)

提言

① 電子カルテ“システム”の標準化

過去
パッケージ+パラメータ+カスタマイズ(個別開発)で対応

現在
パッケージ+パラメータで対応※1
・3,000以上のパラメータ設定
・書面を前提とした法令への対応

② 電子カルテ“データ”の標準化

政府が進めるHL7 FHIR等の標準規格について、**システム実装を計画**

- 製品実装: オンライン診療サービス等においてFHIR技術を採用
- 技術研究: 各種団体(NeXEHRsコンソーシアム(※3)等)参画

① 大・中規模病院向け
・国による「標準パラメータ」定義※2

② 小規模病院または診療所向け
・国によるシステム提供(ORCA等)

③ 医療機関共通
・デジタルを前提とした法令改正(帳票要件の標準化等)

① 標準コード・マスタ普及施策
・国によるデータ変換センター設置
・電子カルテ企業への変換業務委託

② 医療機関からのデータ提供の義務化や対応期限の明確化

※1: 大学病院・ナショナルセンター等の医療機関を除く
 ※2: 大学病院・ナショナルセンター等を除いた病院にて標準パラメータを定義することで業務や運用フロー標準化の可能性
 ※3: NeXEHRsコンソーシアム・次世代健康医療記録システム共通プラットフォームコンソーシアム
 ※4: 電子カルテ買い替え時に現在利用している既存マスタやコードを、標準マスタにマッピングする作業負荷の軽減

26
© NEC Corporation 2022
Orchestrating a brighter world **NEC**

電子カルテの「システム」部分は、病院の運用に依存します。
 現状では、病院の運用を統一することなど不可能ですが、ある程度のパターン化までなら可能ではないかとの観点から、「標準パラメータ」という考え方が提案されました。
 また、電子カルテの「データ」部分は、今後の診療ガイドランスや創薬、予防等のエビデンスとなる重要な情報ですので、相互に比較、集計ができる様にHL7 FHIR等の標準類の適用推進が提案されました。

(2) 診療報酬改定では

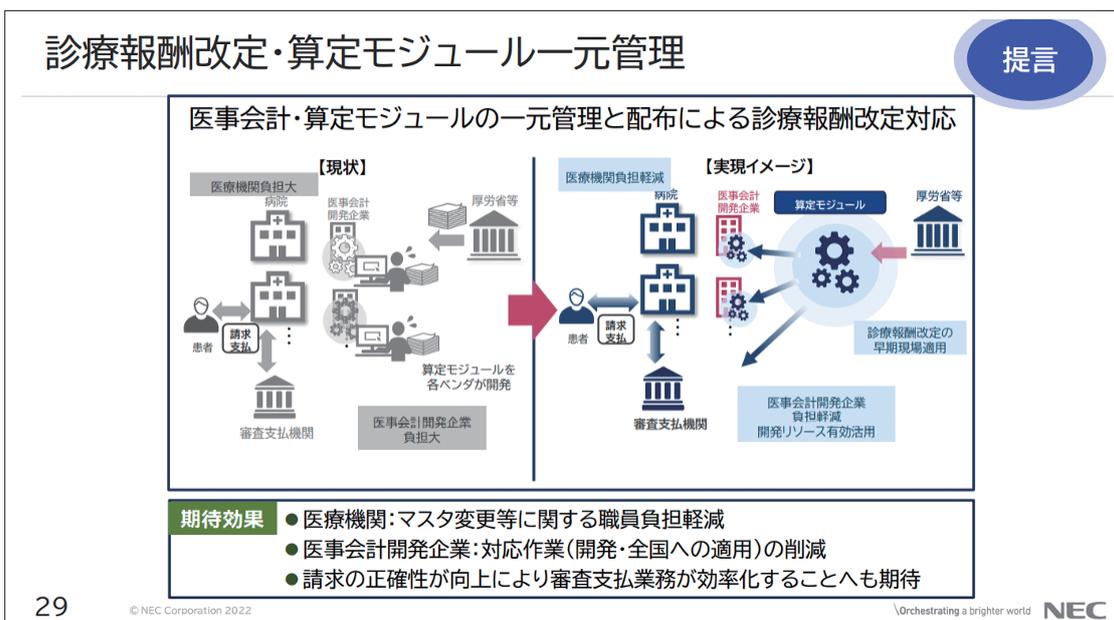
診療報酬改定の対応スケジュール(現状)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
基本日程	→ 中医協					諮問・答申	告示	★改定施行	
医療機関等・医事会計ベンダ	改定情報収集					内容理解	改造・試験	見直し	全国展開
						インストール	窓口請求	レセプト請求	
							改修作業 見直し 全国展開 インストール		

- 算定ロジックを変更することとなる改定が行われる中、文章で示される計算方法を医療機関等や医事会計ベンダが読み取り、各ベンダごとに算定ロジックを作成して現場に適用している。
- 改定施行時からの窓口での会計・翌月のレセプト請求に反映させるため、手戻りが発生しやすい状況。

28
© NEC Corporation 2022
Orchestrating a brighter world **NEC**

現状の診療報酬改定が、いかに短期間で・曖昧さの残る大量の文書情報を基に・多くのSE資源を投入してシステム更新を行っているかを理解して頂くための資料が提示されました。



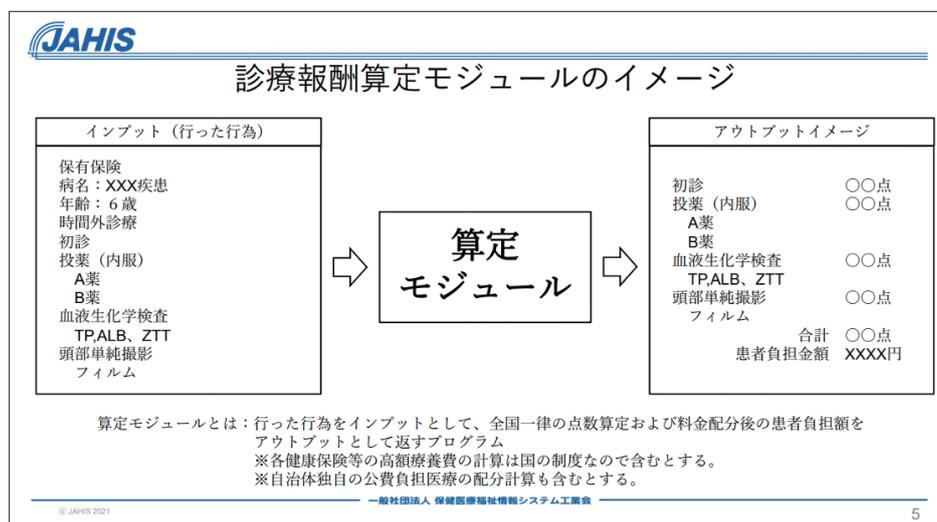
診療報酬改定で苦労している現状の解決策として、診療報酬改定の内容を紛れのある文書ではなく、紛れのないモジュール（プログラム）でリリースして頂ける様に提案しました。

この提案が自民党PTメンバの関心を誘い、次のJAHISへのヒアリングにつながっています。

さて、NECが診療報酬改定のモジュール化を訴えたことに端を発し、JAHISは、厚生労働省より、「NECは、ああ言っているが、業界全体としてはどうなんだ？ また、コストはどの程度下がるのか？」という質問がありました。

JAHISでは、運営幹事を中心に、「総意であること、および、金額は答えられないが、工数的には確実に減るだろうとのこと」を回答させて頂きました。

この頃は、算定モジュールという言葉が先行し、厚労省や支払基金の方々は、各ベンダが診療報酬点数を取り漏れしないように組んでいるロジックを集めることと思いついでいる様で、各社の足並みは揃うのか？ 各社のメシの種が無くなってしまふのでは無いのか？ 等の方向違いの質問もあり、即興で簡単な算定モジュールのイメージ図を作り提示させて頂きました。



厚生労働省を通じて意見具申を行ってきましたが、ついに、4月19日の自民党PTで業界団体であるJAHISにヒアリングすることが決定しました。

4月19日のヒアリングでは、JAHISの他に支払基金および保険者団体へのヒアリングも実施されています。

2. 2022年4月19日 自民党PTでJAHISが診療報酬改定に関して主張したこと（抜粋）

診療報酬改定の大変さに関しては、NECが報告していますので、JAHISとしては、それを解消し、全国で紛れの無い統一的な点数・料金計算を無理なく提供できるようにするための施策3点を「診療報酬改定DX」と称して提言させて頂きました。

余談ですが、「診療報酬改定DX」という言葉は、森本運営幹事の発案であり、「骨太」でも使われています。



JAHISからの提案

- ① **【診療報酬情報デジタル化】**
現在の大量の紙ベースかつ文章ベースの診療・調剤報酬情報を容易にプログラム利用できるような形にデジタル化。
- ② **デジタル化の実現方法として【診療報酬算定モジュール】**
診療・調剤報酬の点数・患者負担金計算に係るプログラム・ロジックをベンダーが共通利用できるようモジュール化。
- ③ **モジュール化の効果最大化のための【診療報酬改定作業ピーク抑制化】**
診療・調剤報酬改定作業のピーク抑制と品質のさらなる向上のため、現在のスケジュールを見直す。

上記の三点を**診療報酬改定DXと位置付け、医療機関を含めた産官学で協力して推進。**

技術仕様や医療機関での運用に関する整理・検討について、**JAHISも積極的に参加。**

© JAHIS 2021 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 2

JAHISとしては、現在、官報で告示される文書ベースかつ解釈の幅がある診療報酬情報（点数表等）が、①デジタルベースになることを要望しています。デジタルベースとは、単にPDF化する等では無く、機械処理ができる紛れの無い形にすることです。

その実現方法として、②に示すモジュール（プログラム）での提供を要望しました。

最後に、モジュールで提供されても、現在の改定スケジュールを変えず、さらにやっつけ仕事で更新が多く発生するようでは、逆に工数が掛かってしまうことになるので、③のピーク抑制化、つまり改定スケジュールを見直すことも併せて要望しました。

この3点を合わせて、「診療報酬改定DX」と位置付けています。

また、診療報酬情報のデジタル化、および、モジュール化、さらに改定スケジュールの見直しの効果を次のように説明させて頂きました。



診療報酬情報デジタル化の効果

- ◆期待する効果
- ✓ デジタルで利活用可能な情報で**プログラム開発の全工程を効率化**。
- ✓ 関連通知の一部訂正や疑義解釈の排除によって、**プログラム開発の“後戻り（作り直し）”やリカバリー作業を抑制**。
- ✓ **デジタル人材の確保と育成のハードルを低減**。より効果的な医療情報システムの開発の実現に寄与することを期待。

© JAHIS 2021 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 4

JAHIS

診療報酬算定モジュールの効果

- ◆期待する効果
 - ✓ 改定時の点数計算、算定／請求ルールのチェック、患者負担の計算のプログラム開発の不要化。
(モジュール外の改定項目についてはベンダーで開発が必要)
- ◆留意事項
 - ・ 各ベンダーが円滑に導入できるような仕組みの検討が必要。
 - ・ コスト負担等のビジネススキームや実施時期について議論が必要。
 - ・ モジュールのリリースから、各ベンダーで確認・テストを行うための十分な期間と再入れ替え等が発生しないよう十分な品質が必要。

© JAHIS 2021 一般社団法人 医療情報システム工業会 7

JAHIS

診療報酬改定作業ピーク抑制化の目的

- ◆イメージ

2月	3月	4月
2月上旬	3月5日頃	3月下旬 3月末 4月上旬
答申書 420頁 個別改定項目 492頁	告示(官報) 179頁 関連通知 留意事項通知・様式等 1077頁	関連通知 レセプト記載要領等 323頁 事務連絡 関連通知の一部訂正 疑義解釈(その1) 104頁 4月1日 施行 事務連絡 関連通知の一部訂正 疑義解釈(そのX) 581頁

- ・ モジュールがリリースされてから、各ベンダーで確認およびテストを行う期間が十分に設けることが可能。
- ・ モジュールの再入れ替え等が発生しない。
- ・ 改定対応作業のピークの山を低くでき、必要な人員を軽減できると期待。

© JAHIS 2021 一般社団法人 医療情報システム工業会 9

要は、診療報酬情報のデジタル化、および、モジュール化、さらに改定スケジュールの見直しにより、診療報酬改定対応に係る開発工程が効率化され、品質向上と緊急対応削減によりコストも改善され、さらに、今まで診療報酬改定に縛り付けられていたSEが解放されて、色々な場所で活躍できるようになることが重要と考えています。

「診療報酬改定DX」の詳細な中身は、今後、議論を深めていく必要があります。当然、今まわっている仕組みを変える必要があるのかという声も出てくると思います。JAHISとしては今回の一連の流れの中、医療保険制度全体の運営が将来にわたっても持続可能な姿はどのようなものかという観点で、短期間で検討し、医療機関を含めた産官学で協力して推進していきたいと提案したものです。

さて、自民党PTの立ち上げから、NEC、JAHISの提言まで説明させて頂きましたが、その結果として、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針）では、『「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定DX」の取組を行政と関係業界が一丸となって進めるとともに、医療情報の利活用について法制上の措置等を講ずる。そのため、政府に総理を本部長とし関係閣僚により構成される「医療DX推進本部（仮称）」を設置する。（脚注）関係業界とは、医療界、医学界、産業界をいう。』と書かれています。

「医療DX推進本部（仮称）」には、JAHISも何らかの形で参加し、意見具申だけで無く、手も動かす必要が出てくると想定されます。

全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ、診療報酬改定ともに、会員皆様のご協力無くしては良いものとはなりませんので、皆様のご協力宜しくお願いいたします。

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 役員のご紹介

JAHISの運営を行う最高機関として、会長、副会長、理事及び監事で構成される理事会があり、年2回定例理事会が開催されます。現在の役員の皆様をご紹介します。

会 長 ^{もりた たかゆき}
森田 隆之

日本電気(株)
代表取締役
執行役員社長兼CEO



副 会 長 ^{あおき ちえ}
青木 千恵

(株)NTTデータ
執行役員 公共統括本部
第二公共事業本部長



副 会 長 ^{かとう としき}
加藤 俊樹

キヤノンメディカルシステムズ(株)
常務



副 会 長 ^{せんざき むねのり}
先崎 心智

IBM コンサルティング事業本部 ヘルスケア・ライフサイエンスサービス
理事・パートナー



副 会 長 ^{たておか かずき}
館岡 和城

(株)日立製作所
公共ソリューション推進第二本部
本部長



副 会 長 ^{おおつか たかゆき}
大塚 孝之

PHC(株)
取締役 メディコム事業部
事業部長



副 会 長 ^{もりた よしあき}
森田 嘉昭

富士通Japan(株)
ヘルスケアソリューション開発本部
本部長



理事 くにみつ ひろまさ
國光 宏昌
(株)EMシステムズ
代表取締役社長



理事 こばやし かずひろ
小林 一博
コニカミノルタ(株)
上席執行役員
ヘルスケア事業本部長



理事 たなか けいいち
田中 啓一
日本事務器(株)
代表取締役CEO



理事 やまかわ なおや
山川 直也
富士フイルム(株)
メディカルシステム事業部
ITソリューション部 統括マネージャー



監事 まつかわ ともひこ
松川 智彦
(株)フィリップス・ジャパン
公共政策部
部長



監事 こさわ かずのぶ
小澤 和伸
富士フイルムヘルスケアシステムズ(株)
経営企画本部長



運営会議 ご挨拶

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長
(日本電気株)

大原 通宏



この度、運営会議議長を拝命いたしました日本電気株の大原です。会員の皆様には平素よりJAHISの事業運営にご協力、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、色紙前議長におかれましては、任期中、これまで我々が経験してこなかった新型コロナ禍に直面し大変難しい事業運営だったと想像いたしますが、強い指導力を発揮していただいたこと、あらためて感謝申し上げます。今なお、コロナ禍が過ぎ去ったとはいええない中、議長職を引き継ぐことになり、その重責に身が引き締まる思いであります。

次に、JAHISを取り巻く環境と取り組みをご説明させていただきます。

厚生労働省では社会課題の解決に向けて、「データヘルス改革」が進められています。この改革では、健康・医療・介護分野のデータの有機的連結やICT等の技術革新の利活用の推進に取り組んでいます。これにより、患者・国民がメリットを実感できる形になかったものを実感できる形とし、健康寿命のさらなる延伸や、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供へ結びつけることを目指しています。そして中長期的な改革事項を工程化した政府の取組みが示された「データヘルス集中改革プラン」には、重要な基盤整備として位置づけられたオンライン資格確認等システムがあります。オンライン資格確認等システムは、「患者がどの医療保険に加入しているのかの確認（資格確認）」にとどまらず、「患者の診療情報（レセプト情報、電子カルテ情報）を医療機関同士で共有する」仕組みなど、いわゆるデータヘルス改革の基盤にもなるシステムを「早期にすべての医療機関等がオンライン資格確認等システムを導入し、運用する」ことが期待されています。

しかし、2022年時点では運用されている医療機関等が少ないのが実態であり、まずはオンライン資格確認システム導入を促進させる必要があります。また、既にデータ共有が始まっている「薬剤情報」、「特定健康診査情報」の閲覧機能の活用も促進していかなければなりません。JAHISでは各アクションに対応する形で立ち上げたWG（ワーキンググループ）/TF（タスクフォース）活動の中で社会課題の解決に向けて積極的に取り組んで参ります。

近年、社会課題の解決に向けて保健医療福祉情報システムの果たす役割は益々重要となっています。

JAHISでは、健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムの実現を目指し、「データ循環型社会の実現」をコンセプトに「2030ビジョン」を掲げ、その中で、2030年の健康・医療・介護分野における社会環境の変化を見据え、会員各社が提供する保健医療情報システムや保有している仕組みが、どのように日本における将来の健康長寿社会に貢献していけるのか、目指す方向性を構想しています。「2030ビジョン」実現に向けJAHISは、データを共有し活用するためのベースとなる健康・医療・介護データの標準化と、そのデータの安全な運用を支える医療安全に向けた機能の強化が最優先に取り組むべき課題と考えています。

様々に変化する社会環境の中、「2030ビジョン」で描いた「健康で安心して暮らせるデータ循環型社会」の早期実現と保健医療福祉情報システム産業のさらなる発展を目指し、行政や関連団体とも連携を取りながら、事業運営を推進して参りたいと思います。

今後とも、ご支援を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

総務会 ご挨拶

総務会 会長
(日本アイ・ビー・エム株)

しもやま あかぎ
下山 赤城



会員の皆様におかれましては、平素より、JAHIS活動にご協力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度においても長引くCOVID-19の影響により、JAHISとしても事務所の立ち寄りをはじめとして各種会議やセミナー等の事務所内の開催の大幅な制限の継続を余儀なくされる1年となりました。そのような状況下ではありますが、感染状況に応じて臨機応変な対応を行い、なるべく皆様のご期待に添うような会議・セミナー等の執行環境をご提供してきました。私自身、先日第26回医療情報学会春季学術大会に現地参加（開催はHybrid）しました。現地参加者も多く、久しぶりのリアルコミュニケーションを取れる喜びからここ数年にはない活気を感じました。リアルコミュニケーションに対する渴望を改めて体感し、JAHISにおいても皆様が望まれるケースにおいてはリアル/リアルに近いコミュニケーションを取っていただけるよう準備したいと思っております。

並行して、女性活躍セミナーを代表とする女性会員の活躍促進を促す取り組みをはじめ会員の多様性向上に向けた取り組み/皆様からより必要な情報にアクセスしやすかつ新規会員獲得につながるような積極的なHP改善施策の実施など、新たな、かつ具体的な活動も進めています。

今年度においても会員の皆様のご発展およびJAHIS活動の円滑な運営の推進を念頭に、総務会の事業計画として、以下の3点を施策の柱とすることでJAHISの発展に寄与したいと考えています。

(1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにするため、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策を検討する。現行の会員サービスの課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う。

(2) 組織運営に関する事項

JAHISのステータス向上・適切な情報発信の推進とともに、JAHIS内プロセス改革およびITシステムの整備を行う。

(3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

特に今年度に注力する施策の詳細をご紹介します。

「会員に関する事項」におきましては、①昨年度までに実施したa.新規会員獲得のための市場調査 b.会員意識調査 c.HPの改善検討の3つのTFの結果を活用した改善策を実施します。②JAHISの各種活動を積極的に発信するとともに、会員になることのメリットを具体化したパンフレットの作成を行い、ブランドイメージの向上及び会員勧誘活動を推進します。③JAHIS活動をさらに活性化するため、昨年開始した女性会員の活躍促進を目指す取り組みを始め、会員の多様性向上に向けた対策に取り組めます。

「組織運営に関わる事項」におきまして、一昨年度発足の情報システム検討委員会（委員長：事務局長、委員：各部門の運営幹事他）のもと、JAHISの情報システム見直しに向け、総務会はこの委員会と連携しながら情報システム計画（リニューアル計画を含む）を策定の上、初年度実施項目を遂行します。その他事務局業務の改革として、電子印鑑の活用検討など皆様の利便性向上にもつながる事務局業務の電子化を推進します。

これらの活動を通して、総務会としては今後も会員の皆様に、広くJAHISの価値のご提供が出来ればと考えております。

JAHIS会員各位の皆様の益々のご活躍を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

標準化推進部会 ご挨拶

標準化推進部会 部会長
(キヤノンメディカルシステムズ(株))

にしやま よししげ
西山 喜重



標準化推進部会 部会長を拝命いたしましたキヤノンメディカルシステムズ(株)の西山です。会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの標準化活動にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2020年1月に日本で初めて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が確認されて以来3年目を迎え、マスク着用義務に関する規制緩和の議論が進められるなど、COVID-19のパンデミック収束の兆しが見え始めています。

国内では、2022年3月に厚生労働省標準規格となった「HL7 FHIR」記述文書の電子カルテの実装および普及が加速するものと思われまます。海外では、2020年以降バーチャルで開催されてきたISO/TC215全体会議やHL7全体会議がバーチャルとリアルハイブリッドで開催される見込みで、以前にも増して活発な議論が進むものと期待されます。一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響により、ISO/IECともにロシアの方がリーダーを務める委員会活動を一時停止するなど、国際標準化活動に暗い影を落としています。

このような状況下、健康・医療・介護分野におけるヘルスケアICTによるデータ利活用の実現に向け、標準化推進部会として以下の4項目を重点的に取り組んでいきたいと思ひます。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 患者安全と利便性に寄与するためにヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

2022年4月、JAHISは自由民主党 社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム」会合において、大量の紙・文章ベースの診療報酬情報のデジタル化を中核とする「診療報酬改定DX」を提言しました。この提言が、6月に岸田内閣によって閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（いわゆる骨太方針2022）」において、オンライン資格確認システムの仕組みを活用した「全国医療情報プラットフォームの創設」や「電子カルテ情報の標準化」とともに、行政と医療界・医学界・産業界が一丸となって進めるべき取組みとして盛り込まれました。

これらの取組みは、JAHISが「2030ビジョン」で掲げた「データ循環型社会の実現」を更に加速させるものです。データ循環型社会の前提は情報の電子化・精緻化・標準化であり、ヘルスケア・デジタルトランスフォーメーションの実現に不可欠です。

標準化の推進と普及活動を通じて、ポストコロナの新たな時代に、データ循環型社会による「健康で安心して暮らせる社会」の実現を目指して、活動を推進してまいります。

会員の皆様の一層のご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

医事コンピュータ部会 ご挨拶

医事コンピュータ部会 部会長
(PHC株)

かわぐち やすひろ
川口 恭弘



今年6月に医事コンピュータ部会の部会長を拝命致しました、PHC株式会社の川口でございます。JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医事コンピュータ部会の運営に絶大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年度は、2022年度診療報酬改定及び新型コロナウイルスに関する診療報酬の対応を行ってまいりました。コロナウイルスに関する対応は引き続き必要ですが、直近の課題として、2022年10月開始予定の後期高齢者の負担割変更、2023年3月末に向けたオンライン資格確認の導入推進、返戻再請求のオンライン化の推進が控えておりますので、厚生労働省や支払基金や国保中央会など審査支払機関とこれまで以上に密に連携・協力し、正確な情報を早期に収集すると共に、会員の皆様への情報発信に努めてまいりたいと考えております。

さらに、2020年6月22日の経済財政諮問会議で提示されたデータヘルス集中改革プランにおいて、電子処方箋が2023年1月を目途に運用開始となったことから、それに伴う要件整理・仕様策定等にも参画しておりますが一部要件整理で遅延も出ており、関係案件に関する検討と関連機関・団体への意見具申、及び会員の皆様への情報展開を行っていく所存です。

医事コンピュータ部会は、柴田、権藤、森の3名の副部会長のもと、①医科システム委員会、②歯科システム委員会、③調剤システム委員会、④介護システム委員会、⑤マスタ委員会、⑥電子レセプト委員会の6つの委員会で構成されております。各委員会の委員長・副委員長、各種分科会のリーダー・サブリーダーと活発な活動を展開するとともに、JAHISの他部会・委員会とも連携・協力し、目まぐるしく変化する外部環境に対応しながら、業務の健全な運営と発展を目指したいと考えております。

2022年度の事業活動といたしましては、以下の3項目に重点的に取り組んでまいり所存です。

- 1) 国のICT戦略の中で、ICT活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り、課題解決を図る
- 2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進ICT適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う、また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める

今後も会員の皆様の発展に寄与できるよう、医事コンピュータ部会の各委員会が一丸となって変化への適応に取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

医療システム部会 ご挨拶

医療システム部会 部会長
(富士通Japan(株))

くわはら ひろ や
桑原 裕哉



会員の皆様におかれましては、平素より医療システム部会の活動にご理解並びにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。今年度も引続き医療システム部会長を務めさせていただきますので、引続きよろしくお願い申し上げます。

世界的に猛威を振るってきました新型コロナウイルスとの付き合いも長くなり、我々JAHISも各委員会やWGでは、会議をオンライン化にシフトするなど、創意工夫しながら活動して参りました。また、医療機関におかれましては、感染患者対応等でご苦勞をされながらも、感染回避のためにオンライン診療への対応を図るなど、デジタル技術を診療に活用する取り組みが進んでいます。これは、日本経済団体連合会が「Society 5.0時代のヘルスケアⅢ」で提言している新型コロナで遅れが顕在化したヘルスケア領域のDXの加速化にもつながる動きだと考えます。

この6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」では、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定DX」の取組を行政と関係業界が一丸となって進めるとあります。この関係業界には我々産業界も含まれており、「診療報酬改定DX」についてその経緯など本誌で紹介されていますが、JAHISの役割は益々重要なものとなっていると考えます。医療システム部会では、昨年に引続き戦略企画部に設置されているデータヘルス集中改革プラン対応WGと連携し、ACTION1（全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大）、ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）の検討を支援して参ります。また、医療現場でのデータ利活用のニーズに応えるには、標準化が必要不可欠となります。当部会の委員会・WGや会員の皆様と一緒に、電子カルテや検査などの各部門に関連したHL7やDICOMを用いたJAHIS標準類の制定・改定、病棟看護・物流・リハビリ業務の効率化及び標準化（MEDIS-DC看護実践用語標準マスタ、医療材料マスタなど）、データ交換規約の整備・改版を検討して参ります。

昨今、医療機関におけるサイバー攻撃の事例が増えて参りました。ヘルスケア分野のDX対応の進展に伴い、病院情報システム関連の多接続化やIoTなどのデバイス連携などが進み、セキュリティ対策やサイバー攻撃対策の重要性が益々増してきます。医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの改版第5.2版では、サイバー攻撃の多様化、巧妙化に合わせた対策が盛り込まれましたが、今年度も改版が予定されており、必要に応じてJAHIS標準類への反映を行っていきます。

今夏、当部会では2つの委員会の委員長が交代しました。電子カルテ委員長には日本電気株式会社の岡田靖士様をお迎えし、湯澤副部会長に兼務いただいております検査システム委員長を弊社の山岡

弘明が引き継がせていただき、新しい委員会運営をお願いすることとなりました。電子カルテ委員会では、前述しました課題が沢山あり、検査システム委員会では、永年藤咲元委員長が牽引されてきた体制を発展させるという責務がありますが、両委員長には是非とも頑張ってくださいと思います。

今後とも、当部会では電子カルテ委員会、検査システム委員会、部門システム委員会、セキュリティ委員会、相互運用性委員会の5つの委員会を中心にJAHISの他部会、委員会、タスクフォースや省庁、関連団体とも連携・協力して健全な運営を行い、JAHISが掲げる2030ビジョン（健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムの実現を目指して）の実現に向けて取り組むとともに、業界の発展に貢献していきたいと考えております。会員企業の皆様におかれましては、今後とも引き続き更なるご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

保健福祉システム部会 ご挨拶

保健福祉システム部会 部会長
(株)日立製作所

いわた じゅんや
岩田 淳也



2020年6月より保健福祉システム部会長を拝命しております日立製作所の岩田淳也と申します。会員の皆様におかれましては、平素より保健福祉システム部会の活動にご理解並びにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この場をお借りして一言ご挨拶を申し上げます。

デジタル庁が2021年9月1日に発足し、日本の情報システム整備体制は整備されつつありますが、ビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現に向けては、今後情報システムのみではなく本格的な構造改革が必要となります。

準公共分野の一つである健康・医療・介護分野については、2040年に向けて高齢者は増加しながら生産年齢人口は急減していくという状況の中で、社会保障制度の持続と国民のQOL向上の両立を目指す必要があります。

そのためには、データヘルス改革で示された指針に基づき、デジタルの活用による効率化と、健康・医療・介護分野におけるデータの取得・蓄積・活用が欠かせません。セキュリティやプライバシー等の懸念に対処しながら、ユーザー視点に立った仕組みを早期に実現することが強く求められます。

このような状況の中、保健福祉システム部会への期待と果たすべき役割は、従来にも増して高まると考えています。2022年度の事業方針を以下として、積極的な活動を推進します。

- ・自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組み（PHR）の実現に向けて、関係機関・団体と連携し、検討会に委員を派遣する等の活動を推進することで、システム化やルール作り等の観点で実現に向けた支援を実施
- ・オンライン資格確認等システムやマイナポータルと地域医療ネットワークとの効果的な棲み分けや連携の検討、医療機関間や介護事業所間における情報共有を可能にするための標準化活動の推進・情報提供を実施
- ・デジタルヘルス分野を含む予防関連事項を中心に、情報システム・ビジネスモデル・データ利活用等について、法規制対応、標準化推進、各種提言等を実施
- ・介護・医療・福祉（こども家庭庁創設等）の今後の制度改正の動向に加え、デジタル庁が推進している自治体システムの標準化やGOV-Cloudの活用について、市町村・保険者へ与える影響を考慮しながら厚生労働省、国民健康保険中央会、各種団体へ提言を実施

保健福祉システム部会としては、各委員会およびWGにおける議論を推進しつつ、委員派遣や政策提言を行うことにより、課題発見と解決策提示の両面から、次世代の社会保障の仕組み実現に寄与していきます。

新型コロナの影響により、部会活動は大きく制約されてきました。Web会議によるニューノーマル時代の活動も定着してきましたが、今後は感染状況も鑑みながら、更なる効率向上と効果向上を目指した活動形態を模索していきたいと考えております。

最後になりますが、保健福祉システム部会およびJAHISの他部会の皆様のご支援とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

事業推進部 ご挨拶

事業推進部 部長
(株)NTTデータ

やまね ともき
山根 知樹



JAHIS会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの事業推進にご尽力・ご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、事業推進部部長を拝命いたしました山根知樹でございます。就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

世界中で猛威を振るっているCOVID-19発生から数年経ち、日本国内の感染者数はいまだ下げ止まらない状況ではありますが、海外における生活の日常化、国内においてもニューノーマル時代の新たな経済活動の模索、日常生活においてもマスク着用運用変更など、いよいよ Withコロナ・Afterコロナの兆しが見えてきたと感じております。COVID-19とともに過ごしたこの数年間で、個人の日常生活や企業の活動形態は大きく変わってきました。全世界の人々に凄まじい影響を強いたこの猛威・経験・体験をもとに大きく社会を変革するべきだと考えております。

これまでは、国民皆保険制度のもと、病気にかかっても個人の負担は諸外国と比べると低いこともあり、生活者の健康に対する意識はそれほど高くなかったと感じていますが、超高齢化社会が現実化している中、将来、国の制度だけでは賄いきれなくなることが見えていると考えています。国の制度・動きだけに頼るのではなく、民間の力も活用した「官・民両輪」での「健康長寿社会の実現」が必要であり、民間の力を活用した様々な取り組みが必要な時代に移行しつつあると考えております。

また、「人生100年時代」と言われる世の中であって、従来より「自身の健康の大切さ」に注目が集まりつつありましたが、COVID-19により生命の危機を身近に感じることでそれが加速し、「自分の健康の大切さ」を自覚し、「自分の健康を自分で管理しよう」「自分の健康に投資しよう」という機運が高まってきていると考えています。

業界として見てみると、我々の業界は他の業界よりデジタル化が進んでいないと言わざるを得ない状況である一方で、技術としては、スマートフォンの普及、ライフログ・バイタルデータなどの身体・心身のデータ取得技術の進化、データ分析の高度化、ソフトウェア技術の進展など、技術革新は進んできていると思います。そういった背景のもと、我々の業界外の業界からも医療・ヘルスケア領域への関心が高まってきていると思います。

医療・ヘルスケア業界としての進化、他の業界と医療・ヘルスケアの連携による進化、この両面が、今後必要なのではないかと考えています。

また、「データ」という点に着目すると、これまでは「提供者視点」で、制度ごと・提供者ごとにデー

タが散在している状況と言わざるを得ません。自身のデータなのに効率・効果的に自由に使えない状態です。これからは、「生活者視点」で、生活の中で意識せず・ストレスなく日々のデータが取得され、それらを医療等機関のデータと合わせて、かかりつけ医等が活用する世界、一定のデータを生活者自身がデータ管理をして自由に使える世界にしていく必要があると考えています。先進的な団体・企業の取り組みや、スマートシティ・スーパーシティの取り組みからこういった領域が実証され広がっていくと考えますし、まさにこれらのフィールドは「生活者視点」から思考され、医療・ヘルスケアのみならず、様々なサービスが同居するようなエコシステムが形成されるものと思います。

こういった取り組みの中で、我々JAHISの役割は大きく、我々の業界への貢献のみならず、様々な業界への貢献へ波及するものだと考えていますので、益々我々の活動の重要性が今後増していくと考えています。

その中で、事業推進部においては、「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部署の横断的な協力を得て、JAHISの組織・人材・知識を最大限に活用することによって、業務の健全な運営と発展を目指しています。JAHIS活動の認知度向上、プレゼンス向上に向けて尽くして参ります。これらの推進と普及活動を通じて、医療、保健、福祉分野への貢献、および JAHIS会員の皆様への貢献に今後も努力して参りたいと思いますので、会員の皆様のご支援のほど、よろしく願いいたします。

電子処方箋の概要、および JAHIS の取り組みについて

事業企画推進室
副室長
あらかき よしひと
新垣 淑仁



1. はじめに

令和5年1月、電子処方箋の運用開始の日が迫ってきております。電子処方箋の仕組みは、すでに運用を開始しているオンライン資格確認等システムやマイナンバー制度等、既存のインフラを最大限に活用することが要件に掲げられており、現在、運用開始に向けて整備が進められています。本稿では、電子処方箋の活用が進むと、どういうメリットが得られるのか？電子処方箋のメリットを中心に「電子処方箋の概要」を説明するとともに、厚生労働省の電子処方箋の検討に合わせてJAHIS内に設置したAction2対応WGに関する活動を紹介いたします。

2. 電子処方箋の概要

電子処方箋とは、これまで紙でやりとりしていた院外処方箋を電子的に運用する仕組みです。電子処方箋の一連の流れは次のようになります。医療機関では、診察の際、従来の紙の処方箋を発行する代わりに電子処方箋を登録します。医師による電子署名が行われた電子処方箋は、電子処方箋管理サービスに送られ、そして、電子処方箋管理サービスに保管された電子処方箋を薬局が取り込む、という流れになります。調剤結果についても、このネットワークを活用し、薬局から電子処方箋管理サービスを通じて医療機関が調剤結果情報（調剤済み電子処方箋）を取り込む、流れが電子処方箋の一連の仕組みとなっています。（図1参照）

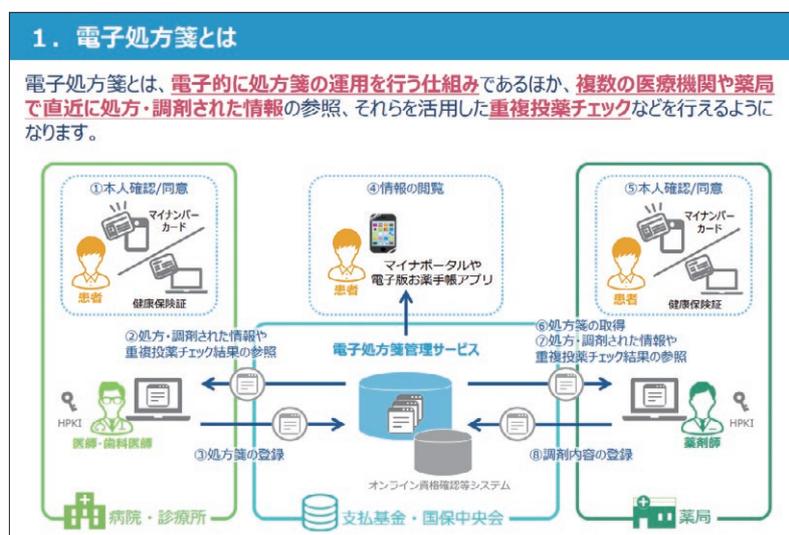


図1 電子処方箋の概要

(電子処方箋 概要案内(令和4年7月 1.1版)厚生労働省医薬・生活衛生局より引用)

電子処方箋の活用が進むと、医療の質の向上、業務の効率化など多くのメリットが得られることが期待されています。電子処方箋の活用により得られる代表的なメリットを5つ紹介します。

①重複投薬などの不適切な処方の削減効果が期待されています。

処方時には、患者が過去に複数の医療機関や薬局で処方・調剤された薬剤情報の閲覧が可能となるため、それらを活用して重複投薬がないかなどのチェックが行えるようになります。重複投薬や不要な処方などの不適切な処方の削減効果が期待されています。さらに、薬局での調剤時に、患者の同意のもと薬剤師は調剤に必要なデータを電子処方箋管理サービスから取得することができるため、医療機関と同様に薬局においても処方・調剤情報の閲覧が可能となります。すなわち、医療機関と薬局において重複投与等に関わるチェック機能がダブルで働くことが期待されています。

②処方・調剤情報を見ながら服薬指導や疑義照会ができるようになります。

電子処方箋と調剤結果をやりとりすることで、電子処方箋管理サービスにリアルタイムの処方・調剤情報が蓄積されます。レセプトの薬剤情報では1ヶ月以上のタイムラグがありますので、重複投薬や飲み合わせを確認するには不十分でしたが、電子処方箋のリアルタイムの処方・調剤情報は、それを補ってくれます。医師は飲み合わせや重複投薬、不要な処方などの不適切な処方に留意しながら処方できるようになり、薬剤師も不完全なお薬手帳の情報や患者の記憶に頼る情報ではなく、リアルタイムで最新の処方・調剤情報を閲覧しながら服薬指導や疑義照会ができるようになります。

③患者は紙の院外処方箋を薬局まで持参する必要がなくなります。^(注1)

診察後、薬局では患者のオンライン資格確認情報に基づき、該当する医療機関で登録された電子処方箋を電子処方箋管理サービスから取得することになるので、患者は院外処方箋を持参することなく調剤を受けることができるようになります。そのため、紙の院外処方箋が無くなることによる偽造防止や印刷コストの削減がメリットとして挙げられます。さらに、薬局では紙の院外処方箋の保管も必要が無くなるメリットも享受することができます。

(注1) 電子処方箋の運用開始時点では、紙の処方箋が発行されない状況においても患者が処方内容を確認できるように、処方内容が印字された(処方内容(控え))を印刷し、患者にお渡しする暫定的な運用がとられる予定となっています。

④薬局の窓口において、業務の省力化や誤入力の防止が可能になります。

院外処方箋2次元シンボルの活用時と同様に、薬局の窓口で処方箋の内容をシステムに入力する作業が不要になるために、処方情報を入力する業務の省力化や誤入力の防止が可能になります。また、削減された時間を患者への対応に充てたり、医療機関と薬局間のコミュニケーションに充てたり、できることもメリットと言えるでしょう。

⑤患者自身で服用情報を把握・管理しやすくなります。

マイナポータル等にアクセスすることにより、患者自身に調剤された薬剤の情報をリアルタイムで確認できるようになります。お薬手帳を持参する必要がなくなるうえ、患者自身が調剤された薬剤の情報を把握・管理しやすくなるため、患者が持つ服薬に対する負担感や抵抗感を和らげ、患者が積極的に治療方針に参加し、服薬を受けられるようになることが期待されています。

前述のように、電子処方箋の活用が進むことによって、多くのメリットが享受できるようになるため、医療機関や薬局への電子処方箋機能の実装が速やかに展開されることが待ち望まれています。

3. 電子処方箋に関するJAHISでの取り組み

当初より電子処方箋を実現するためには、JAHIS会員が提供するシステムと深く関係しているため、医療機関・薬局それぞれのシステムに大きな改修が必要になることが想定されていました。そのため、JAHIS会員の医療機関・薬局向けのシステム製品における改修を容易にする仕組みに誘導する必要があることから、厚生労働省の電子処方箋に関する検討内容を迅速にキャッチアップし、積極的な提言活動に取り組むことが不可欠であると考えていました。

医療システム部会や医事コンピュータ部会から委員会を横断的に電子処方箋に関係するメンバを集め、電子処方箋に関する意見を集約するJAHIS内の会議体として、JAHISの戦略企画部の下に『Action2対応WG』を設置しました。(電子処方箋に関係する分野：電子カルテ・医科・歯科・調剤・相互運用性・セキュリティ)

当時の事業企画推進室の室長であった吉村さんがAction2対応WGのリーダーとしてWGを引っ張り、提言活動に尽力を注いであ陰で厚生労働省 医薬・生活衛生局から電子処方箋作業班と電子処方箋検討会議への参画の機会を得ることができました。電子処方箋作業班は令和2年度第1回(2020/11/12)から班員として、電子処方箋検討会議は令和3年第1回(2021/7/28)から構成員として、会議に参画しはじめ、Action2対応WGでまとめた意見を厚労省医薬・生活衛生局へ伝える活動を今日まで続けて参りました。

現在も、2022年度も、電子処方箋推進会議(検討会議から改称)・作業班が開催されており、2023年1月の円滑な運用開始に向けたシステム面の準備状況の確認や運用開始後のさらなる機能拡充に向けた必要な作業を行うための議論を続けています。そのため、JAHIS会員の医療機関・薬局向けのシステム製品における改修を容易にする仕組みに誘導するための活動として、今後もJAHIS内の意見をまとめるためにAction2対応WGは継続予定としています。

4. 最後に

2021年10月の運用開始から9か月が経とうとしている現在(7月10日時点)、医療機関等全体のうち、まだ25%の施設しか、オンライン資格確認の利用が進んでいないという状況です。同様に、電子処方箋を普及させるためには、時間がかかるかもしれません。しかしながら、電子処方箋の利用により、複数の医療機関や薬局が持つデータをうまく活用することができるようになり、より質の高い医療サービスが提供できる仕組みになると期待していますので、当会としてより一層積極的に取り組み、電子処方箋の普及に貢献していく所存です。

最後になりますが、Action2対応WGに参画いただいているメンバの皆様には、積極的なワーキング参加、ならびに多くの助言、ご提案をいただき、この場を借りて御礼申し上げます。

JAHIS ホームページの改善活動について

総務会
HP改善TFリーダー
(日本事務器株)
とくなが かつ や
徳永 勝哉



現在総務会では、3つのタスクフォースが活動を行っています。その中の1つであるホームページ改善タスクフォースは、JAHISホームページを情報発信の基盤とし、視認性、情報へのアクセスを改善することによって会員満足度の向上、新規会員の獲得を目的としています。

本稿では、JAHISのホームページをより使いやすく、期待に沿った情報を発信できるよう改善を進めているポイントを述べさせていただきます。

JAHISのホームページをご覧になられているみなさんは、トップページが少し変化したことにお気付きになられていますでしょうか？ 私たちは、ドラスティックに大きな改造をする前に、少しの改善で、どれだけの効果が得られるのか効果測定を行いながら、次世代ホームページへの道しるべになるよう活動しています。

1. 現状のホームページ分析

まず、どのように閲覧されているのか分析を行いました。アクセス数、デバイス、アクセス地域、リファラー、検索キーワード、各ページの閲覧件数、ヒートマップ等を毎月分析し、JAHISホームページの特徴を把握し最初に取り組むべき内容を決定しました。

(1) トップページの変更 (ページ全体)

トップページの閲覧状況をヒートマップから分析したところ、最初に表示された画面（スクロールせずに表示される画面：以下ファーストビューと表記します。）にアクセスが集中していることが分かり、スクロールしてまで情報を探すことはあまり行われていないことが確認できました。これは閲覧者の画面解像度によって影響があるかもしれないと仮説を立て、解像度の調査を行いました。2021年度1年間の利用率が高い（ホームページにアクセスされた解像度）ランキングは、1位 1920x1080（フルHD）36%、2位 1536x864（フルHDを125%拡大）9%、3位 1366x768（FWXGA）9%でした。1920x1080（フルHD）が全体の4割弱を占めており、この解像度ではファーストビューに表示された情報以外のアクセスがあまりないことが分かりました。

(2) トップページの変更 (右サイドバー)

右サイドバーはJAHISとして「見せたい」情報を分離してアクセスしやすいように工夫しています。折角なので、様々な方々にご協力いただき、時間をかけて作成している「会誌情報」についてもサイドバーに配置することで閲覧件数の増加の期待を込めました。ただこちらもファース

トビューでは表示されない可能性があったため、やはりトップページ全体のレイアウトの変更が必要と改めて感じました。

(3) トップページの変更（入会案内）

ヒートマップの状況から「入会案内」のアクセスが少ないことが分かりました。こちらも右サイドバー付近に配置し、独立化することで迷いなくアクセスできるよう検討しました。

(4) トップページの変更（会員ページへのアクセス）

「ID/PASSページ」と「会員向けページ」がトップページ上にばらばらに配置されていたものを、近くに配置し名称を変更（「ID/PASSページ」を「会員ログイン」）することで、新規会員が迷いなくアクセスできる工夫が必要だと感じました。

(5) 入会案内ページの変更

入会案内のファーストビューに表示される内容が少なく、かなりスクロールしないと概要がつかめないうりとなっているため、折角入会案内ページまでたどり着いても、すべての情報を閲覧する前に離脱している可能性があるかと推測されました。

2. ホームページの改修（図1 トップページ改修内容参照）

(1) トップページの改修

- ① トップページの画像を変更し表示領域を確保しました。
- ② 右サイドバーに「会誌」を追加しました。
- ③ 「入会案内」を右サイドバー上部に配置。補色（色相環で正反対に位置する関係色）を採用することでメリハリの利いた色見とし、視認性を向上させました。
- ④ 「会員ログイン」を最上部に配置し「会員向けページ」と近接、整理しました。

The image shows the JAHIS homepage with several annotations in blue boxes:

- 「会員ログイン」名称を「会員ログイン」に変更
- 会員向けサイトをヘッダへ移動
- 会員向けページプルダウンにあるID/PASSのページ名称を「会員ログイン」に変更
- 画像サイズを変更
現在のサイズから3/4~2/3に縮小
- 入会案内を独立させ、強調表示
- 会員向けページプルダウンにある各種申請紙ページのID/PASSページリンク名を「会員ログイン」に変更する
- 各種申請紙
- 「各種申請紙」を「ID/PASSページ」へ移動いたしました。ご利用の際は「ID/PASSページ」よりダウンロードください。
- 「ID/PASSページ」ログインページへ移行します
- 会誌バナーを新設

図1 トップページ改修内容

(2) 入会案内ページの改修 (図2 入会案内ページ改修内容参照)

① 「入会案内」 ページレイアウトをファーストビューを意識して変更し、欲しい情報にアクセスしやすく工夫しました。また、入会案内パンフレットや入会申込書のリンク配置先も工夫しました。

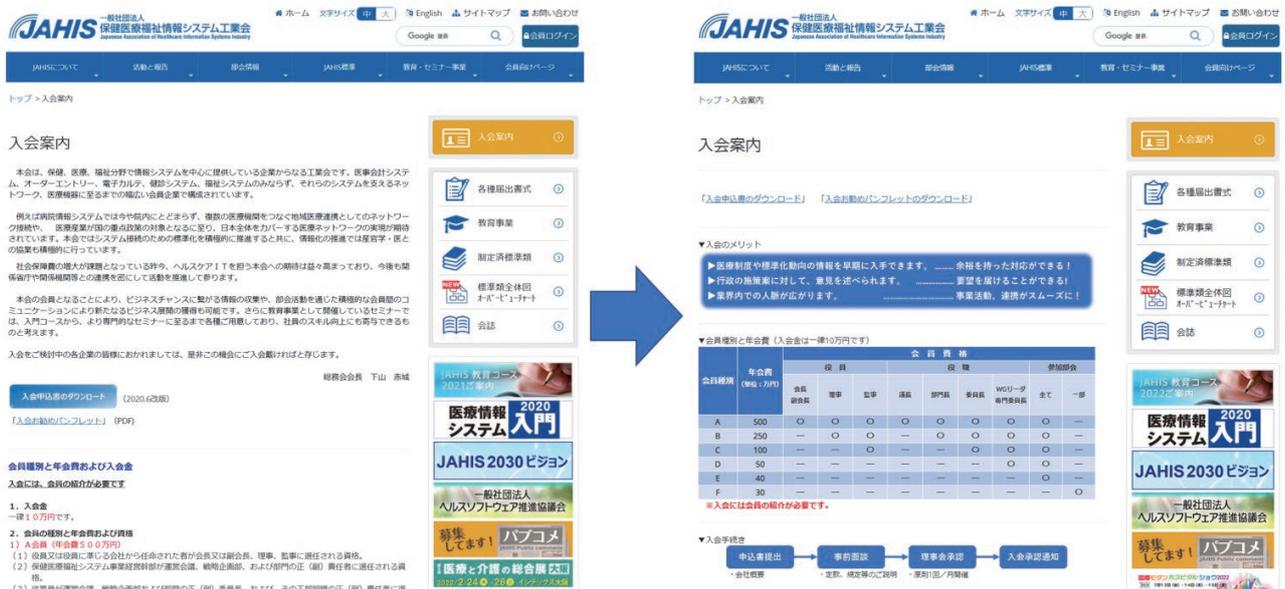


図2 入会案内ページ改修内容

3. 改善の効果

(1) トップページアクセス状況

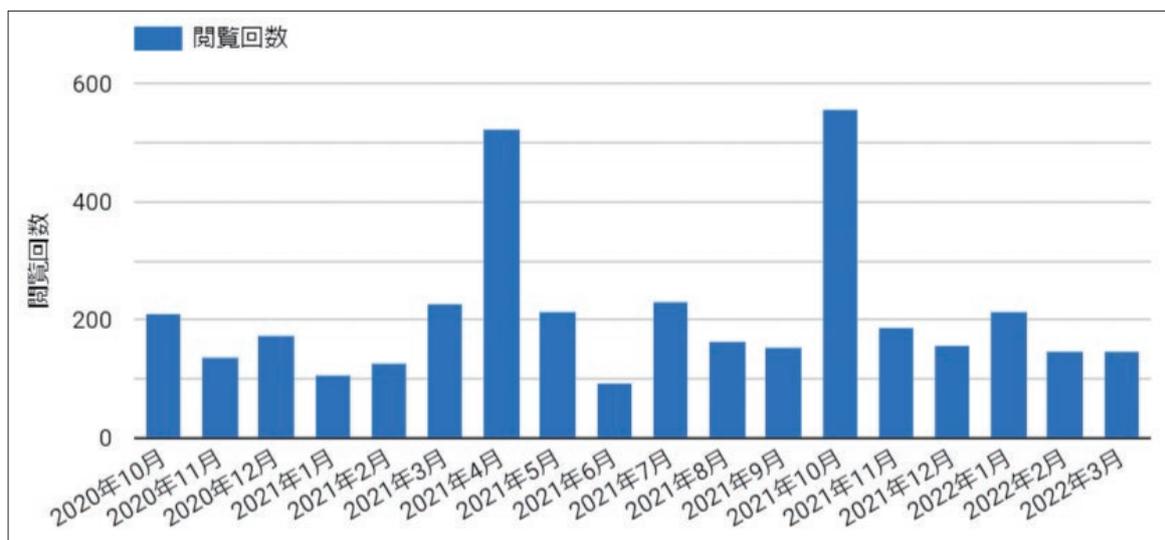
クリックマップで比較すると若干の効果は表れているようです。ファーストビュー全体にアクセスの痕跡を見ることができます。「お知らせ」が常に更新され鮮度を保てれば、継続的に来訪される方が増加すると考えています。(図3 新旧トップページクリックマップ比較参照)



図3 新旧トップページ クリックマップ比較

(2) 「会誌」へのアクセス

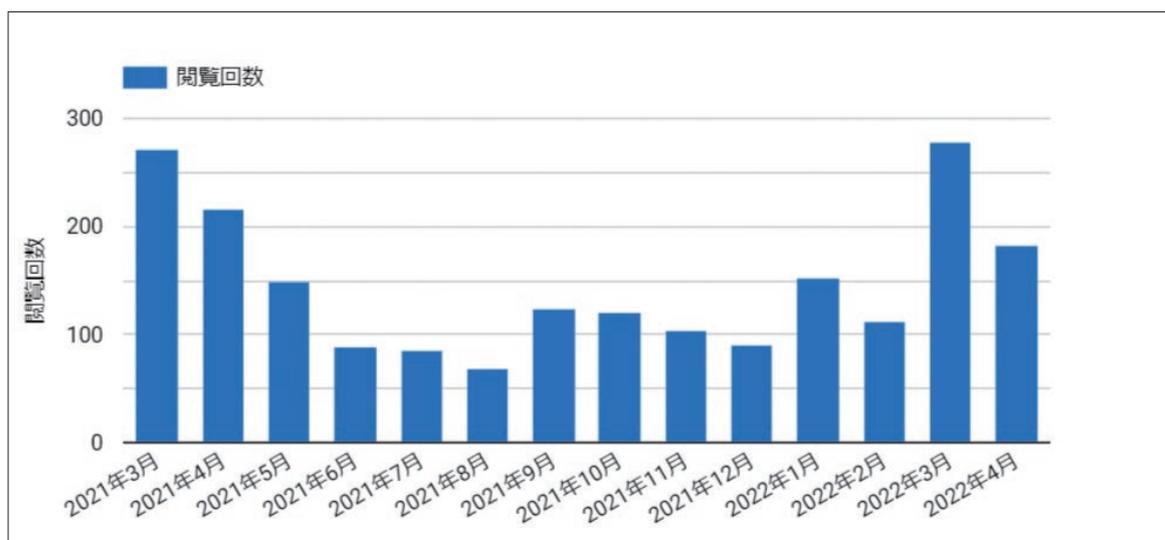
こちらをクリックマップの結果、若干のアクセスがありました。「会誌」は発刊月がピーク（2021年度は4月、10月発刊）となり、どの時点进行分析するかによりクリックマップに違いがありますが、アクセスしやすくなったことで発刊月後の閲覧件数減少を少しでもなだらかにできればと考えています。（グラフ1 2021年度「会誌」ページ 月別閲覧数参照）



グラフ1 2021年度「会誌」ページ 月別閲覧数

(3) 「入会案内」へのアクセス

ボタンが独立したことにより、アクセスは増加傾向になりましたが、「入会案内」ページ自体が季節性（年度末、年度初めに件数が増加する）のアクセス件数を持つものであるため、即効性のある効果は見取れませんでした。（グラフ2 2021年度「入会案内」ページ月別閲覧数参照）



グラフ2 2021年度「入会案内」ページ 月別閲覧数

(4) 「会員ログイン」の設置場所変更

会員ログイン件数は、ここ2年程毎月ほぼ同数で推移しており、設置場所を変更したことによる影響はありませんでした。

(5) 「入会案内」ページレイアウト変更

トップページリニューアル後、次の一手として変更を行いました。変更後のヒートマップを見ると、ファーストビューからスクロールしたところに照準が当たっていました。これはファーストビューで見た情報からさらに詳しい情報を得ようとした行動と思われる。さらにクリックマップから、ボタン（入会申込書のダウンロード）とテキストリンク（入会お薦めパンフレット）では、クリックに格差が生じていることが判明しました。ボタンはボタンと認識しづらいようで、あまりクリックされていませんでした。こちらも改修を完了し、現在効果測定を行っています。

(図4「入会案内」ヒートマップ(左)と同クリックマップ(右)参照)

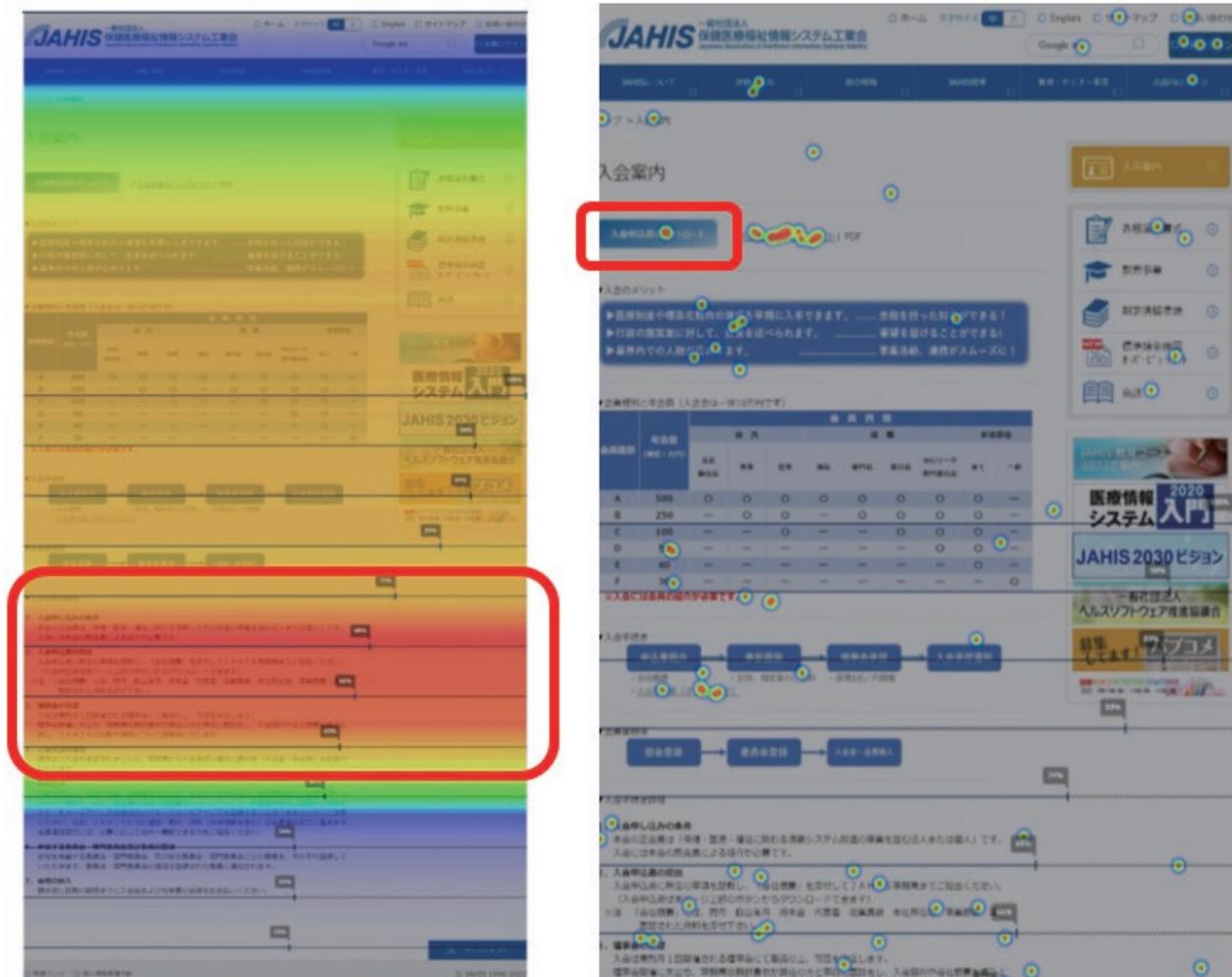


図4 「入会案内」ヒートマップ(左)と同クリックマップ(右)

4. その他の分析内容

各種の分析を行った中で、みなさんの興味を引きそうな3つの分析結果ランキングを掲載します。

(1) 2021年度JAHISホームページ閲覧ランキング（トップページ除く）

	JAHIS ホームページタイトル	閲覧回数
1	制定済標準	12,804
2	JAHISの紹介	12,398
3	医事コンピュータ部会	9,594
4	会員一覧	8,748
5	JAHIS調査事業	6,230
6	医療システム部会	6,156
7	院外処方箋2次元シンボル記録条件規約V1.6	4,906
8	「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」Ver,4.0	3,826
9	JAHIS標準とは	3,733
10	保健福祉システム部会	3,113

(2) 2021年度アクセス元ランキング

	アクセス元（リファラー）	閲覧回数
1	Helics協会	2,540
2	HL7協会	1,828
3	キャノンメディカル	1,741
4	Rakuten WEB検索エンジン	608
5	日本医師会電子認証センター	602

(3) 2021年度検索ワードランキング

	検索ワード	表示回数	クリック数	CTR
1	保険者番号 一覧 ダウンロード	2,010	845	42.04%
2	お薬手帳 qrコード 仕様	695	252	36.26%
3	処方箋 qrコード 仕様	340	182	53.53%
4	製造業者による医療情報セキュリティ開示書	216	168	77.78%
5	患者id 個人情報保護	537	160	29.80%
6	病院 サイバー攻撃 事例	443	149	33.63%
7	保険者番号一覧 csv	729	127	17.42%
8	保険者番号 検索	4,887	95	1.94%
9	地域医療ネットワーク	996	94	9.44%
10	3省2ガイドライン チェックリスト	1,293	92	7.12%

※CTR：クリック数を表示回数で除したもの

5. おわりに

2020年7月から活動を開始し、JAHISホームページの特性をあらかじめ把握することができました。一言で表すなら、「とても素直なホームページ」と言ったところでしょうか。新しい情報が掲載されれば、閲覧件数増加としていち早く表れます。（一時的で継続性はないのですが…）また、どなたかが「こんな記事が出たよ」、「これ見て！」とつぶやいていただくと、その結果がしっかり閲覧件数として表れます。情報発信をプッシュ型で行うことで、更なる情報発信基地としての役割を発揮できると感じています。今後も会員・非会員にかかわらず、JAHISの活動を内外に発信し続けることができるよう活動してまいります。JAHISホームページにご期待ください！

医療情報の標準化の普及推進活動について

標準化推進部会
普及推進委員会 委員
(日本電気株)
とりい みつる
鳥井 満



1. 普及推進委員会につきまして

普及推進委員会は2010年に発足した委員会で、医療情報の標準化に向けた標準類等、整備されたものを分かりやすく整理すると共に、普及という観点を全面に押し出して、営業担当者が医療情報の標準化を推進してお客様に提案していくことを支援する活動を行っております。

当初は営業担当者が医療情報の標準化を普及できることを中心に活動を進めていましたが、近年は営業問わず医療分野に携わる経験が浅い企業人の育成、ベテランの方々への医療標準の再確認、標準化の最新動向の理解も含め、幅広く活躍する人に対しての医療情報の標準化を普及する活動を行っております。

医療情報の標準化を普及する具体的な活動として、今まで医療情報の標準化するためのツールとして「医療情報システムの標準化について」のパンフレットの発行及び改版、2020年度からは、更に標準化の理解をより深めて頂くために、生の声を通じて標準化の重要性、状況を伝える「営業向け標準化セミナー」を開催しております。

2. パンフレット及びWEB公開情報（ホームページ）による普及活動

今まで標準化パンフレットを過去に4冊を発行してきていますが、Vol.3時に作成した電子カルテシステム、診療支援システム群、地域医療連携と主要な標準類（規格・規約・マスター等）の関係を俯瞰的に図示した「医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート」の見直しを行いました。

オーバービューチャートは標準化の関係性を表わす役割の他に、ホームページ上では、オーバービューチャートから直接、標準類の情報サイトにリンクをはって検索できることで、情報検索の窓口の役割も担っておりご利用頂いております。そのオーバービューチャートを2021年4月から6月まで更新する内容の検討を行い、2021年7月にその時点で最新版としてホームページ上にて公開させて頂きました。

最新化した情報をタイムリーにいち早く公開する工夫として、普及推進委員会の田中委員がパワーポイントにて原案作成を行い対応する形をとりました。業者に依頼したパンフレット原稿と遜色なく、もしくは、それ以上に美しい形で表現されています。その結果、直前まで検討した内容を反映することができ、公開までの時間を大幅に短縮、その時点でタイムリーな情報公開と効率化という点で大きな貢献を頂きました。

医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート

- 2021年7月時点の、各システムと主要な標準類（規格・規約・マスター等）の関係を図示したものです。
- 標準類を俯瞰的に表現するために、大規模医療機関で構築されるシステムを例に作成しております。

Ver. 1.1

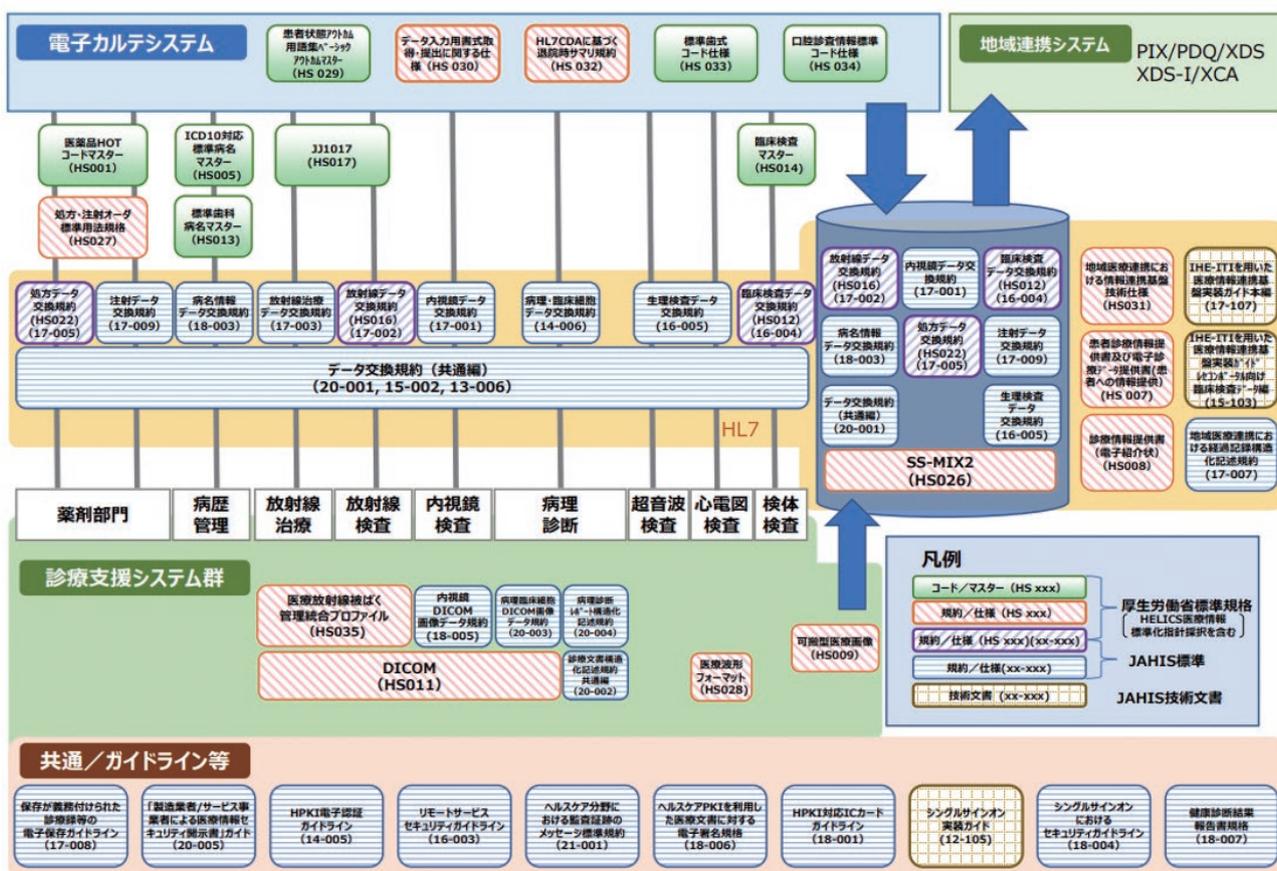


図1 医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート最新版（2021年7月時点）

今後は、医療情報の標準化の状況に合わせて、標準化パンフレット及びオーバービューチャートに対し大幅に見直しを行い、パンフレット、WEB公開情報の最新化を検討していきます。

3. 営業向け医療情報標準化セミナー開催による普及活動

2020年度に引き続き、第二回目として3月3日（木）の15時から16時50分にて、営業向け標準化セミナーを、昨年度と同様にCOVID-19の関係もありオンラインにて開催しました。

医療情報の標準化の中で、現在、注目度が高いHL7 FHIRをテーマの中心に据えて企画立案を行い、ご講演者には産・官・学の有識者をお招きしてご講演をいただき、ご講演後にセミナー参加者からの質問に対するご回答、標準化推進する立場でのコメントを頂く形式で開催しております。

ご講演のプログラム（議題）は以下の通りです。

- (1) HL7 FHIRを活用した医療DXの推進 なぜ標準化、なぜFHIR、産業の立場から
JAHIS医療システム部会 相互運用性委員会 塩川康成様
- (2) 医療情報の標準化とFHIRの動向
東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 医療情報学分野 教授 大江和彦様
- (3) データヘルス改革と電子カルテ情報の標準化について
厚生労働省医政局 研究開発振興課 医療情報技術推進室 室長 田中彰子様

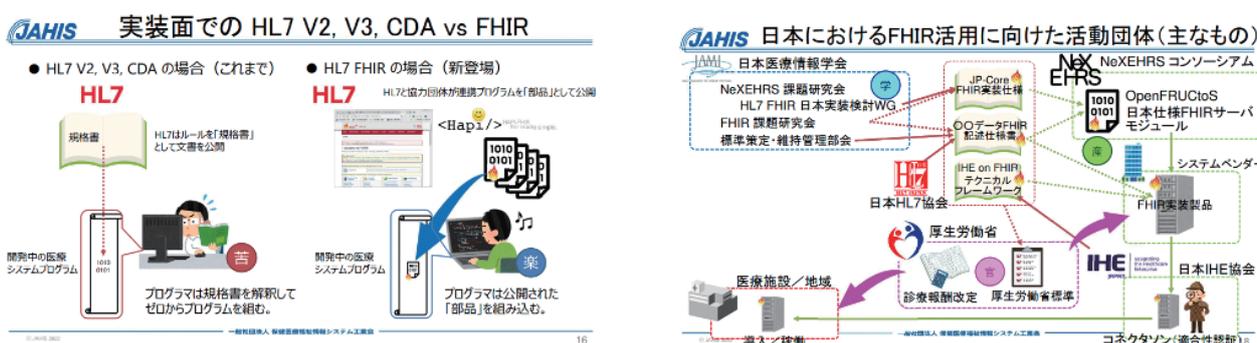


図2 塩川康成氏「なぜ標準化、なぜFHIR、産業の立場から」2022 P16.18

今回、申し込み者は375名、実際の参加者は最大時に281名となり、昨年開催した時の参加者100名を大幅に上回る結果となりました。2021年8月より本格的にセミナーの開催形式、開催時期、講師、参加対象者、カリキュラムの内容等の検討を行ってきましたが、一つの柱やテーマを作って集客した方が参加者から分かりやすく良いのではという意見が多かったことから、今回は「HL7 FHIR」をテーマに置いて進めたことが、参加者が大幅に増えた要因の一つと捉えています。

セミナーは普及推進委員会の岩津委員長の司会により進めさせていただきました。普及推進委員会のメンバー全員が、セミナー会場での設備運営や質疑対応の準備対応、遠隔にてWEBで参加して視聴者視点での映像面等のフォローを分担して行い、また、JAHIS事務局の方々にも多大なるご支援を頂いた結果、当日は混乱なく予定通りに進めることができました。皆さまのご協力に感謝を申し上げます。

セミナーの傾向としては、開始5分後には参加者は200名を超え、その後281名となり最後まで退出した人が少ないという数字から見ても、非常に関心度が高く最後まで聞いて頂いたことが感じとれます。参加者についても医療経験10年未満が3割程度参加されていることで、参加人数、若手への浸透という目的の点では、十分に成果を出すことができましたと感じております。

また、今回のセミナーは参加者からの質疑応答をチャットにて受け付けを行い、その場で回答する形式を初めて導入しました。16時20分から50分までの30分間を質疑応答に割り振りを行いました。会場からの質問が活発に行われ、その質問に対しご講演者の方々から一問一答でご回答を頂きました。

標準化の状況や、HL7 FHIRの適用状況、ベンダーに求めること、国に今後の施策など、多岐にわたる質問を頂きました。全ての質問まで回答する時間が無かったことから、この点でも関心度が高かったことが感じとれます。最後にご講演者の一人一人から、参加者やベンダーへの期待、応援のコメントを頂いて盛況に終えることができました。

今後は標準化におけるセミナー開催の主旨や目的を明確化して、今回、参加者に頂いた貴重なアンケート結果を分析した上で、より効果の高いセミナーを検討していきたいと考えております。

4. 最後に

医療情報の標準化の取り組みを営業担当者がしっかり理解して、その上で担当者が標準化を普及していく行動を自らが起こし実践していくことが重要であると考えております。そのためには営業担当者が「標準化を行うことの目的」、「現在の整備状況」、「将来に向けての方向性」を正確に理解すること、また、提案するために必要な情報を、必要なタイミングでスムーズに取得できることが必要だと思えます。

普及推進委員会は、それをスムーズに行える環境を整備して伝えていくことが役目であり、少しでも営業担当者の手助けを行えるよう、パンフレット類のツール整備、セミナー開催等の普及活動を、今後も継続し計画をたてて活動を行っていきたいと考えております。

最後にパンフレット作成、セミナー開催におきまして、数々の関係者からご協力、ご支援を頂きましたことを厚く御礼を申し上げます。

医事コンピュータ部会 令和4年度診療報酬改定を振り返って

医事コンピュータ部会
医科システム委員会 委員長
(株)NTTデータ
しみず ちから
清水 力



COVID-19パンデミック後、初めての診療報酬改定であること。データヘルス集中改革プランの基盤となるオンライン資格確認等システムの本格運用開始後であること。医療情報活用・ICT活用を意識した改定項目が多く含まれていたこと。これらのことから非常に興味深い診療報酬改定であった。

令和4年度診療報酬改定の改定率

まず、令和4年度診療報酬改定の改定率を確認すると、全体の診療報酬は+0.43%であり、薬価は-1.35%、材料価格は-0.02%という改定率であった。今回の改定では改定率を閣議決定する段階で、個別テーマについても改定率が示された。看護の処遇改善のための特例的な対応で+0.20%、不妊治療の保険適用のための特例的な対応で+0.20%、リフィル処方箋（反復利用できる処方箋）の導入・活用促進による効率化で-0.10%、小児の感染防止対策に係る加算措置（医科分）の期限到来で-0.10%となっていた。

JAHISで注目した令和4年度診療報酬改定項目

改定項目は多岐にわたるが、医療情報・ICTを取り扱うJAHISとしては次の令和4年度診療報酬改定項目に注目した。

- ・オンライン資格確認等システムを通じた患者情報等の活用に係る評価の新設
- ・処方箋様式の見直し（リフィル処方箋の仕組み）
- ・標準規格の導入に係る取組みの推進
- ・診療録管理体制加算の見直し

オンライン資格確認等システムを通じた患者情報等の活用に係る評価の新設

オンライン資格確認等システムは2021年10月に本格運用を開始した。資格確認と銘打っている通り、このシステムでは医療保険の資格確認をオンラインで行えるが、それに加え、データヘルス集中改革プランで示されている「ACTION1：全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大」の第1弾として、マイナンバーカードを用いた本人同意により、特定健診情報とレセプト由来の薬剤情報を閲覧することが可能になった。なお、今後は、医療機関名等、手術・移植、透析等の情報閲覧も可能になる予定となっている。

令和4年度診療報酬改定で新設された本評価は、オンライン資格確認等システムを通じて、特定健診

情報とレセプト由来の薬剤情報を取得、活用して診療等を実施した場合を評価するもので、医療機関の初診であれば7点、再診であれば4点、薬局であれば3点、月1回に限りそれぞれ所定点数に加算することができるようになった。より良い医療の授受に対して対価を設けるといっても必然であろうが、残念なことに、オンライン資格確認等システム導入済の医療機関や薬局を受診した場合には患者の窓口自己負担が増えるという報道もあって、本評価に対しては患者や国民から厳しい反応が示されることになってしまった。

厚生労働省も「オンライン資格確認システムの活用により、診断及び治療等の質の向上を図る観点から、(以下省略)」と説明しているように、あくまでより良い医療の提供が前提であり、オンライン資格確認等システムを導入するのみでは加算点数を算定することはできないとしつつも、マイナンバーカード持参忘れも含めた診療情報等の取得が困難な場合や他の医療機関から診療情報等の提供があった場合は、初診時のみ3点を所定点数に加算することができると例外を設けてしまった。厚生労働省としては、2023年3月までに概ね全ての医療機関及び薬局でオンライン資格確認等システムの導入という目標を掲げているため、普及促進策という点もあっただろうが、患者や国民に対して十分な説明がされていたのかは疑問が残った。

一方のオンライン資格確認等システム導入済の医療機関や薬局においても、患者同意取得や情報取得等がないにも関わらず加算点数を算定してしまっているケースも多くあったようだ。算定してしまっているケースを想定して、社会保険診療報酬支払基金から算定条件の確認と懸念事項をまとめた事務連絡が発出されるということもあった。

JAHISの視点で考えると、オンライン資格確認等システムと医事会計システムが非連動になるケースがあることや、医師・事務員等のシステム利用者が汎用的に使えるセット入力機能の存在など、様々な理由でシステムの的にチェックする機能を実装するのは、技術的にも運用的にも難しかったと想像される。

よって、本評価に対する見直し議論が生じるのは仕方がないのかもしれないが、今後は中央社会保険医療協議会で見直しを含め検討していくという方向性が示された。

ここからは本評価に対して所見を述べたい。

まず、オンライン資格確認等システムの導入推進と導入済医療機関・薬局に報いるという観点で考えれば、本評価の創設は必要であったと思う。しかし、マイナンバーカードとそれの保険証登録率を考えた場合、加算点数の設計に厚生労働省と医療機関・薬局との間に制度設計側の意図と医療現場側の理解とで隔たりが生じてしまったとも思う。それに追い打ちをかけるように、物価上昇が叫ばれている中、患者や国民に十分な説明がないまま、「窓口自己負担が増える」という報道がされてしまったことも問題に拍車をかけた。

例えばだが、厚生労働省は医療機関や薬局に対して、オンライン資格確認等システム導入による、資格確認やレセプト振替・分割による業務効率化を定量的に示し、オンライン資格確認システム普及を促してはどうだろうか。その上で本評価は、医療機関でより良い医療を提供するためのコストであり、そのことは一時的に患者の負担増につながるが、最終的に医療費全体が下がり、患者や国民にもメリットがあることを、国民に対して十分な説明を行うとともに、時限的にマイナポイントで患者負担分を少し上回る形で還元することで、負担増に対する批判を軽減できるのではないだろうか。

JAHISとしては今後、2023年1月の電子処方箋の稼働を控えており、同じ轍を踏まないことを切に願う。

処方箋様式の見直し（リフィル処方箋の仕組み）

2022年4月から処方薬の新しい受け渡し方としてリフィル処方箋の仕組みが導入され、それに伴い、処方箋の様式も見直された。英語で補給や詰め替えを意味する“リフィル”が指し示すように、医師によって定められた回数と期限内であれば繰り返し使用可能な処方箋となる。リフィル処方箋はアメリカやイギリス、フランスなどで既に広く普及している制度だが、日本では長年の議論を経て導入された。

リフィル処方を行う際、医師は症状が安定していると判断した患者に対して、処方箋の「リフィル可」の欄にチェックすることになった。リフィル処方箋1枚で、使える回数の上限は3回だ。リフィル処方する薬としない薬を同時に処方する場合は処方箋を分けることや、投薬量に限度が定められている医薬品及び湿布薬についてはリフィル処方できないため注意が必要だ。

リフィル処方のメリットとデメリットを整理したい。

患者としては、通院に係る負担を省き、医療費負担を減らせるのがメリットだ。逆に経過観察の機会が減ることで、症状悪化の見のがしリスクが高まることがデメリットだ。この点は、薬局や薬剤師が患者とコミュニケーションを取る必要性がより高まったと感じた。

医療機関としては、処方箋をもらうためだけに訪れていた再診の患者が減るため、その分の労働負担が軽減され、他の患者の経過観察等に時間を当てることができ、患者満足度を向上させることができるだろう点がメリットだ。また、患者との接触機会の軽減による感染症（特にCOVID-19）に対するリスクを軽減できる点もメリットだ。さらに、COVID-19のパンデミック後、長期処方が増えているという調査結果もあることから、長期処方の減額処置を回避できる可能性があることにも着目した。しかし、再診の患者が減るということは、その分のやはり減収となることや、症状悪化の見のがしリスクが生じることがデメリットだ。

国としては、リフィル処方によって生活習慣病患者などの受診頻度を減らすことによって、医療費を抑えることができることを期待していて、厚生労働省としても、今回のリフィル処方導入によって「再診の効率化につなげる」として、前述の通り、診療報酬の本体部分を0.10%分押し下げると説明していた。

リフィル処方箋の制度が開始され約3カ月経つが、リフィルの処方率は低い。患者がリフィルを希望しても医療機関に断られるケースや処方箋のリフィル欄に取り消し線が引かれているケースがあるようだ。これは患者等による改変防止の意味もあるようだ。リフィル処方を行うかどうかはあくまで医師の判断のため、今後の動向に注目したい。

JAHISとしては最後に、JAHIS院外処方箋2次元シンボル記録条件規約を紹介したい。これは、処方箋に印字されている2次元バーコードに記録されている処方内容等の規約を定めたものだ。従来のVer.1.6に対して、今回のリフィル処方に係る仕様を追加し、Ver.1.7として2022年3月8日に公開した。

標準規格の導入に係る取組みの推進

2022年3月に「HS036 処方情報HL7 FHIR 記述仕様」、「HS037 健康診断結果報告書HL7 FHIR 記述仕様」、「HS038 診療情報提供書HL7 FHIR 記述仕様」、「HS039 退院時サマリーHL7 FHIR 記述仕様」の4つのHL7 FHIR規格が厚生労働省標準規格として認定された。HL7 FHIR (Fast Healthcare Interoperability Resources) は世界的に注目されている医療情報交換の次世代標準フ

レームワークだ。

電子カルテの導入拡大だけでなく、医療情報の標準化を進め、活用できる仕組みを構築したい国としては、標準規格の導入に係る取組みを推進する観点から、診療録管理体制加算について、定例報告の報告内容を見直すことになった。具体的には、“診療録管理体制加算に係る報告書（7月報告）”で標準規格（HL7 FHIR）への対応予定（まず診療情報提供書と退院時サマリー）及び対応予定がない場合の理由を記載することになった。

診療録管理体制加算の見直し

2021年10月末にとある病院がランサムウェアによって電子カルテシステムや医事会計システムといった病院情報システムが止まるという事件が発生したことは記憶に新しい。病院の基幹システムが利用できない事態により病院業務に甚大な影響が発生。一部診療科を除き新規患者の受け入れを停止する等の事態に陥った。その病院がクローズアップされたが、けしてサイバー攻撃がその病院のみを狙ったものではなく、事件発生時やその後の調査や報道で、いろいろな医療機関がセキュリティリスクに曝されていることが明らかになった。なお、その病院は2022年1月4日から通常診療を再開している。

こういった背景もあり、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を踏まえ、診療録管理体制加算について非常時に備えたサイバーセキュリティ対策の整備に係る要件が見直された。具体的には許可病床数が400床以上の病院について、専任の医療情報システム安全管理責任者の配置及び院内研修の実施が要件として追加された。また、医療情報システムのバックアップ体制の確保状況についても、毎年7月に報告が求められるようになった。

令和4年度診療報酬改定では、400床以上の病院が対象とされたが、将来的には対象が広がっていくことは考えられる。また、3月末に改定された医療情報システムの安全管理ガイドライン（第5.2版）も確認いただきたい。

まとめ

令和4年度診療報酬改定項目の内の4項目について詳しく振り返ってみた。医療情報活用・ICT活用という観点ではオンライン診療等に係る部分も改定されているが、今回取り上げられなかった項目については、別の機会に振り返ってみたいと思う。

最後に、6月7日に経済財政運営と改革の基本方針2022、所謂、骨太の方針が閣議決定された。オンライン資格確認の原則義務化や保険証の原則廃止を目指すという文言が入った。また、『「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定DX」の取組みを行政と関係業界が一丸となって進めるとともに、医療情報の利活用について法制上の措置等を講ずる。そのため、政府に総理を本部長とし関係閣僚により構成される「医療DX推進本部（仮称）」を設置する。』という記載がある。なお余談であるが、「診療報酬改定DX」はJAHISが提言した言葉であり、JAHISの思いを反映して頂いたものである。JAHISとして積極的に情報収集や意見具申、会員への情報発信を進めていきたい。今後とも会員皆様のご協力、宜しくお願いいたします。

医療システム部会 「JAHIS看護データセット適用ガイド 看護行為編Ver.1.0」のご紹介



医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長
(キヤノンメディカルシステムズ様)

きど すみこ
木戸 須美子



医療システム部会 部門システム委員会
看護情報WG リーダー
(日本電気様)

しおざき ひろこ
汐崎 弘子

1. 目的と概要

JAHISでは施設間や異なるベンダーシステム間での相互運用性向上のため、各種データ交換規約に基づいたJAHIS標準文書を作成し、改良を重ねています。しかしながら、看護情報は診療情報において重要な構成要素であるにも関わらず、相互運用性は低い状態でした。その要因は看護の特殊性に加え、施設間での捉え方の差が大きいことにも因りますが、看護情報自体の標準化、特にシステム実装を前提とした標準化の検討が遅れていることにあると考えました。そこで、看護情報の施設間でのスムーズな情報連携やデータ移行を目指し、「看護情報WG」を立ち上げ検討を開始しました。

本検討では、まずは看護情報のなかから「ケア情報」を対象を絞り、技術文書としてまとめることとしました。利用するマスタは、医療情報システム開発センター（以下 MEDIS-DC）で開発された看護実践用語標準マスタ（以下 看護マスタ）を前提とし、利用上の課題と対策についてもまとめました。

2. 実現に向けて

1) メンバについて

本検討においては、市場に存在する多くの電子カルテベンダーの協力を得る必要があると考え、部門システム委員会登録者に呼び掛けるとともに、同じ部会の電子カルテ委員会を通じて募集し、作成者名簿にある9社に参加してもらうことができました。また、看護マスタについては臨床視点でのアドバイスをもらうためMEDIS-DCの看護マスタ担当者の協力を得ました。

2) 検討方法について

まず、ケア情報について図1のように構造をモデル化し、実際に医療現場で行われている看護業務を元に特性の洗い出しを行いました。その上で「指示情報」「タスク情報」「実施情報」それぞれに必要なデータ項目と、各情報の関連付けに必要な項目の整理を行いました。検討過程の資料は今後の検討継続のため、付録として収載しています。

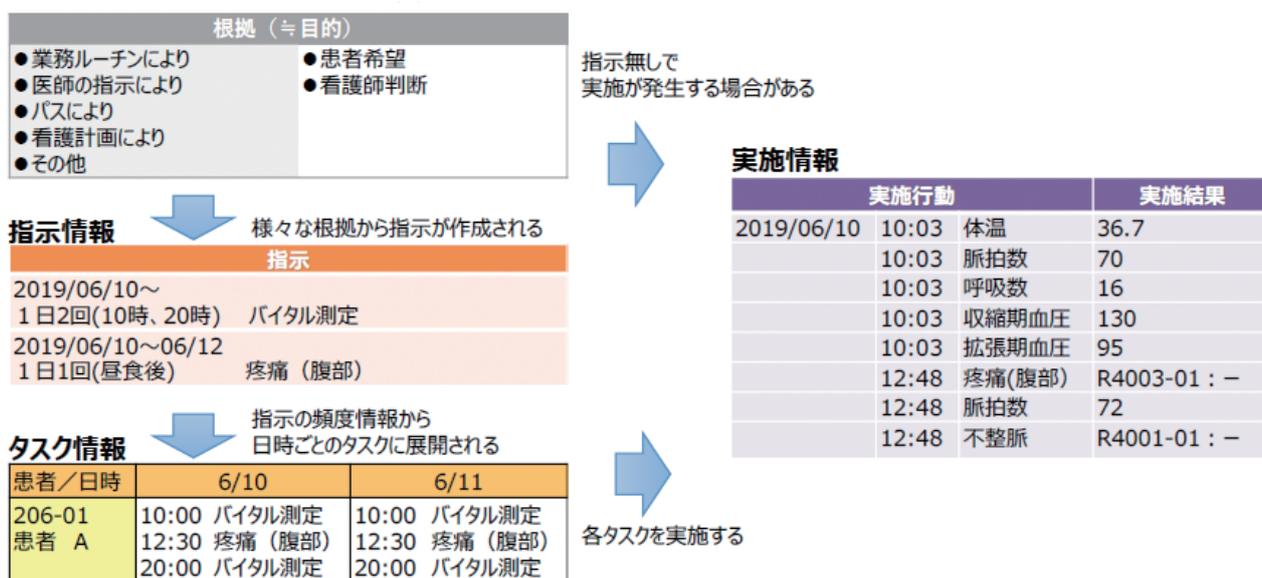


図1 ケア情報の構成

看護マスタについては、現存する電子カルテシステムに公的マスタである看護マスタをそのまま導入するのは作業工数が大きく、また各施設で既に使用されているローカルマスタとの統合にも課題が多いと判断しました。そこで図2のように看護マスタをデータ移行や情報連携の「共通語」と位置付け、各施設のローカルマスタを看護マスタに変換して活用することを提案しています。

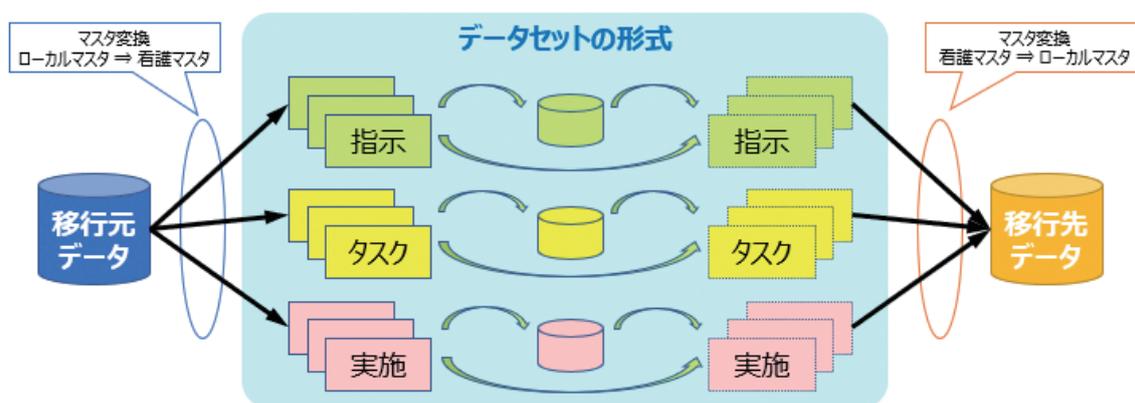


図2 看護マスタの活用イメージ

3. 今後の課題

情報連携やデータ移行での利用を前提に確認したところ、看護マスタには構造と版管理に課題が見つかりました。現在の看護マスタは看護記録の記述を目的として作成されたもので、情報連携のために作成されたものではないからです。情報連携に利用するためには、看護マスタを整理・集約し、不足している情報を加えていく必要があると思われます。これについては今後MEDIS-DCと協力しながら実現して参りたいと考えています。

4. おわりに

「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編Ver.1.0」の制定においては、WGメンバである各社の担当者が自身の経験と知見を出し合い、自社システムと他社システムとのデータ連携を目指して議論・検討を進めることができました。

本ガイドは“JAHIS標準”として業界内で広く利用されることを期待すべきものですので、今後は看護情報の検討を継続して進めるとともに、実装検証を踏まえた見直しを経て、改めて“JAHIS標準”化を検討していきます。

医療システム部会「JAHISデータ交換規約(共通編) Ver.1.3」のご紹介

相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 専門委員長
データ交換規約共通編作成WG リーダ

(日本電気株)

な か た ひ で お
中田 英男



1. はじめに

JAHISでは医療情報のデータ交換を促進するために、従来HL7 V2.5を利用したデータ交換規約を制定する活動を行ってきました。1999年10月に最初のデータ交換規約を制定して以来、現在までに次の9つの領域において制定しています。①臨床検査データ交換規約、②処方データ交換規約、③放射線データ交換規約、④生理検査データ交換規約、⑤病名情報データ交換規約、⑥内視鏡データ交換規約、⑦注射データ交換規約、⑧病理・臨床細胞データ交換規約、⑨放射線治療データ交換規約

各データ交換規約は、各領域の委員会やワーキンググループにおいて、個々の領域の事情に応じた規約の制定・改定が行われてきました。近年では、各領域を跨いでデータ交換を行うことが一般的となって、領域間共通の規約が求められるようになってきています。そのため、各データ交換規約の共通部分を整理したデータ交換規約（共通編）の制定を行いました。共通部分を共通編として分冊化を行い、分離した領域ごとのデータ交換規約を個別編と呼ぶようにしています。本規約を制定するためにJAHISデータ交換規約共通編作成WGが発足し、各データ交換規約の制定を主導したWGリーダーや各領域の有識者が参加しています。前バージョンのJAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.2（以下、Ver.1.2）は、2020年4月に公開されました。しかしながらオンライン資格確認で新しく定義された、被保険者証の枝番表現に対応する必要があり、急遽2020年7月から本改定作業を開始することにしました。今回の改定作業は、当初被保険者証の枝番表現を目的としたものでしたが、改定作業中に委員や各領域の有識者から提起された各種課題にも取り組んでいます。本稿では、本年4月に制定された最新バージョンであるデータ交換規約（共通編）Ver.1.3の改定内容についてご紹介したいと思います。

2. 改定内容

主に下記の5つの対応を行っています。

1) 適合性宣言書に基づく適合性の採用

各JAHISデータ交換規約は、「日本医療情報学会 標準策定・維持管理部会」が制定しているSS-MIX2仕様書から参照されています。しかしながら、実際の医療機関でシステム間の連携仕様書としての採用は多くない状況であり、JAHISデータ交換規約をより普及させるための施策を検討すべきという指摘が外部からありました。この指摘に対応するためWGで様々な観点から検討しました。その結果、JAHISデータ交換規約に100%準拠していないと、JAHIS標準に即していると言えな

かったため、JAHISデータ交換規約が広まっていない理由の1つであるとの結論に至りました。そこで今回の改定作業では適合性宣言書を記述することで、部分的な適合性や拡張仕様を宣言できるようにしています。記述様式は、DICOMのConformance Statementを簡略化したような所定のひな型を用意しており（図2-1 適合性宣言書イメージ）、メッセージ単位での対応／非対応が記載可能となっています。

製品名称とバージョン、規約名称を記述する

参照規格を列挙する

準拠する規約とサポートするアクタを記述する

提供する機能を接続対象ごとに記述する

赤字がベンダーが記述すべき箇所

ベンダー名

1章、2章

3章、4章

5章

サポートするアクターを青枠で図示する

6章

各メッセージの対応状況をY/Nで記述する

7章

製品の拡張仕様の概要を記述する

図2-1 適合性宣言書イメージ

2) HL7 V2.5日本語訳見直し版の対応

改定作業中の2021年に日本HL7協会からHL7 V2.5日本語訳見直し版が公開されました。従来HL7 V2.5日本語版を引用していた個所や技術用語については、HL7 V2.5翻訳見直し版の訳語に基本的に準ずるようにしています。この対応によって、利用者がJAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3でも記載している、メッセージやデータ型、メッセージ構文、関連セグメントを参照した時に同じ理解が得られるようになっていきます。またVer.1.2では一律でCE型をCWE型に置換していたデータ型を見直し、HL7 V2.5の原文に忠実に合わせる対応もしています。

3) コード表へのOIDの付番

JAHISではHL7 FHIRなどの外部仕様からの利用に備え、JAHISで定義したコード表などにOIDを付番しています。データ交換規約については、共通編と個別編の整合性を考慮して統一したOID体系でコード表に付番しています。

4) 被保険者証の枝番への対応

令和3年10月より、医療機関等で患者が加入する医療保険を確認するオンライン資格確認が行われています。オンライン資格確認を行うにあたり、これまで世帯単位で付番されていた被保険者番号を個人単位に判別することが必要となり、2桁の枝番が追加されることになりました。この被保険者証の個人番号化の対応として、IN1-10（被保険者グループ雇用者 ID）の繰り返しにより、被保険者証の記号、番号、枝番を記述できるようにしています。

例：IN1|1|…|456~235275~01|

SS-MIX2 Ver.1.2g（2020年12/25付公開）と仕様上の整合性を取っています。

5) 各種障害の重症度表現への対応

Ver.1.2では「あり」「なし」の表現しかできないような記述になってしまったため、使用者定義表0421を使用して重症度が表現できるように訂正しています。

例：OBX|1|01^意識障害^JHSC0005||SE^重度^HL70421|…

3. おわりに

本稿では、JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3の改定内容についてご紹介いたしました。改定内容としては触れておりませんが、JAHISデータ交換規約類の改定作業で初めて外部出版社編集者による校正の試行を実施し表現の統一などの一定の効果が確認できました。今後の各データ交換規約の改定作業でもぜひ推進していきたいと考えています。

政府が策定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる「骨太の方針」では、「全国医療情報プラットフォーム」の創設、「診療報酬改定DX」の取組の提言と並び、「電子カルテ情報の標準化」が明記されています。JAHIS検査システム委員会やJAHIS相互運用性委員会がこれまで推進してきたJAHIS標準制定の活動は、まさに電子カルテ情報の標準化を目指した活動です。これからもJAHIS標準制定を通じて業界の発展に寄与していきます。

医療システム部会

「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.4」のご紹介

医療システム部会 セキュリティ委員会 電子保存WG リーダ

(日本電気株)

こんどう まこと

近藤 誠



1. はじめに

JAHIS標準「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン」は、厚生労働省の「医療情報の安全管理に関するガイドライン（以下、「安全管理ガイドライン」と記します）」で示されている内容に対して、システムベンダの視点から「より具体的で実装寄り」の内容を示したものです。

本稿では「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.4（以下、「JAHIS電子保存ガイドライン」と記します）」の概要について紹介させていただきます。

2. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の成り立ち

医療機関等において、医療情報システムの導入及びそれに伴う外部保存を行う場合の取扱いに関し、個人情報保護法やe文書法への適切な対応の総合的な指針として、厚生労働省から「安全管理ガイドライン」が発行されています。これは、安全管理に関する要件として最新の技術動向を配慮した説明が行われていますが、個別のベンダが具体的に自社のシステムに実装することを考えた場合に、実際にどのようなシステム製品がその要件を満たすのか、どのような仕様で開発したらよいのかが分かりにくい部分がありました。

JAHISとしては診療録等の電子保存を促進するためには、各要件を実際のシステムの機能を反映した「機能要件」や、その機能を補完する内容を含む「運用要件」が整理された、より具体的で実装寄りのガイドラインが必要と考えました。そこで、「安全管理ガイドライン」に対して「技術的にどの範囲まで担保することが望ましいか、また技術的に対応しにくい要件を運用でどのように担保することが期待されるか」を具体的に示すことにより、診療録等の電子保存及びネットワークを介した送受信を適切に行うための基準を分かりやすく示すことを目的として、「JAHIS電子保存ガイドライン」をまとめました。

3. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の概要

章立ておよび章のタイトルは基本的に「安全管理ガイドライン」に揃えています。これは、「安全管理ガイドライン」との比較参照に適した記載とするためです。セキュリティ対策の具体的な要件について記載しているのは、6章～9章になります。これらの章での記載の仕方としては、まず、「安全管理ガイドライン」のC項目を最低限のガイドラインとして、D項目を推奨されるガイドラインとして再掲しています。次に、技術的対策と運用的対策とをより具体的に追加しています。

安全管理ガイドライン	JAHIS電子保存ガイドライン
1. はじめに	1. はじめに
2. 本ガイドラインの読み方	2. 概要、 3. 主な用語
3. 本ガイドラインの対象システム及び対象情報	4. 適用範囲 4.1. 「安全管理ガイドライン」との関係 4.2. 本ガイドラインの対象システム及び対象情報
4. 電子的な医療情報を扱う際の責任のあり方	5. ベンダの責任のあり方
5. 情報の相互運用性と標準化について	【ベンダ側での対処事項なし】
6. 医療情報システムの基本的な安全管理	6. 医療情報システムの基本的な安全管理
7. 電子保存の要求事項について	7. 電子保存の要求事項について
8. 診療録及び診療諸記録を外部に保存する際の基準	8. 診療録及び診療諸記録を外部に保存する際の基準
9. 診療録等をスキャナ等により電子化して保存する場合について	9. 診療録等をスキャナ等により電子化して保存する場合について
10. 運用管理について	【ベンダ側での対処事項なし】

表：「安全管理ガイドライン」と「JAHIS電子保存ガイドライン」との目次比較

具体的な例を1件挙げます。以下は「JAHIS電子保存ガイドライン」の「6.2.技術的安全対策」の「(1) 利用者の識別・認証」の部分抜き出したものになります。「安全管理ガイドライン」での要件に対して、(ア)～(エ)の4件の要件を追加しています。利用者の識別・認証に対する要件として技術的な対策としてより具体的に示しています。

(1) 利用者の識別・認証	
＜安全管理ガイドラインの要求事項＞	
最低限のガイドライン	推奨されるガイドライン
1. 医療情報システムへのアクセスにおける利用者の識別・認証を行うこと。	項目なし
(a) 技術的対策	
(ア) システム利用者に対応する ID、及び後述するパスワード等の認証手段により利用者識別を行う仕組みを有すること。	
(イ) システム利用者のユーザ登録権限を持つ者以外による登録が行われない仕組みを有すること。	
(ウ) システム利用者の退職、長期休職等において ID が有効になったままではパスワードが推測され、成りすまし等で悪用される可能性が高くなるため、ID を削除可能な仕組みを実装すること。 可能であれば、ID 無効化・有効化の仕組みを有し、システム利用者が休職前と復職後で同一の ID を利用できることが望ましい。また、長時間利用されない ID については容易に検索できる、または通知する機能があることが望ましい。	
(エ) ID 登録時に、過去に発行した同一の ID が存在する場合は、その旨警告し、同一の ID が複数登録されないような仕組みを有することが望ましい。	

図：JAHIS電子保存ガイドラインの一部

4. 「安全管理ガイドライン」第5.2版への対応

「JAHIS電子保存ガイドライン」は、2022年3月に発行された「安全管理ガイドライン」第5.2版への対応を行っています。いくつかの対応箇所をピックアップしてご紹介します。

1) 「6.6. 災害、サイバー攻撃等の非常時の対応」

バックアップの考え方について、3-2-1ルールが参考になることや、オフサイトで保管する場合のオフサイトの考え方を災害に対する対策とランサムウェア等のサイバー攻撃に対する対策とで分けて解説しています。

2) 「6.7. 外部のネットワーク等を通じた個人情報を含む医療情報の交換に当たっての安全管理」

外部ネットワーク接続を安全に管理するために技術的な実装以外にベンダとして重要な対応となる「外部ネットワーク接続に関するネットワーク構成や機器に関する情報を医療機関等へ適切に提供すること」を解説しています。

3) 「6.8. 法令で定められた記名・押印を電子署名で行うことについて」

電子署名に関する記載をしており、複数の電子証明書（保健医療福祉分野PKI（Healthcare PKI）、の電子証明書、認定認証事業者の発行する電子証明書、公的個人認証サービスの電子証明書）について、利用時の注意点などについて解説しています。

5. 総務省、経済産業省の統合ガイドラインへの対応

「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」として2020年8月に第1版が発行されました。このガイドラインの対象は、医療機関等との契約等に基づいて医療情報システムやサービスを提供する事業者ですが、ベンダがシステムを提供する際に求められる要求事項を対象に解説をしています。

6. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の普及活動

セキュリティ委員会の電子保存WGでは、セキュリティ関連セミナー等において、「JAHIS電子保存ガイドライン」の内容に関して説明を行っています。ただ、限られた時間の中で全てを説明することは出来ないため、JAHIS会員各社様においては、本稿をきっかけに是非、さらに理解を深め、活用していただきたいと思えます。

システムの開発・更新に当たって、「JAHIS電子保存ガイドライン」に基づいた開発・改良を行い、「JAHIS電子保存ガイドライン」に準拠していることをその製品のカタログ・仕様書等に示し、さらにその製品のユーザに運用で担保すべきことを説明する場合などに使われることを期待しています。

7. 最後に

「JAHIS電子保存ガイドライン」で扱うセキュリティ要件は、社会状況にあわせて常に変化するものであり、ご利用いただく時点で必ずしも適当な内容ではない可能性もあります。セキュリティ委員会の電子保存WGとしても継続的に検討を重ねてゆく所存ではありますが、「JAHIS電子保存ガイドライン」の利用者においては、その点もご留意いただくとともに、お気づきの点をフィードバックして頂けると助かります。

「JAHIS電子保存ガイドライン」が法令に保存義務が規定されている診療録及び診療諸記録を扱うシステムの、また関連する医療情報システムの開発に多少とも貢献できれば幸いです。

2021年度 保健福祉システム部会業務報告会 開催

2022年3月24日（木）に、105名の参加をいただき、2021年度の保健福祉システム部会業務報告会をWeb開催しました。感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き今回も事前収録によるオンライン放映による実施と致しました。

第1部では、岩田部会長による部会概況報告に続いて、田中地域医療システム委員長・鹿妻健康支援システム委員長・金本福祉システム委員長から各委員会のトピックを交えた活動報告や次年度の活動方針説明などを行いました。

第2部では特別講演として、昨年9月に設立されたデジタル庁特命プロジェクト担当統括^{すみだともこ}の住田智子様より、「トータルデザイン実現に向けた公共サービスマッシュ等の検討について」と題し、デジタル庁の概要と公共サービスマッシュを中心としたトータルデザインなどについてご講演いただきました。デジタル庁の組織概要や行政デジタル化の考え方、トータルデザイン概要など、注目されながらもまだ情報に触れる機会が少なく会員にとって関心の高いお話をいただくことができました。

2021年度 保健福祉システム部会業務報告会 プログラム

- ◆ 日時：2022年3月24日（木）14:00～16:40
- ◆ 場所：オンラインによるWEB開催（WebexEventsにて実施）
- ◆ 司会：運営幹事 松原 修

第1部 業務報告

① 部会活動状況	部会長	岩田 淳也
② 地域医療ネットワークに関する動向及び委員会活動報告	地域医療システム委員会 委員長	田中 良樹
③ 健康支援システム委員会報告	健康支援システム委員会 委員長	鹿妻 洋之
④ 介護・障害福祉・国保後期・子育て・保健衛生関連の制度改正について	福祉システム委員会 委員長	金本 昭彦

第2部 特別講演

「トータルデザイン実現に向けた公共サービスマッシュ等の検討について」

デジタル庁 特命プロジェクト担当統括 住田 智子 様

講演者紹介



岩田 部会長



松原 運営幹事
(司会)



田中 委員長



鹿妻 委員長



金本 委員長



住田 智子 様
〔特別講演〕

保健福祉システム部会 PHRを巡る最近の動きについて

保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
(オムロンヘルスケア(株))
か つ ま ひ ろ ゆ き
鹿妻 洋之



1. はじめに

会誌66号において解説を行なったPHR周辺の動きですが、2021年度以降も様々な議論が行なわれています。本稿では、2021年4月23日に公表された「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」及び「民間利活用作業班報告書」、それ以降の民間PHR事業者団体設立の動きや、今後の議論で特に意識すべき事項について解説します。

2. 「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」

「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」が「健康・医療・介護情報利活用検討会 健診等情報利活用ワーキンググループ (WG)」に改組され、それに伴い「民間利活用作業班」もWGの下に移り議論が続けられてきました。パブコメを経て公開された指針のサマリを以下に示します。

- 本指針は、国民・患者本人が取得した健診等情報を、自身のニーズから民間PHR (Personal Health Record) サービスを用いて、予防・健康づくりに活用すること等を想定して、PHRサービスを行う民間PHR事業者における当該情報の取扱いについて整理したもの。
- 健診等情報の機微性等を鑑み、個人情報保護法等に定められた対応 (法規制に基づく遵守すべき事項) に加え、丁寧な同意、情報セキュリティ対策、申出に応じた消去、自己点検と結果の公表等の必要な対応を民間PHR事業者に求めるものである。
- これにより、業界の健全な発展や、個人による安全・安心なPHRサービスの利活用の促進を目指す。

●指針の位置づけ

0	基本的考え	・健診等情報を取り扱うサービスを提供する民間PHR事業者が法規制に加えて、適正なPHRの利活用を促進するために遵守することが必要と考えられる事項を含めて提示
1	指針の対象	・対象情報：個人が自らの健康管理に利用可能な要配慮個人情報(「健診等情報」と定義(健診等情報の具体例として、予防接種歴、乳幼児健診、特定健診、薬剤情報等を列挙)) ・対象事業者：健診等情報を取り扱うPHRサービスを提供する民間事業者

●民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する要件 (法規制に基づく遵守すべき事項に上乗せする主な事項)

2	情報セキュリティ対策	・リスクマネジメントシステムを構築する上で第三者認証 (ISMS又はプライバシーマーク等) を取得することに努める。ただし、マイナポータルAPI経由で健診等情報を入手する事業者においては、第三者認証を取得すべき 等
3	個人情報の適切な取扱い	・プライバシーポリシーやサービス利用規約を分かりやすく作成し、ホームページに掲載するなどを義務化 ・利用目的に第三者提供を含む場合は、利用目的、提供される個人情報の内容や提供先等を特定し、分かりやすく通知した上での同意の徹底 ・本人同意があった場合でも、本人の不利益が生じないように配慮 ・同意撤回が容易に行える環境の整備 ・健診等情報の利用が必要なくなった場合又は本人の求めがあった場合、健診等情報を消去又は本人の権利利益を保護するため必要な代替措置を行う 等
4	健診等情報の保存・管理、相互運用性の確保	・健診等情報について、民間PHR事業者から利用者へのエクスポート機能及び利用者から民間PHR事業者へのインポート機能について備えるべき 等
5	その他 (要件遵守の担保方法など)	・対象事業者は、自己チェックシートに沿って本指針の各要件を満たしているかどうかを確認し、点検後のチェックシートを自社のホームページ等で公表すべき 等

本指針の要件に係るチェックシート

項目	確認事項	確認結果
1	リスクマネジメントシステムを構築する上で第三者認証 (ISMS又はプライバシーマーク等) を取得することに努める。	
2	マイナポータルAPI経由で健診等情報を入手する事業者においては、第三者認証を取得すべき。	
3	プライバシーポリシーやサービス利用規約を分かりやすく作成し、ホームページに掲載するなどを義務化。	
4	利用目的に第三者提供を含む場合は、利用目的、提供される個人情報の内容や提供先等を特定し、分かりやすく通知した上での同意の徹底。	
5	本人同意があった場合でも、本人の不利益が生じないように配慮。	
6	同意撤回が容易に行える環境の整備。	
7	健診等情報の利用が必要なくなった場合又は本人の求めがあった場合、健診等情報を消去又は本人の権利利益を保護するため必要な代替措置を行う。	
8	健診等情報について、民間PHR事業者から利用者へのエクスポート機能及び利用者から民間PHR事業者へのインポート機能について備えるべき。	

※一部抜粋。要件毎にチェック項目を記載

出典：民間利活用作業班 (第8回)¹ 資料3

この中で、特に注意したいポイントの1つめは「指針の対象」です。この中で事業者の定義が示され、健診等情報を取り扱うPHRサービスを提供する民間事業者とされました。文面を見る限り健診等情報には、ライフログ関連の情報が含まれないように見えます。確定に先立って作業班において案文が提示されたときの議論では、医療機関に提示する可能性があるライフログ関連情報は含まれるとの説明が行なわれたことから、医療機関と連携したモデルを考えるならば、多くの項目が含まれると考えざるを得ません。PHRサービスの詳細な定義や類型は示されていませんが、多くのPHRサービスは概ね本指針の対象となると考える方が安全となります。

注意したいポイントの2つめは「健診等情報の保存・管理、相互運用性の確保」です。民間利活用作業班報告書のP8において、今後の検討課題の留意事項として以下の観点が示されました。

- ・同じデータの項目であっても、健診等において取得されたものと本人が入力したものとでは、計測方法及びデータ変更の可能性等の観点で違いが生じ得るため、区別した管理の在り方
- ・データの保存及び管理における、利用者による改ざん防止対策
- ・PHR 事業者間での健診等情報の直接的なデータ連携については、本人にとっての利便性向上や対応コスト等の観点を考慮した事業者間での連携の拡大
- ・より効率的なデータ管理及びポータビリティの仕組みの構築を検討した上での、情報種別毎の名称及び単位等の統一並びに通信規格及び交換形式に係る標準化

これらの具体的な議論は事業者団体「[PHRサービス事業協会（仮称）](#)」²において行われる見通しになりますが、複数のソースから取り込まれるデータ項目の管理の在り方や運用ルールは、共通の世界観を持ちながら議論することが重要です。

3. PHRにおける共通の世界観をどう考えるのか

共通の世界観を持つには、機能の整理と使われ方の整理を行なう必要があります。

機能整理については、JAHISとして民間利活用作業班で保管業務・分析業務・介入業務と3区分での機能整理を提案し、下記の記載が作業班資料で提示されました。

- ① 個人の保健医療情報を記録管理・閲覧する機能
- ② ①に基づき、生活習慣改善等に向けたリコメンドを行う機能
- ③ ①又は②に加え、記録された保健医療情報を研究開発等のために第三者提供を行う機能

データポータビリティでは、①を「受入」「保管・管理・閲覧」「書出し」に細分化することがデータ品質の議論には有効と考えられることから、「PHRサービス事業協会（仮称）」の分科会2においてもこれに準じた検討が進められつつあります。

分科会2 標準化の検討

標準化対象プロセス	標準化の検討内容
①データ受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼性基準 ・ データ形式
②データ保管・管理・閲覧	
③データ書き出し	

・ 様々なユースケースにおいて、PHR活用を推進するためにデータの品質や信頼性を理解しやすくする。
 ・ データ連携を推進するため、データ形式を標準化する。
 ※ ユーザー認証・認可の規格は、国際標準が存在するため、PHRサービス事業協会はこれらの情報提供を行う。

出典：「[PHRサービス事業協会（仮称）](#)」設立宣言イベント投影資料³

使われ方の整理については、「医療・ヘルスケア産業の新時代を創る議員の会」において筆者が示した資料を基に記載します。

1. PHRの使われ方について関係者間で認識のずれがないか？

- 全てのデータをPHRに集約と語られることが多いが、
 - 1つのPHRしか使わないという前提を持つことは危険ではないか？
 - むしろ、複数のPHRを目的によって使い分け、と考える方が良くはないか？

「どこにどのような情報が残されているのか」のイメージが全く異なる

3. PHRに受入・保管される情報の信頼度をどのように考えているか？

- 安全性もさることながら、情報自体の信頼度について考察が必要ではないか。
 - 間引かれた情報が入る、記録されている情報を本人が変更してしまうリスク等
- 受入の際、自社で利用しない情報の受入れ義務があるのか。
 - 共通項目と個社依存項目の存在を前提にした整理が必要
 - 完全な相互運用性を求める事には限界がある
- 情報の信頼度の変化等を考慮した上で、管理・受け渡しが出来るような仕組みが必要ではないか。

利用者の行動や情報自体を盲信せず、情報の価値を毀損させない視点も重要

出典：第2回医療・ヘルスケア産業の新時代を創る議員の会⁴ プレゼン資料
「PHR 関連産業の成長にむけた留意事項」～事業者の視点より～（抜粋）

基本的指針でのデータポータビリティは、民間事業者のサービス提供終了時等において利用者のデータ移行を担保することを目的に記載されています。しかし、利用者が使用しているPHRは一つだけなのでしょうか？現状、お薬手帳アプリを使用されている方も多いと思いますが、別のPHRを使用する際にお薬手帳アプリから全てのデータを移行するのでしょうか？

上の図は、これらの懸念点を示したものであり、実際には複数のPHRが目的によって使い分けられ、必然的にデータが拡散する可能性を指摘しています。このとき複数のPHRに対して、データ項目の全てがコピーされることは想定しにくいのですが、各PHRにおいて独自に記録される部分の存在を考えると、1つのPHRにまとめて記録されるのではなく、それぞれのPHRに分散して記録されていくことが現実的と考えられます。更に、各PHRにおいてデータの修正等が行なわれる可能性を考えると、書き出されたデータがどの程度信用できるのか、受入れ側で判断することに有益となる情報を追加して記録・管理する必要があります。

4. 受入側から見てPHRデータを用いたサービスの質向上に有益な属性情報とは

これまでの記載した内容を簡単に整理します。

- PHRには多様なデータソースから取り込まれるデータが混在しうる。
- このため、項目が同じでもデータ発生シーンが異なる場合がある。（健診と自己計測等）
- また項目が同じでも、取込パターンが異なる場合がある。（手入力とシステム連携等）
- データ取込後も、本人による修正や、レコード削除が発生することも予想される。

それぞれ、データ発生時を説明する情報、データ取込状況を説明する情報、データ取込後の管理状況を説明する情報と言い換えて考えてみると、各項目レコードに対して次の様な属性情報の追加が考えられます。欠損した状態で入手される可能性も考えると、属性情報のみならず、運用における基本

的な考え方の整理を早めに進めることが、システムベンダー側では必要ではないでしょうか。健康支援システム委員会では、「PHRサービス事業協会（仮称）」との意見交換も視野に入れながら、検討を進めたいと考えています。

データ発生時を説明する情報	①発生日時、 ②発生目的（健診、ライフログ等の区別）、 ③データ発生区分（医療機関、個人等）
データ取込状況を説明する情報	④どこから取り込んだのか（取込元） ⑤どうやって取り込んだのか（取込方式） ⑥データ作成者は誰か（取込元と異なる場合）
データ取込後の管理状況を説明する情報	⑦データ修正が行なわれたか ⑧データ削除が行なわれたか。

これらの情報を気にする背景について、少し考えてみます。PHRに格納されたデータを用いて提供されるサービスの多くは、療養よりも予防分野に近いものが想定されています。行動変容プログラムなどがそれに該当するのではないのでしょうか？

医療機器開発ガイドライン事業「[医療・健康分野における行動変容を促す医療機器プログラムに関する開発ガイドライン（手引き）（案）⁵](#)」の中で、目標設定や目標に対する現状の入力に対する考え方として「入力の種類」「入力情報の信頼性・妥当性」「情報入力を行なう者の特性」について解説が行なわれています。リスクマネジメント的に考えることも可能な要素なので、一読をお勧めいたします。

5. 最後に

PHRは、データ項目やデータポータビリティ、セキュリティの部分に目が向きがちですが、データをどのように活用していくのかという部分により注意を払う必要があります。PHRサービスを指向されている会員企業の皆様は、アプリの機能ではなくデータを用いたサービスの付加価値を上げるためにデータの質的な担保をどのように進めて行くのか、オンライン診療やSaMDで求められる可能性の高い要件も含め、幅広に目を配りながら全体のデザインを進めて行くことが重要になります。

健康支援システム委員会では、PHR周辺の動きについても適宜情報発信を行なっておりますので、ご関心のある方は、委員会へご登録下さい。

1. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22634.html
2. <https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220620005/20220620005.html>
発表では、設立事務を担う分科会1、PHRデータの標準化・ポータビリティを議論する分科会2、サービス品質に係る検討を行なう分科会3で構成されています。
3. <https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220620005/20220617005-1.pdf>
4. <https://jmva.or.jp/infomation/20220421/>
5. https://md-guidelines.pj.aist.go.jp/wp-content/uploads/2022/05/65_guideline_draft.pdf

表彰受賞者紹介

功績賞

「JAHIS教育事業・勉強会開催への貢献」

教育事業委員会
委員長
(株NTTデータ)

み た む ら か ず は る
三田村 一治



事業推進部教育事業委員会の委員長を務めさせていただいております三田村です。この度は2022年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。この場をお借りして、日頃よりJAHIS教育事業に関して、多大なるご協力、ご支援をいただきました関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

2021年度の教育事業は、3つの教育コースと1つの勉強会を全てオンラインにて実施いたしました。3つの教育コースは、2020年度に引き続き各単元の講師の方々に音声付きで録画をしていただき、たくさんの受講生の方々に配信させていただきました。2年目ということもあり、かなり要領的には段取り良く進められたのではないかと考えております。勉強会については、2021年度、省庁の外部講師3名の方をお招きし、初めてオンラインによる開催をいたしました。事前に訪問し段取りを決めさせていただき、また、省庁とのオンラインの接続試験を行いながら、進めて参りました。うまくいかどうかかなり不安でしたが、何とか無事開催でき、たくさんの受講生の方々に聴講していただきました。

教育事業委員会としては、JAHIS会員の方々のため、有益な情報提供ができるように尽力して参りますので、今後ご協力、ご支援の程、よろしく願いいたします。

功績賞

「技術文書JAHIS地域医療連携の評価指標に関するガイドVer1.0策定」

地域医療システム委員会
地域医療連携評価指標検討TF
サブリーダー
(株両備システムズ)

な か む ら み ち の り
中村 道範



地域医療システム委員会 地域医療評価指標検討TFで、サブリーダーを務めさせていただいております中村です。この度は、第12期定時社員総会におきまして表彰していただき、誠にありがとうございます。関係者の皆様に感謝申し上げます。

地域医療評価指標検討TFでは、「地域医療連携の評価指標に関するガイドVer.1.0」を作成いたしました。

厚生労働省では「地域医療情報連携ネットワークの現状について」と題した調査結果と今後支援を行うネットワークの最低基準の明示、今後、目標値を設定することなどを明言しており、それを受けて各地域医療連携ネットワークでは都道府県にアクセス数を報告する運用が開始されています。

しかしながら各地域医療連携ネットワークに導入されたシステムにより、アクセス数の算出基準が異なるため、必ずしも各地域の地域医療連携ネットワークの利用状況を正しく把握できない点や、そもそも地域医療連携ネットワークの運営について運営状況の指標となるものを整備し、運用・システム面の改善策を検討していくことが必要となるという観点から、地域医療連携における評価指標を統一化し、上記課題の解決に寄与していくというのが本ガイド策定の趣旨となります。

各地域で今後活用いただけるよう皆様のご支援をいただきながら尽力して参ります。何卒宜しくお願いいたします。

功績賞

「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編Ver.1.0の制定」(連名表彰)
「JAHIS標準類文書の品質向上施策の推進」

(元) 病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長

(元) 国内標準化委員会 委員

((元) 日本光電工業(株))

ふじさく よしたけ
藤咲 喜丈



この度は功績賞2件を頂戴しましてありがとうございました。JAHISは発足時から参加し、昨年12月末で所属会社の再雇用終了とともに引退しましたが、各表彰案件はJAHISでの最後の仕事として良い思い出となりました。以下、各案件について若干補足させていただきます。

1. JAHIS看護データセット適用ガイド 看護行為編Ver.1.0の制定

私のJAHIS参加目的は、担当していた重症患者用生体情報管理システムとHISとの相互運用性を良くすることで、看護業務効率化も含まれました。病棟業務支援システム専門委員長としてMEDIS-DCの看護実践用語標準マスターの実現及び普及推進についても協力しました。そしてJAHISとして同マスターの利用方法を実装の視点で検討して技術文書化したいと考えていたところ、看護情報システムの経験が長く、MEDIS-DC対応も手伝ってくれていた木戸さんを看護情報WGのリーダーとして迎えることができました。部門システム委員会とともに電子カルテ委員会にも呼びかけ、8社の看護支援システム担当者に集まってもらうことができました。本技術文書の制定は木戸リーダー及び汐崎サブリーダー、そして各社から参加いただいた方々の功績ですが、技術文書化に向けて自身の経験を役立てることができました。1つのテーマに対して各社の実務担当者を招き、それぞれの経

験をもとに実装のための標準化を考えるという、工業会活動らしいことができたように思います。

2. JAHIS標準類文書の品質向上施策の 推進

国内標準化委員会は発足当初にも参加していました。その際は標準規約でありながら表紙のデザイン、章立て等がばらばらだったので体裁を整える提案をしました。業務都合で一度抜け、10年ほど前に改めて医療システム部会検査システム委員長として参加させていただきました。多くのJAHIS標準制定に参加してきた経験からボランティア作業での限界、特に編集者が異なる改定や、多人数による作業での表現のばらつき等を経験しており、JAHISメンバは内容を、体裁はプロに任せ、技術仕様書としての仕上がりを向上することを狙いとしました。幸い、大手出版社や医療情報を専門とした出版社に知人がいたので相談し、医療情報技師の教科書も出版している篠原出版新社も安価に協力してくれました。しかし、専門性の観点ではプロの編集者でも難しく、同種書籍編集の観点で指摘や提案を受けたり、標準的なわかりやすい表記への見直し提案を受けたりすることに留まりましたが、それでもそれらは今後のJAHIS標準作成に参考になるものと実感しました。なかなか得られないプロの校正ルートを今後も利用し続けて頂ければ幸いです。

功績賞

「JAHISヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver2.1の制定及びISO27789改定版出版への貢献」

セキュリティ委員会
監査証跡WGリーダー
(株島津製作所)



にしだ しんいちろう
西田 慎一郎

医療システム部会セキュリティ委員会監査証跡WGリーダーの(株)島津製作所の西田です。このたびは、第12期定時社員総会で表彰いただき誠にありがとうございます。

監査証跡WGでは、医療機関内で使用されている医療情報システムが適切に運用されており、システム内に保管されている患者の個人情報適切に扱われていることを第三者が検証可能にするための証拠となる監査証跡の標準化を進めております。

活動の成果として、国際的な標準であるISO、DICOM、IHEと互換性をもった「ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」を2006年12月に制定し、これまで4回に渡って改定を行ってまいりました。最新版は2021年5月に発行したVer2.1です。

さらに2022年3月に、監査証跡メッセージの実装において参考にしていただくために「監査証跡メッセージ サンプル資料」を発行しました。この文書ではシナリオを想定しイベント毎の監査証跡メッセージの例と、スキーマについて紹介しています。

今後、監査GWでは標準メッセージ規約の普及活動に努めてまいりたいと思いますので、引き続きご指導をよろしく願いいたします。

功績賞

「JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.2Cの制定」
(連名表彰)

相互運用性委員会
メッセージ交換専門委員会委員
HIS-RISメッセージ交換標準化WG委員
(富士フイルム医療ソリューションズ様)



かぶら き よしたか
鏑木 善誉

今回、2022年度総会において、功績賞の表彰をいただき、ありがとうございました。

今回、主担当の委員として携りました、JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.2cは、放射線部門に関連する情報システム(HIS, RIS, PACS)間のオーダー情報や患者情報の連携を、HL7(Ver.2.5)を利用し実現するものです。

私が、今から20年以上前、2004年頃に、初めてJAHISの活動に携わるきっかけとなったのが、この規約の策定の活動でした。同規約は、最初に携わった時のバージョンは、Ver.1.1でした。その後、Ver.2.0、3.0と進化を遂げ今に至っております。

この途中、Ver3となる段階で、他のJAHISデータ交換規約と共通的な内容を、別冊の、データ交換規約共通編として集約し、各部門毎の規約は、共通編では記載されない、部門毎の差分を掲載する、通称「個別編」という位置づけに変わり、個別編の規約のバージョン番号の末尾には、「c」が付くようになったことも、本規約にとっての大きな変化でした。

これらのHL7規約は、日本IHE協会が主催する、IHEJコネクタソンのテスト内容の根拠ともなっております。私自身も、同協会の委員会にも参加しており、例年、コネクタソンの放射線ドメインのテストの審査員として携わっております。

このJAHISでの活動およびそのアウトプットが、別の場所で参照され、有効活用される、その流れを、一気に体感させていただける、貴重なポジションを与えていただけたこと、委員会の皆様には大変、感謝をしております。

この先は、この規約が、実際の現場で稼働するシステムでも、大いに利用活用され、医療情報システムの発展に貢献できるよう、甚だ微力ではございますが、活動を続けていきたいと考えております。

今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

功績賞

「コロナ禍における国際活動への貢献
(HL7全体会議への参画)」

国際標準化委員会委員
(国際エキスパート)
(日本電気株)

だんばら かずゆき
檀原 一之



標準化推進部会の国際標準化委員会における活動で、昨年の奨励賞に続き、功績賞をいただきました檀原です。名誉ある賞をいただき、大変光栄に存じます。心より感謝申し上げます。

年に3回、Virtualで開催される、HL7 Working Group Meetingに参加し、得られたHL7 V2やFHIRの知見を日本医療情報学会の課題研究会であるNeXEHRs研究会HL7FHIR 日本実装検討WGで活用し、昨年度、FHIR JP Core 実装ガイド V1 DRAFTを公開することができました。昨年度末には、JP Coreから派生した4種類のHL7 FHIR 記述仕様書が厚生労働省標準規格として認定され、各社システムへの実装が進んでいます。今年度は、実装ガイド V2 公開に向けて、対象となるリソースの検討を行っています。

また、今年度はJAHISの国際標準化総覧の発行年で、HL7の項を担当させていただく予定です。国際標準化委員会の活動をJAHIS会員の皆様にお伝えできればと考えております。約2年間、Virtualで開催された、HL7 Working Group Meetingは、9月のBaltimoreより対面に戻ることが予定されており、新型コロナウイルス感染症終息に向けて一歩踏み出したと感じております。引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

功績賞

「JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.1Cの
制定」

相互運用性委員会
生理検査メッセージ交換
標準化WG
リーダー
(日本光電工業株)

むらまつ かずひこ
村松 和彦



相互運用性委員会 生理検査メッセージ交換標準化WGでリーダーを務めさせていただいている村松です。この度は2022年度JAHIS定時社員総会におきまして表彰をいただき誠に有難うございます。これまでの作業にご協力いただいたWGメンバーの方々にはこの場を借りて深く御礼申し上げます。

今回受賞をいただいた「JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.1C」では、並行して進んでおりました「JAHISデータ交換規約共通編Ver.1.3」への対応を行うとともに、実際に運用されている生理検査の業務フローにあわせて生理検査に必要な機能を整理し、実装者の理解を助けるために電子カルテシステムや生理検査情報システム、モダリティそれぞれの立場で使用するメッセージを判りやすくする補足を行いました。生理検査データ交換においては未だ機器メーカーや専門メーカーによる独自規格で処理されていることも普及が進んでいない要因の一つと考えております。本規約がデータ交換の円滑化の一助となるよう普及推進に努めてまいります。引き続き、ご指導、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

奨励賞

「専門委員長就任、及びその後の活躍」

検査システム委員会・
内視鏡部門システム専門委員会
専門委員長
(富士フイルム株)

たつ た たい けいち
龍田 岳一



検査システム委員会・内視鏡部門システム専門委員会にて昨年6月より専門委員長を務めさせていただいております。富士フイルムの龍田と申します。この度は新米専門委員長としての活動に対し、奨励賞を頂戴することができましたこと、誠にありがとうございます。委員および関係者の皆様のご指導に深く感謝いたします。

内視鏡関係の技術開発に従事してきた経験はあるものの、内視鏡部門システムは未経験でした。就任したのがちょうど検査レポートをHL7 CDAにより構造化記述するためのJAHIS標準「内視鏡検査レポート構造化記述規約」新規制定のまとめ上げの時期でしたので、レビューの実施やコメント対応案の関係者と調整などを進めることが、関連知識およびJAHISでの活動のための知識を学ばせていただくための良い機会となりました。

日本ベンダーが圧倒的なシェアを誇る軟性内視鏡では、日本主導の標準化が期待されています。当専門委員会では、上記規約に取り入れた日本消化器内視鏡学会の「JED用語」の国際コード化の検討や、内視鏡DICOM画像データ規約の改定、IHE内視鏡部門への協力などを進めております。せっかく作った規約の認知や普及も重要な課題です。引き続き皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

功績賞

「JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約Ver.1.0の制定」
「JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.2Cの制定」(連名表彰)

内視鏡部門システム専門委員会
委員
HIS-RISメッセージ交換標準化
WG委員
(オリンパスメディカルシステムズ株)

おさき たかし
尾崎 孝史



この度は第12期定時社員総会におきまして、表彰をいただき誠にありがとうございました。今回の表彰の対象となりました、「JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約Ver.1.0」および「JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.2C」を制定できたのは、関連する委員会・WGの皆様のご支援、ご協力の賜物です。この場をお借りして深く御礼申し上げます。特に「JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約Ver.1.0」は、内視鏡固有の仕様に加え、日本消化器内視鏡学会(JGES)が推進するJED(Japan Endoscopy Database) Projectとの完全な整合性を考慮するとともに、学会で収集したデータのクレンジングに多大な時間を要しているという課題に応えるため、病変単位でエントリー・レベルまで記述できる構造を検討し、消化器内視鏡分野を代表する4つの検査種別のレポートテンプレートとして取り纏めた標準です。本標準の制定に多大なるご尽力を賜った臨床の先生方からも非常に高い評価を頂くことができました。

今後も、JAHISの委員会・WGの皆様、臨床の先生方のご指導ご支援を頂きながら、内視鏡分野における標準化の普及・拡大に貢献できるよう活動していく所存です。引き続き皆様のご指導とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

功績賞

「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編Ver.1.0の制定」(連名表彰)

部門システム委員会
 病棟業務支援システム専門委員会
 看護情報WG リーダ
 (キヤノンメディカルシステムズ様)

きど すみこ
木戸 須美子



医療システム部会 部門システム委員会病棟業務支援システム専門委員会看護情報WGを担当しております木戸です。この度は2022年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。

今回の表彰は「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編Ver.1.0」の制定と、それに携わったWGメンバやアドバイスを頂いた委員会の皆様に対して、評価頂いたものと考えております。

医療現場で発生する看護情報は多種多様ですが、標準のデータ形式は普及していません。そんな中で業務の質と効率化を目指し医療機関やベンダ独自の工夫を元にシステム化が進んできました。結果として施設毎に異なる構造でデータが管理されることになり、これが施設間の情報連携やシステム間のデータ移行を困難にしている一因になっています。

今回、ベンダ9社がそのデータ構造を統一すべく協議を繰返し、システムに必要な情報を整理して、看護情報の一部であるケア情報をデータセットとして纏めました。

WGでは今後も継続して看護情報の検討を進め、医療情報の標準化に貢献できるよう努めてまいります。

引き続き、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

功績賞

「リスクマネジメント勉強会【特別編】の実施」(連名表彰)

ヘルスソフトウェア対応委員会
 委員
 (日本電気様)

おかだ しんいち
岡田 真一



「リスクマネジメント勉強会【特別編】の実施」で功績賞をいただきました。ありがとうございます。

- この勉強会は、JAHIS会員の皆様に、
- ・私たちが取り扱っているシステム・サービスに関して規制対象となる基準がどのようになっているのか？
 - ・規制対象外であるものに対しては何が求められるのか？
 - ・その中でも特に患者安全に関係するリスクマネジメントとはどのようなことをすればよいのか？

この3点を中心に開催しました。

当初は、どの程度関心を持っていただけるのか不安に思っていましたが、多数の方々にご参加いただき、また勉強会後のアンケートでも今後の参考になる貴重なご意見を沢山いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

今回の功績賞受賞がさらに多くの方々に「リスクマネジメント」を知っていただく機会になれば幸いです。

病院へのランサムウェアによるセキュリティ被害の増加など、私たちが関与する情報システム・サービスが身体的被害や健康傷害を与えてしまうリスクは拡大する一方です。リスクマネジメントをより広く会員の皆様に知っていただく必要があると感じています。

2022年度も勉強会を計画中です。アンケートでいただいたご意見を参考に、改善を図ってまいりますので、是非ご参加ください。

功績賞

「JAHIS放射線治療サマリー構造化記述規約Ver.1.0の制定」

検査システム委員会
放射線治療WG
リーダー
(富士フィルム医療ソリューションズ様)

いまい たかふみ
今井 高文



医療システム部会 検査システム委員会 放射線治療WGに所属しています富士フィルム医療ソリューションズ株式会社の今井です。この度は、このような荣誉ある賞を表彰いただき、誠にありがとうございます。本WGでは、規約の作成、改定および普及活動を行い、それを医療システムで活用していただき、放射線治療を行っている医療現場の方々にお役立ていただけるように日々活動しています。この4月に、約4年かけて議論し作成されてきた放射線治療サマリー構造化記述規約Ver.1.0がJAHIS標準として制定されました。これもWGのメンバーをはじめ検査システム委員会、医療システム部会の皆様のご協力と公益社団法人日本放射線腫瘍学会（JASTRO）データベース委員会の先生方のご支援の賜物です。ありがとうございました。私自身は、本WGに2018年末から参加し2021年にWGのリーダーに就任することとなりましたが、放射線治療の現場や技術標準の各分野の知見をもったWGのメンバーにリードしていただく形でこの1年間を務めさせていただきました。今後は、制定された規約の普及活動や次の新たなテーマづくりに携わり、JAHISと医療業界に少しでも貢献できれば幸いです。引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

功績賞

「JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.2Cの制定」(連名表彰)
「JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.2Cの制定」(連名表彰)

相互運用性委員会
HIS-RISメッセージ交換標準化WGリーダー
(キヤノンメディカルシステムズ様)

しおかわ やすなり
塩川 康成



キヤノンメディカルシステムズ株式会社の塩川です。この度は功績賞を賜り、誠にありがとうございます。当WGでは、病院情報システムと部門システム間におけるHL7 V2.5 を用いたデータ交換規約の一部、特に放射線、内視鏡分野を中心に編纂作業を行っております。

2022年4月に発行されました、「放射線データ交換規約Ver.3.2C」並びに「内視鏡データ交換規約Ver.3.2C」につきましては、前バージョンに対するご意見や業界の変化に対応した内容の見直しを行いました。特に同時に発行されました「データ交換規約（共通編）Ver.1.3」との整合性確保や、本規約での実装を会員企業として実践していることを宣言する「適合性宣言書」フォーマットの創設について、共通編の編纂メンバーとも熟考を重ね、盛り込むことができました。改定作業の範囲は多岐にわたりましたが、WGメンバー全員で作業分担し相互に補完しながら完成させることができました。

末筆になりましたが、放射線、並びに内視鏡のそれぞれで規約文書のとりまとめ役を務めてくださいました、鎬木善誉様、尾崎孝史様も同時に受賞されたこと、心よりお慶び申し上げます。また、WGメンバー全員のご協力あつての成果ですので、この場を借りて皆様に厚くお礼申し上げます。

ありがとうございました。

功績賞

「JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3の制定」

相互運用性委員会
データ交換規約共通編作成WG
リーダー
(日本電気株)

なかた ひでお
中田 英男



医療システム部会 相互運用性委員会でお世話になっております日本電気株の中田です。この度は2022年度JAHIS定時社員総会におきまして、表彰をいただき誠にありがとうございました。

ご存じの通り、JAHISでは数多くのデータ交換規約を制定しております。今回の表彰の対象になっている「JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3」は、その名の通りJAHIS標準として制定されている各データ交換規約で共通事項として集約されるべき内容を1冊にまとめあげたものになっています。今回の主な改定項目は、適合宣言書に基づく適合性の採用、HL7規格日本語見直し版への対応、コード表へのOIDの付番になっています。その中でも一番大きな変更項目は、適合宣言書に基づく適合性の採用です。これまではJAHISデータ交換規約に準拠しているか否かの二者択一でしたが適合宣言書を記述することで、部分的な適合性や拡張仕様を宣言できるようになりました。未だ日進月歩を続けている医療情報システムは、扱うデータも時代のニーズとともに現在でも変化し増え続けています。そのシステム間のデータ連携を推進させるべく、これからも皆様のご協力とともにさらなる普及を目標に活動して参ります。引き続き皆様のご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

功績賞

「オンライン資格確認の稼働開始」
(グループ表彰) リーダ

オンライン資格確認等WG
リーダー
(富士通Japan株)

にしむら まさひこ
西村 勝彦



医事コンピュータ部会のオンライン資格確認等WGで、リーダーを務めさせていただいている西村です。この度は2021年度の「功績賞-グループ表彰」をいただき、誠にありがとうございます。また、当WGメンバ以外でご協力いただいた皆様には、御礼申し上げます。

オンライン資格確認WGは、当初2021年3月稼働（2021年10月本稼働に延長）に向け、2019年から厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金等とオンライン資格確認に関して、1) 技術解説書、2) ベンダー接続テスト（フェーズ1、フェーズ2）、3) 医療機関等への導入作業等に関する打合せや資料確認等を行い、医療機関等の導入作業が滞らないように対応・調整を行い、医療機関等の導入に協力できたと思っております。

オンライン資格確認等システムの今後の拡張
[1] 2022年9月：診療情報の提供]、[2] 2023年12月：公費負担医療（生活保護）]、
[3] 2024年6月：訪問診療・オンライン診療]、
[4] 期日未定：健診実施機関等・職域診療所への拡大]などが予定されています。今後も厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金等と協力し、医療システムの基盤の構築に関して、JAHISとして微力ながら貢献できればと思っております。

功
績
賞

「JAHIS看護データセット適用ガイド看護行為編
Ver.1.0の制定」(連名表彰)

部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会
看護情報WG サブリーダー
(日本電気株)

しおざき ひろこ
汐崎 弘子



部門システム委員会 病棟業務支援システム
専門委員会 看護情報WGでお世話になって
おります汐崎です。この度は2022年度総会に
おきまして表彰をいただき、誠にありがとうご
ざいます。

今回の表彰は、看護情報WGで作成した「看
護データセット適用ガイド 看護行為編
Ver.1.0」に係わる活動に対していただいたも
のと認識しております。看護の現場では様々な
情報が扱われ、それに係わるシステムの情報も
様々な種類がありますが、看護情報の標準の
データ形式として広く普及したものはまだあり
ません。WGに参加いただいている電子カルテ
ベンダー各社の方々からの情報・意見をもとに、
整理や分析などおこなっていますが、定義が曖
昧な情報や言葉があることを感じることも多く、
そのような点が標準化にも影響しているように
思います。WGをとおして認識のすり合わせ・
共通化を進め、今後も看護情報のデータ利活用
や相互運用性向上に寄与できるよう努めていき
たいと思います。

「看護行為編Ver.1.0」は、看護行為の日常生
活援助や観察・測定などの「ケア情報」を対象
にしました。看護情報はまだ他にもあり、活動
を継続してまいります。引き続き、ご支援、ご
協力を頂けますよう、よろしく願い申し上げます。

運営状況報告

会誌第68号（2021年10月発行）から本誌発行までに開催された理事会・運営会議・総務会の会議内容について審議事項を中心にご紹介いたします。JAHISの活動方針が決まる経緯をご理解いただくとともに、戦略企画部の運営幹事を始めとするメンバーが、さまざまなJAHIS活動の重責を担っている様子を読み取っていただければ幸いです。

併せて、現在の会員数状況をご報告いたします。

■ 2022年度会員数状況（2022年7月1日現在）

会員状況	A	B	C	D	E	F	計
2022/6/1現在	7	4	11	21	124	207	374
退会	0	0	0	0	0	0	0
2022/6/30現在	7	4	11	21	124	207	374
2022/7/1付入会	0	0	0	0	2	0	2
2022/7/1付ランク変更	0	0	0	0	0	0	0
2022/7/1現在	7	4	11	21	126	207	376

理事会

2021年度第2回定例理事会、2022年度第1回定例理事会及び第94回～第100回の書面理事会が開催されました。

それぞれの審議結果は次のとおりです。

2021年度第2回定例理事会

開催日時：2022年2月22日（火） 午前10時00分から11時15分まで

場所：JAHIS会議室及びオンライン

出席：理事 8名 監事 2名

議事：第1号議案 中期計画2025策定の件 承認

報告事項1 2021年度 第1・2・3四半期の活動状況報告

報告事項2 2022年度 次期体制の状況報告

2022年度第1回定例理事会

開催日時：2022年5月12日（木） 午前10時00分から10時50分まで

場所：JAHIS会議室及びオンライン

出席：理事 10名 監事 2名

議事：第1号議案	2021年度事業報告の件				承認
第2号議案	2021年度収支決算報告及び監査報告の件				承認
第3号議案	2022年度事業計画の件				承認
第4号議案	2022年度収支予算の件				承認
第5号議案	役員選任・補欠役員選任の件				承認
第6号議案	定時社員総会招集の件				承認

第94回書面理事会（2021年11月16日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	(株)ヘンリー	E会員	紹介	メディカルデータベース(株)	

第95回書面理事会（2021年12月15日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	(株)JMDC	F会員	紹介	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	
	(株)ライフウェア	F会員	紹介	(株)TKC	

第96回書面理事会（2022年1月17日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	(株)ミネルヴァ	F会員	紹介	(株)エッジ	

第97回書面理事会（2022年3月15日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	(株)Geek Guild	F会員	紹介	(株)島津製作所	
	(株)エビデント	E会員	紹介	オリンパスメディカルシステムズ(株)	

第98回書面理事会（2022年5月18日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	エムジーファクトリー(株)	D会員	紹介	(株)ソラスト	

第99回書面理事会（2022年6月15日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	プロテック(株)	E会員	紹介	都築電気(株)	
	(株)アインホールディングス	E会員	紹介	PHC(株)	

第100回書面理事会（2022年7月14日開催）

議案：第1号議案	入会承認の件				承認
	アマゾン ウェブサービス ジャパン合同会社	D会員	紹介	(株)医用工学研究所	
	(株)Rehab for JAPAN	F会員	紹介	(株)EMシステムズ	

運営会議状況報告

2021年度 第6回運営会議議事録

<日時>：2021年9月21日（火）15:00～17:20

<場所>：WEB会議

1. 対外活動申請

- (1) 医療情報学連合大会共催三菱電機展示ルームへ事業企画推進室吉村室長を派遣することを承認した。
- (2) 岩崎学園「学校関係者評価委員ならびに教育課程編成委員」へ真野事務局長を派遣することを承認した。
- (3) 厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」への派遣委員の交代について、事務局岡部長に代わり事務局前田部長を派遣することを承認した。
- (4) 第41回医療情報学連合大会共同企画の共同座長として、相互運用性委員会木村委員長を派遣することを承認した。
- (5) 「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員の一部交替につき、福祉システム委員会福田委員に代わり福祉システム委員会茶珍委員を派遣することを承認した。

2021年度 第7回運営会議議事録

<日時>：2021年10月19日（火）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

1. 電子投票結果

- (1) JAMI「FHIR記述仕様検討WG」構成員派遣の件が、2021/10/13日付で、議長を除く総議決権数の3分の2以上の賛成を満たし承認されたことが報告された。

2. 対外活動申請

- (1) 「厚労省全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究」WG に中光運営幹事を派遣することを承認した。
- (2) MEJ「四次元医療改革研究会 特別シンポジウム」演者として、瀧口会長を派遣することを承認した。
- (3) HELICS協議会 審査委員会へ中光運営幹事を委員として派遣することを承認した。
- (4) 指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベース更改に係る医療機関の院内システム改修に向けた協力につき、電子カルテ委員会井上委員長、新垣副委員長、根来副委員長、太田副委員長、山内運営幹事を派遣することを承認した。
- (5) 令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる導入促進に関する調査研究事業」ワーキンググループへセキュリティ委員会茗原委員長を派遣することを承認した。
- (6) 厚生労働省殿「40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム構築に関する調査」構成員として、健康支援システム委員会鹿妻委員長を派遣することを承認した。
- (7) 「次世代ウェルネスソリューションの構築事業」検討会委員として、健康支援システム委員会鹿妻委員長を派遣することを承認した。
- (8) 「FHIR記述仕様検討WG」メンバーとして、健康支援システム委員会健康診断結果報告書規格WG濱島リーダを派遣することを承認した。

2021年度 第8回運営会議議事録

<日時>：2021年11月16日（火）15:00～16:50

<場所>：WEB会議

1. 電子投票結果

- (1) 総務省「令和3年度 医師対医師（DtoD）の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究」における検討委員会への委員派遣について、2021/10/27日付で、議長を除く総議決権数の3分の2以上の賛成を満たし承認されたことが報告された。

2. 対外活動申請

- (1) 内閣府 次世代医療基盤法の見直しに関するWG へのオブザーバー派遣につき、事業企画推進室 小林副室長を派遣することを承認した。また、戦略企画部会議等で確認した資料を用いた発表・説明を容認することを確認した。
- (2) HELICS協議会 審査委員会への委員推挙（追加）について、中光運営幹事を派遣することを承認した。
- (3) IHE International内視鏡ドメインセクレタリの交代について、内視鏡部門システム専門委員会 大森真一委員を派遣することを承認した。

3. 2022年壁掛けカレンダーの要否について、収集できる範囲で事務局が適宜対応することを確認した。

2021年度 第9回運営会議議事録

<日時>：2021年12月21日（火）15:00～16:40

<場所>：WEB会議

1. 電子投票結果

- (1) 厚生労働省 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン改定作業班への委員派遣について、2021/11/26日付で、議長を除く総議決権数の3分の2以上の賛成を満たし承認されたことが報告された。
- (2) 厚生労働省 医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業に係る意見交換会への構成員派遣について、2021/12/16日付で、議長を除く総議決権数の3分の2以上の賛成を満たし承認されたことが報告された。

2. 藤咲喜丈氏に2022年1月～3月の間、検査システム委員会、部門システム委員会、相互運用性委員会の特別委員を委嘱することを承認した。

3. 対外活動申請

- (1) 日本薬剤師会／講演、eラーニングコンテンツ収録への演者として、セキュリティ委員会 茗原委員長を派遣することを承認した。
- (2) 民医連「IT委員会講演」の演者として、医療介護連携WG 光城リーダを派遣することを了承した。

2021年度 第10回運営会議議事録

<日時>：2022年1月18日（火）15:00～16:50

<場所>：WEB会議

1. 小林俊夫氏と2022年4月1日～2023年3月31日の間、事業企画推進室室長として雇用契約を締結することを承認した。
2. 中期計画2025について、承認された。なお、中期予算計画については、一部仮確定部分があるため、2/1戦略企画部会議協議、2/15運営会議承認事項とした。
3. 谷口事務局部長の雇用契約を延長（期間：2022年4月～2023年3月の1年間）することを承認した。

2021年度 第11回運営会議議事録

<日時>：2022年2月15日（火）15:00～16:50

<場所>：WEB会議

1. 中期予算計画2025について、承認された。
2. 2021年度第2回定例理事会について、2021年度第2回定例理事会報告資料を承認した。
3. 長谷川英重氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）、西原栄太郎氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）、橋詰明英氏（ヘルスソフトウェア対応委員会）への戦略企画部特別委員委嘱を承認した。
4. 佐々木文夫氏（国内標準化委員会）、喜多紘一氏（安全性・品質企画委員会）、橋詰明英氏（安全性・品質企画委員会）、長谷川英重氏（国際標準化委員会）、平井正明氏（国際標準化委員会）への特別委員委嘱を承認した。
5. 会誌の内容、発刊時期等の現状及び課題に対し、対応策案が提示され、また出席者より意見が寄せられ、今後総務会で検討を進めることとした。また、新春講演会の内容を会誌（臨時号）として発刊することが提案され、総務会で準備することとなった。
6. 藤咲喜丈氏（検査システム委員会、部門システム委員会）、香坂浩之氏（検査システム委員会放射線治療WG）、鈴木一洋氏（検査システム委員会放射線治療WG）、喜多紘一氏（セキュリティ委員会）、長谷川英重氏（セキュリティ委員会）、平田泰三氏（セキュリティ委員会）への特別委員委嘱を承認した。
7. 特別委員報酬（2022年1月～3月）の為の医療システム部会内での予算流用が承認された。
8. 西原栄太郎氏（健康支援システム委員会）への特別委員委嘱を承認した。

2021年度 第12回運営会議議事録

<日時>：2022年3月15日（火）15:00～17:20

<場所>：WEB会議

1. 吉村仁氏と2022年4月1日～2023年3月31日の間、業務委託契約を締結することを承認した。
2. 新垣淑仁氏に2022年4月1日～2025年3月31日の間、事業企画推進室副室長を委嘱することを承認した。
3. 2022年度事業計画・予算計画につき、暫定承認した。
4. ACTION1対応WGの設立及び10名のメンバー（森野國男氏、佐藤孝昭氏、西田潔氏、中湖豊明氏、多貝浩行氏、根来亮介氏、宮島毅氏、太田弘志氏、立川裕基氏、塚田智氏）を選任することを承認した。
5. ACTION2対応WGメンバーについて、10名のメンバー（森野國男氏、西田潔氏、佐藤孝昭氏、中嶋美和氏、中湖豊明氏、多貝浩行氏、根来亮介氏、宮島毅氏、守屋和昭氏、茗原秀幸氏）を選任することを承認した。
6. 2022年度国際標準化団体へのJAHIS委員派遣について、木村通男先生、澤智博先生、岡田美保子先生に学識経験者としてISO/TC215関連国際会議への参加を依頼し、費用補助を行うことを承認した。
7. 対外活動申請
 - (1) 第70回 日本輸血細胞・治療学会学術総会／サテライトセミナー「病院情報システム」へ天満一宏氏をセミナーの演者として派遣することを承認した。
 - (2) 「障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援検討委員会」へ金本昭彦氏を検討委員会の委員として派遣することを承認した。

2022年度 第1回運営会議議事録

<日時>：2022年4月19日（火）15:00～17:35

<場所>：WEB会議

1. 社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部健康・医療情報システム推進合同PT対応について次のとおり対応報告が戦略企画部よりされた。
 - 3/10 健康・医療情報システム推進合同PT第3回会合にて、NECが「診療報酬算定モジュール」提案
 - 4/5 NECより「診療報酬算定モジュール」提案内容についてヒアリング
 - 4/6 医事コンピュータ部会幹部との意見交換
 - 4/7 厚労省医政局・保健局、支払基金へのJAHIS見解説明
 - 4/14 健康・医療情報システム推進合同PT事務局会議にて事前説明
 - 4/19 健康・医療情報システム推進合同PT第6回会合にて説明
 - ・継続して戦略企画部会マターとして対応することとし、適宜戦略企画部会議／運営会議にて状況報告することが了承された。
 - ・今回の様な緊急対応に適用すべく、JAHIS規程 5013号「対外活動に関する承認規程」について見直しの必要性も含めて検討することが了承された。
2. 対外活動申請
 - (1) NeXEHRsコンソーシアム POC部会の活動者変更について、吉村仁氏の退職に伴い、新垣淑仁氏へ活動者を変更することを承認した。
 - (2) オンライン資格確認に関する「システム事業者導入促進協議会」への参加者派遣について、森本健一氏、前田利勝氏を派遣することを承認した。
 - (3) 日本HL7協会／第81回HL7セミナーへの木村雅彦氏の演者派遣を承認した。
3. 返戻再請求のオンライン化に向けた進捗状況等に関するアンケート調査について、進捗状況のアンケート調査に協力し調査を実施することを承認した。
4. 定例理事会及び定時社員総会の開催方法等について、提案された定例理事会及び定時社員総会の開催方法について確認した。
5. 2022年度第1回定例理事会議案等を承認した。
6. 標準化推進部会 副部会長の交代について、副島副部会長の辞任に伴い、榎田竜司氏を後任とすることを承認した。
7. 表彰候補者選考会結果及び幹部の功勞表彰について、奨励賞1名、功績賞（個人）10名、功績賞（連名）3組（7名）、功績賞（グループ）2グループ（40名）の表彰を承認した。
8. 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会体制につき、副委員長の多貝浩行氏が退任し、小森一秀氏を後任とすることを承認した。
9. 福重二三男氏に検査システム委員会の特別委員を委嘱することを承認した。

2022年度 第2回運営会議議事録

<日時>：2022年5月17日（火）15:00～17:05

<場所>：WEB会議

1. 2022年度JAHIS体制（各部門における各社担当枠／担当者）を承認した。
2. 対外活動申請
 - (1) MEJ 四次元医療改革研究会「電子カルテ改革・社会実装」分科会へのメンバ派遣について、運

営会議議長の色紙義朗氏を活動者として派遣することを承認した。但し、6/13以降、役職連動として大原通宏氏に引き継ぐものとする。

- (2) HELICS協議会 審査委員会へ 国内標準化委員会 田中利夫委員長を審査委員として派遣することを承認した。
 - (3) 国保中央会「介護保険事務処理システム検討会」委員について、保健福祉システム部会の金本昭彦氏、稲田真也氏、鶴見元紀氏、田中卓氏、玉置直人氏、村上朋博氏、中山彰氏、中原一隆氏、医事コンピュータ部会の島山仁氏、高橋和彦氏の10名を委員として推薦することを承認した。
 - (4) 国保中央会「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員を片上誠一氏から長井陽菜氏に変更することを承認した。
 - (5) 「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」へ歯科システム委員会 佐藤孝昭副委員長、相互運用性委員会 木村雅彦委員長を派遣することを承認した。
3. 表彰候補者の修正案（JAHIS所属者は対象外）が提出され、結果、奨励賞1名、功績賞（個人）10名、功績賞（連名）4組（10名）、功績賞（グループ）1グループ32名の表彰を承認した。
 4. 福重二三男氏の退職に伴い、打保昭典氏を検査システム委員会副委員長の後任とすることを承認した。
 5. JAHISロゴ広告掲載（2口：440,000円、例年通り）をすることを承認した。

総務会

総務会の主な審議事項の要旨をご紹介します。協議事項・報告事項は割愛し、審議事項のみをご報告します。

2021年10月

【日時】2021年10月13日（水）15:00～17:15

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

(1) 女性活躍検討会：宇都先生への謝金支出承認について

- ・木戸副総務会長が主宰する女性活躍検討会（仮称）の第1回イベントに宇都先生（鹿児島大学）を講師として招聘することとしており、謝金・交通費等を総務会予算から支出する件につき審議を行った。
- ・審議の結果、JAHIS規程に従い（謝金10万円と交通費・宿泊費等の実費）総務会予算から支出する件を承認した。
- ・審議の中で、主催側が参加を期待する会員のできるだけ多くに企画の案内が届くように工夫する必要がある、との指摘があった。これを受けて、発信人名や案内の送付先等を工夫することとなった（大きな会員企業では窓口担当者のみでは適切な担当者・部門に伝わらない）。
- ・また、男性会員の参加に関するコメントがあった。主なコメントは以下の通り。
 - ⇒第1回イベントの宇都先生の講演会は女性会員限定とするが、講演の録画は男性会員にも閲覧可とすべく調整する。また、第2回、第3回（合計3回程度を予定）のイベントについては男性会員も参加を促す企画とする計画である。
 - ⇒イベントに男性会員も参加を促し、JAHIS活動に自社の女性社員を出す立場にある男性社員にも聞いてもらいたい。

- (2) JAHIS HP改善TFの支援費用支出承認について
- ・徳永TFリーダーにて毎月モニタいただいているHPの利用分析の活動（2021年4月～9月分）に対する支出承認の審議を行った。
 - ・審議の結果、請求どおりの支出を行うことが承認された。
- (3) 会員からのHPリンク申請について
- ・データインデックス様から9月28日付で申請のあったJAHIS HPへのリンク許諾につき審議した。
 - ・審議の結果、以下の付帯条件をつけて承認された。(a) 開発中の自社HPができた段階で、リンクしている箇所を画像にて確認する、(b) 当該リンク経由でのJAHIS HPアクセスを把握するためのスクリプト埋め込みを依頼する。

2021年11月

【日時】2021年11月09日（火）15:00～17:20

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

- (1) 中期計画2025について
- ・中期計画2025の総務会案及び事務局案につき審議した。
 - ・小林、真野、谷口の各氏から執筆担当部分を説明した後、質疑応答を行った。柴副総務会長より「事業計画と予算計画で会員数の整合性を取るべき」との指摘があり、事業計画に合わせて予算計画を修正することとなった。
 - ・事務局の事業計画の追記も必要であることから、上記修正と併せて後日メール審議（電子投票）を行い、中期計画2025の総務会・事務局案を決議することとなった。
- (2) 2022年講演会及び2021年度第2回定例理事会への提出資料について
- ・2022年講演会及び2021年度第2回定例理事会への提出資料の原案につき審議した。
 - ・両資料において、木戸副総務会長が主体で企画している「女性活躍」への取り組みに関する記載をすることとなり、同副会長にて原案に追記・修正することとなった。
 - ・本議案についても後日、メール審議（電子投票）において決議することとなった。
- (3) JAHIS所有PC/JAHISイントラネット/JAHIS執務環境利用許可申請について
- ・色紙運営会議議長から申請があった柘植章彦氏（木下運営部担当部長の後任）に対する標記申請につき審議した。
 - ・審議の結果、申請どおり承認された。
- (4) 会費未納会員へのサービス停止について
- ・会費を滞納している会員へのサービス提供の停止を可能とすべく、JAHIS規則2号に当該規定を追記する件につき審議した。
 - ・質疑の中で、(a) ID/PWを使った会員サイトの利用の停止、(b) セミナー申込み（会員・非会員で料金が異なる等）の扱い等、当該停止の影響範囲について詳細な確認が必要との指摘があった。
 - ・規定の文案は岸本法務部長にて作成の上、本議案についても後日、メール審議（電子投票）において決議することとなった。

2021年12月

【日時】2021年12月15日（水）15:00～17:20

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

(1) 2022年総務会事業計画について

- ・事務局の作成資料に基づき、2022年の総務会事業計画を審議した。
- ・2021年度事業計画にあった「社員総会及び理事会の効率的且つ柔軟な運営」の取下げ、及び2021年度にあった「事務局業務のプロセス改革と業務分担の見直し」を2022年度は「事務局業務のプロセス改革と会議等の環境整備」と改め、内容も見直すことが了承された。
- ・上記「事務局業務のプロセス改革と会議等の環境整備」については、真野事務局長にて見直し・修正することとなった。
- ・3つのTFについては、各リーダーから事務局原案の記載にて了とする旨確認した。
- ・事業計画への修正が必要であることから、上記の各修正を施したものを後日メール審議（電子投票）にて決議することとなった。

(2) 規程2号の改定（会費未納会員へのサービス停止）について

- ・規程2号に会費未納会員へのサービス停止規定を追加する件を審議した。
- ・事務局より、今回の改定提案で「途中入会会員の会費納付に関する規定も追加したい」旨の提案があり、併せて審議した。
- ・審議の中で「会員資格停止まで取る手順の起点を明確化すべき」との意見が出て、他の団体の規程も参考にして、当該年度の翌4月1日を起点とすることとなった。
- ・また、定款12条に「会員の権利の停止又は除名を決議（中略）弁明する機会を与えなければならない」とあることから、「会員資格停止までの手順」は、定例理事会の開催日程（2月及び5月）を念頭に検討することとなった。
- ・本議案についても本日の審議で出たコメントを含む必要な修正を加えた上で、後日メール審議（電子投票）において決議することとなった。

2022年1月

【日時】2022年1月12日（水）15:00～17:20

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

(1) 2021年総務会事業報告について（予告）

- ・事務局の作成資料に基づき、2021年の総務会事業報告（案）の説明及び次回総務会（2月）での審議予告があった。
- ・各委員から本日の事業報告（案）に対する追加・修正等をいただいた上で事務局にて取りまとめ、2月の総務会にて審議・承認したものを、3月の期限までに運営部に提出する予定とのこと。
- ・本日の案に対して、「会誌に新設した『JAHISひろば』の追記が必要」との指摘があり、これを反映することとした。

2022年2月

【日時】2022年2月8日（火）15:00～17:10

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

(1) 2021年総務会事業報告について

- ・事務局の作成資料に基づき、2021年の総務会事業報告（案）の審議・承認依頼があった。
- ・前回総務会での素案からの変更点説明の後、委員からのコメントを反映したものを審議し、今後確定する数値（退会社数等）を記入したものを最終版とすることが承認された。
- ・3月4日までに「見込み版」、4月1日までに（数値の入った）「確定版」を、それぞれ運営部に提出する。

2022年3月

【日時】2022年3月8日（火）15:00～16:30

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

(1) HP解析の外注及び費用負担について（新年度から）

- ・徳永委員より従来日本事務器（以下、NJC）様にて行っていた「JAHIS HPのアクセス状況分析」につき、2022年度より外注したい旨の提案があり、費用支出を含めた外注の是非につき審議した。
- ・外注先はNJCにて実績のある「スパイスファクトリ」、委託範囲は上記分析及びHPのデザイン等の提案も含み、見積もりも取得済（会議資料にて共有済）である。
- ・スパイスファクトリへの作業指示はHP改善TFが行うが、指示内容については総務会及びHP各ページの担当部会と調整したいとのこと。また、当面は「見積書記載の前提条件」の範囲内での委託を前提とする旨の説明があった。
- ・審議の結果、提案どおりの発注及び費用を総務会の「2022年度TF費用（一時金）」から支出することが承認された。
- ・この結果を3月の運営会議にて報告することとなった。また、契約等の事務処理は谷口部長が担当することとなった。

(2) 吉村室長のJAHIS PC/イントラネット/執務環境利用申請について

- ・小林委員より、吉村事業推進企画室長（本年3月末で退任）が4月1日～来年3月31日までJAHISと業務委託を締結してJAHISの業務を担うことから、同氏の「JAHIS PC/イントラネット/執務環境利用申請」に関する審議依頼があった。
- ・申請書に記載されたJAHIS資産に関するJAHIS事務局員以外が利用する旨の申請は初めてであり、当該利用についてはセキュリティ上の懸念が払拭できない上に、総務会として申請内容の是非を判断することも困難との意見があり、3月10日に改めて小林委員及び運営部関係者にて調整することとなった。
- ・このため本日の審議は保留とし、3月10日の結果を受けて、後日「電子投票」にて審議することとなった。

2022年4月

【日時】2022年4月13日（水）15:00～16:30

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

- (1) 次期システム開発に関する派遣契約について
 - ・次期のJAHIS ITシステム開発の仕様検討に関して、開発委託先から派遣契約締結の申し出があった旨、事務局より説明があり、規程5006号の定めにより総務会承認を得たいとの審議依頼があった。
 - ・事務局から (a) 本派遣期間終了時には要件定義書ができる見込、(b) 見込金額（120万円）は運営会議承認が必要な額（慣例により）となるが、作業時間等で増減する、(c) セキュリティポリシーはJAHIS会員相互に大きく異なるため、従来のやり方を踏襲する方向、(d) 派遣法に基づく派遣先の義務については真野事務局長にて対応、(e) 5月末の仕様確定後の開発においては、局面ごと（局面1～3の見込）に総務会及び（必要に応じて）運営会議にて審議する、等の説明があった。
 - ・上記の審議を経て、派遣契約の締結は了承された。
 - ・尚、規程5006号に「派遣者は、事務局長の判断により総務会の承認を得て派遣会社と契約を行う。」とあることから、今般の派遣契約については総務会承認を以て了とし、運営会議での審議は見送ることとなった。

2022年5月

【日時】2022年5月12日（木）15:00～16:30

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

- (1) 今回は審議事項なし

2022年6月

【日時】2022年6月17日（金）15:00～16:30

【場所】Webexにて開催

【審議事項】

- (1) JAHIS執務環境利用申請（2件）について
 - ・並川戦略企画部長及び福岡運営部担当運営幹事から提出された「JAHIS執務環境利用申請」につき審議した。
 - ・以下の修正を加えることを付帯条件として承認された。
⇒並川氏申請書記載のうち、使用目的から「肩書、名刺」を削除し、「執務机」を加える。また、大原運営会議議長の印を取得する。
- (2) 規則6011号「会員コード採番規程」の改定について
 - ・真野事務局部長から「規則6011号」につき、より適切に実態を反映するための改定提案があった
 - ・審議の際に出たコメント（コード「9999」の「備考欄」に「会員外」と記載すること、その他）を反映したものを以て承認することとなった。
 - ・本規程は総務会承認にて機関決定となることから、6月21日の運営会議にて改定の報告をすることとなった。

委員派遣ならびに協賛・後援 (2021年9月～2022年6月承認)

【委員派遣】

1. 厚生労働省

「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」委員(交代)(2021年4月～2023年3月)

戦略企画部長 西山 喜重(2021年4月～2022年6月21日)

戦略企画部長 並川 寛和(2022年6月21日～)

医事コンピュータ部会事務局部長 岡 明男 → 前田 利勝(2021年10月1日～)

2. 国民健康保険中央会

「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員(一部交代)(2021年4月1日～2023年3月31日)

福祉システム委員会 福田 佳孝 → 茶珍 啓一郎(2021年10月1日～)

(継続委員) 金本 昭彦、林 好治、山下 隆二、片上 誠一

中山 満弘、鴻谷 則和、長尾 竜一郎

3. 日本医療情報学会

「FHIR記述仕様検討WG」構成員(2021年10月13日～2022年3月31日)

事業企画推進室室長 吉村 仁

健康支援システム委員会 濱島 健一

4. 厚生労働省「全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究」WG 構成員
(三菱総合研究所受託事業)(2021年10月19日～2023年3月31日)

標準化推進部会 運営幹事 中光 敬

5. HELICS協議会 審査委員会委員

標準化推進部会 運営幹事 中光 敬(～2022年5月17日)

標準化推進部会 運営幹事 田中 利夫(2022年5月17日～)

6. 厚生労働省

「指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベース更改に係る

医療機関の院内システム改修に向けた協力」(2021年10月19日～2022年3月31日)

電子カルテ委員会 委員長 井上 貴宏

副委員長 新垣 淑仁

副委員長 根来 亮介

副委員長 太田 聡司

医療システム部会 運営幹事 山内 俊幸

7. 厚生労働省「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる導入促進に関する調査研究事業」WG委員
(三菱総合研究所受託事業)(2021年10月19日～2022年3月31日)

セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

8. 厚生労働省「40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム構築に関する調査」
 検討会議の構成委員
 (みずほリサーチ&テクノロジーズ受託事業) (2021年10月19日～2022年3月31日)
 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之
9. 東京都「次世代ウェルネスソリューションの構築事業」検討会構成員
 (デロイトトーマツコンサルティング受託事業) (2021年10月19日～2022年3月31日)
 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之
10. 総務省
 「令和3年度 医師対医師 (DtoD) の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究」における
 検討委員会委員
 (NTTデータ経営研究所受託事業) (2021年10月27日～2022年3月31日)
 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
11. 内閣府「次世代医療基盤法の見直しに関するWG」オブザーバー
 (2021年11月16日～2023年3月31日)
 事業企画推進室副室長 小林 俊夫
12. IHE International 内視鏡ドメインセクレタリの交代 (2021年11月16日～無期限)
 検査システム委員会 遠藤 義英 → 大森 真一
13. 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン改定作業班」委員
 (NTTデータ経営研究所受託事業) (2021年11月26日～2022年3月31日)
 電子カルテ委員会 委員長 井上 貴宏
14. 厚生労働省「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業に係る意見交換会」構成員
 (トーマツ受託事業) (2021年12月16日～2022年3月31日)
 運営会議議長 色紙 義朗
15. 厚生労働省「障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援検討委員会」委員
 (三菱総合研究所受託事業) (2022年3月15日～2022年7月31日)
 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
16. 厚生労働省「オンライン資格確認に関する「システム事業者導入促進協議会」への参加者派遣
 (三菱総合研究所受託事業) (2022年4月19日～2023年3月31日)
 医事コンピュータ部会担当 運営幹事 森本 健一
 事務局 医事コンピュータ部長 前田 利勝
17. Medical Excellence JAPAN 四次元医療改革研究会「電子カルテ改革・社会実装」分科会メンバ
 (2022年5月17日～2024年3月31日)
 運営会議議長 色紙 義朗 (～2022年6月13日)
 運営会議議長 大原 通宏 (2022年6月13日～)

会員連絡窓口、全役職者及び全員宛てメール

2021年9月14日～2022年6月29日

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
186	全員	JAHIS会議室の定員制限の緩和について	2022年6月27日
185	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ) 6月27日の東京電力管内における電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼	2022年6月27日
184	全員	【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ2022	2022年6月29日
183	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【周知依頼】PCB廃棄物の業界団体向け説明会について	2022年6月22日
182	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【周知依頼】「デジタルの日」について	2022年6月22日
181	会員連絡窓口、 全役職者	【再送】(お知らせ)【御案内/周知依頼】価格転嫁に係る業種分析報告書について	2022年6月21日
180	全員	JAHISホームページを新体制に更新しました	2022年6月20日
179	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【NISCからの情報提供【T655】】の送付	2022年6月17日
178	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【御案内/周知依頼】中堅中小向け「DX推進の手引き」地域別説明会(参加無料、事前登録制)の開催につきまして	2022年6月17日
177	全員	【GHSメルマガ】「第11回 リスクマネジメント・トレーニング講座」オンライン開催のご案内	2022年6月16日
176	全員	【GHSメルマガ】「第4回 ヘルスソフトウェアのリスク分析入門オンラインセミナー」開催のご案内	2022年6月16日
175	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【御案内/周知依頼】中堅中小向け「DX推進の手引き」地域別説明会(参加無料、事前登録制)の開催につきまして	2022年6月17日
174	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)【周知依頼】「3省合意」の改正に係る要請文書の送付の御依頼	2022年6月14日
173	全員	【再送】2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年6月13日
172	医療システム 部会	<ご依頼>「注射処置標準化WG」改訂作業メンバー募集の件	2022年6月13日
171	会員連絡窓口、 全役職者	IPA SC3事務局からのお知らせ：経営に役立つサイバーセキュリティコンテンツ公開のご案内	2022年6月6日
170	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T654」の送付について	2022年6月6日
169	会員連絡窓口、 全役職者	医療安全情報等の共有(2022年No. 4)について	2022年6月6日
168	全員	(再)2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年6月6日
167	全員	【最終のご案内】JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年6月6日
166	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T653」の送付について	2022年6月1日
165	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T652」の送付について	2022年6月1日
164	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】人材開発支援助成金(人への投資促進コース)の周知、活用の奨励について」の通知	2022年6月1日
163	全員	第81回HL7セミナーのご案内	2022年5月30日
162	全員	【ご連絡】書籍『医療情報システム入門2020』優待販売キャンペーンのご案内(期間限定)	2022年6月1日
161	全員	【お知らせ】「ホスピタルショウオンライン」へのご参加・ご視聴等について(お願い)	2022年6月1日
160	会員連絡窓口	第12期定時社員総会開催のご案内(資料のPDFご送付)	2022年5月26日
159	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T651」の送付について	2022年5月26日
158	全員	再送)JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年5月30日
157	会員連絡窓口、 全役職者	(お知らせ)経産省から「水際対策強化に係る新たな措置(28)について」の通知	2022年5月25日
156	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T650」の送付について	2022年5月25日
155	会員連絡窓口、 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第310号	2022年5月25日
154	全員	再送)JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年5月23日
153	全員	再送)2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年5月23日

会員メール

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
152	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T649」の送付について	2022年5月19日
151	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 厚労省からの通知「(周知依頼) 熱中症予防の普及啓発・注意喚起について」	2022年5月19日
150	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年5月16日
149	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T648」の送付について	2022年5月11日
148	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第309号	2022年5月11日
147	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 都道府県等における大規模接種会場でのコロナワクチン接種受入調整について」の通知	2022年5月10日
146	全員	I P A S C 3事務局からのお知らせ：【5/24開催】「マネジメントのためのゼロトラスト・セキュリティ」ウェビナー（米国大使館主催）のご案内	2022年5月10日
145	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T647」の送付について	2022年5月10日
144	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に係る情報提供等に関する御協力をお願い」について	2022年5月9日
143	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 デジタル人材育成プラットフォーム ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」についての周知のお願い」について	2022年5月9日
142	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 大型連休における感染拡大の防止について」について	2022年4月28日
141	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 ゴールデンウィーク期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて」について	2022年4月28日
140	会員連絡窓口、全役職者	I P A S C 3事務局からのお知らせ：【注意喚起】 春の大型連休に向けて実施いただきたい対策について	2022年4月27日
139	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第308号	2022年4月27日
138	会員連絡窓口、全委員長	【お知らせ】NISCからの情報提供「T646」の送付について	2022年4月27日
137	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】「(依頼) 令和4年度ヘルスケア産業国際展開推進事業 公募開始及び公募説明会開催」の周知のお願い	2022年4月22日
136	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T645」の送付について	2022年4月20日
135	医事コンピュータ部会	返戻再請求のオンライン化に向けた進捗状況等に関するアンケート調査について	2022年4月27日
134	会員連絡窓口	【お願い】 会員各社 教育窓口ご担当者のご登録・変更について	2022年4月20日
133	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年5月9日
132	全員	(再) 2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年5月9日
131	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T644」の送付について	2022年4月18日
130	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】IHE協会より「"IHE-J2022コネクタソン"募集案内」の周知依頼	2022年4月18日
129	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第307号	2022年4月18日
128	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T643」の送付について	2022年4月18日
127	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T642」の送付について	2022年4月18日
126	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T641」の送付について	2022年4月18日
125	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年4月18日
124	全員	(再) 2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年4月18日
123	全員	【お知らせ】5月2日(月)と5月6日(金)は事務所を閉鎖します	2022年4月12日
122	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 厚労省経内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室から「(周知依頼) 地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種履歴や検査結果確認の取組の考え方について」の通知	2022年4月11日
121	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】Medical Excellence JAPANより「[日台医療相互協力セミナー]の開催」の周知依頼	2022年4月6日
120	全員	「中期計画2025」の掲載について	2022年4月6日

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
119	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から【周知依頼】「B. 1. 1. 5 2 9 系統 (オミクロン株) が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」(令和4年3月16日(令和4年3月22日一部改正))に関する周知のお願い」について	2022年4月4日
118	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T640」の送付について	2022年4月4日
117	全員	JAHIS オンラインセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2022年4月1日
116	会員連絡窓口、全役職者	I P A S C 3 事務局からのお知らせ：サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティ対策の強化について (企業における取組事例の公表)	2022年4月1日
115	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T639」の送付について	2022年3月31日
114	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T638」の送付について	2022年3月31日
113	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T637」の送付について	2022年3月31日
112	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】(送付) 2023年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」の周知依頼	2022年3月30日
111	全員	2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年4月1日
110	会員連絡窓口、全役職者	I P A S C 3 事務局からのお知らせ：【注意喚起】現下の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化について	2022年3月25日
109	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第306号	2022年3月24日
108	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【解除周知通知及び御礼通知】電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼」の周知依頼	2022年3月23日
107	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T636」の送付について	2022年3月23日
106	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【再周知依頼】電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼」の周知依頼	2022年3月22日
105	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】「職場における積極的な検査等の実施手順」及び「職場における積極的な検査等の実施手順(第2版)」に関するQ & Aの周知のお願い」の周知依頼	2022年3月22日
104	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼」の周知依頼	2022年3月22日
103	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年3月18日
102	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T635」の送付について	2022年3月18日
101	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】「価格交渉促進月間」のポスターの周知について」の周知依頼	2022年3月18日
100	全員	まん延防止等重点措置解除への対応について	2022年3月22日
99	全員	【資料掲載】2021年度 保健福祉システム部会業務報告会」開催のご案内	2022年3月23日
98	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第305号	2022年3月16日
97	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第304号	2022年3月16日
96	全員	【再】【WEB開催】2021年度 保健福祉システム部会業務報告会」開催のご案内	2022年3月17日
95	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】JETRO 緊急ウェビナー「ロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外ビジネスへの影響」」の周知依頼	2022年3月14日
94	会員連絡窓口	再)【最終】「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力をお願い	2022年3月14日
93	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T633」の送付について	2022年3月10日
92	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】成年年齢引下げ後に成年に達した若年者に対する適切な対応について」の周知依頼	2022年3月9日
91	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T630」の送付について	2022年3月7日
90	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T632」の送付について	2022年3月7日
89	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T631」の送付について	2022年3月7日
88	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年3月7日

会員メール

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
87	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年3月7日
86	会員連絡窓口	【最終】「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力のお願い	2022年3月21日
85	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】 3.11における弔意表明」の周知依頼	2022年3月4日
84	全員	(お知らせ) 厚労省から「(注意喚起) Emotet感染の増加について」の通知	2022年3月4日
83	全員	「2022年オンライン新春講演会の鼎談」動画の閲覧について	2022年3月4日
82	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「【周知】サイバーセキュリティ対策の強化について(注意喚起)」について	2022年3月2日
81	全員	第80回HL7セミナーのご案内	2022年2月25日
80	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】水際対策強化に係る新たな措置(27)について」の周知依頼	2022年2月25日
79	会員連絡窓口、全役職者	IPA SC3事務局からのお知らせ:【注意喚起】昨今の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化について	2022年2月25日
78	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T629」の送付について	2022年2月24日
77	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有(2022年No. 3)について	2022年2月24日
76	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】JHから「【依頼】「JH Symposium 2021」開催の周知」の周知依頼	2022年2月22日
75	全員	IPA SC3事務局からのお知らせ:「3/18開催」戦略マネジメント層向けサイバーセキュリティセミナー(NISC)のご案内	2022年2月21日
74	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年2月21日
73	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年2月21日
72	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力のお願い	2022年3月7日
71	会員連絡窓口、全委員長	【お知らせ】MEJから「【依頼】令和3年度ヘルスケア産業国際展開推進事業 最終報告会開催の周知のお願い」の周知依頼	2022年2月18日
70	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T628」の送付について	2022年2月18日
69	会員連絡窓口	【リマインド】2022年度会費ご請求及び年度末の退会・会員種別変更について	2022年2月17日
68	全員	IPA SC3事務局からのお知らせ:「Emotet(エモテット)」攻撃活動急増に関する注意喚起	2022年2月16日
67	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T627」の送付について	2022年2月16日
66	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年2月14日
65	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】 出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年2月14日
64	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T626」の送付について	2022年2月14日
62	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】大雪に対する国土交通省緊急発表(10日から11日にかけての大雪について)」の周知依頼	2022年2月9日
61	全員	【WEB開催】2021年度 保健福祉システム部会業務報告会」開催のご案内	2022年3月1日
60	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第303号	2022年2月9日
59	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T625」の送付について	2022年2月9日
58	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】消費税の適格請求書等保存方式の施行に向けた周知等について」の周知依頼	2022年2月8日
57	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】感染症法に基づく就業制限の解除に関する取扱いの周知徹底について」の周知依頼	2022年2月8日
56	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T624」の送付について	2022年2月8日
55	全員	(お知らせ) 経産省から「【周知依頼】オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策についての分科会 提言に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年2月7日
54	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力のお願い	2022年2月21日

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
53	医療システム部会	「IHE WG」設立時メンバー募集の件	2022年2月8日
52	会員連絡窓口	再)「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力のお願い	2022年2月7日
51	全員	2022年度JAHIS教育コース開催のご案内	2022年2月14日
50	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年2月4日
49	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年2月4日
48	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省から「感染症法に基づく就業制限の解除に関する取扱いの周知徹底について」の周知依頼について	2022年2月4日
47	会員連絡窓口	「国際モダンホスピタルショウ2022」へのご協力のお願い	2022年2月7日
46	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】GXリーグの賛同募集についてのご案内」の周知依頼	2022年2月3日
45	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T623」の送付について	2022年2月3日
44	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第302号	2022年2月2日
43	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から【周知依頼】「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」(令和4年1月5日(令和4年1月28日一部改正))に関する周知のお願い	2022年2月1日
42	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】水際対策強化に係る新たな措置(26)について」の周知依頼	2022年1月31日
41	全員	【お知らせ】PHR普及推進協議会より「一般社団法人PHR普及推進協議会 PHR普及推進フォーラム2021」のお知らせ	2022年1月31日
40	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有(2022年No.1)(2022年No.2)について	2022年1月31日
39	全員	ご再送)第8回 医療と介護の総合展【大阪】@インテックス大阪 参加登録のご案内	2022年2月14日
37	医療システム部会	支払基金による令和4年度診療報酬改定等に伴う各種マスター仕様及び記録条件仕様の変更等に係るメーカー説明会開催のご案内	2022年1月28日
36	全員	第8回 医療と介護の総合展【大阪】@インテックス大阪 参加登録のご案内	2022年1月31日
35	会員連絡窓口	【ご案内】2022年度会費ご請求及び年度末の退会・会員種別変更について	2022年1月27日
34	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年1月26日
33	会員連絡窓口、全役職者	(お知らせ)経産省から【周知依頼】出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い	2022年1月26日
32	医事コンピュータ部会	支払基金による令和4年度診療報酬改定等に伴う各種マスター仕様及び記録条件仕様の変更等に係るメーカー説明会開催のご案内	2022年1月27日
30	全員	(お知らせ)MEDIS様から「保健医療福祉分野の公開鍵基盤HPKIセミナーのご案内(Web開催)」の周知依頼	2022年1月26日
29	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】HELICS指針(HL7 FHIR記述仕様)パブリックコメント募集の件	2022年1月25日
28	全員	オンライン新春講演会の不具合お詫びと資料の共有ご連絡	2022年1月25日
27	全員	【厚生省事務連絡】JAHIS宛「病院における医療情報システムのバックアップデータ及びリモートゲートウェイ装置に係る調査について(協力依頼)」について	2022年1月24日
25	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T622」の送付について	2022年1月21日
24	全員	まん延防止措置適応対応通知の件	2022年1月21日
23	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2022年1月20日
22	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年1月20日
21	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T621」の送付について	2022年1月20日
20	全員	【明日開催:添付再送】2022年JAHISオンライン新春講演会のご案内	2022年1月18日
19	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際対策強化に係る新たな措置(25)について」の周知依頼	2022年1月17日
18	会員連絡窓口	再)【お知らせ】「国際モダンホスピタルショウ2022」開催について	2022年1月17日
17	全員	【最終】JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(SDS)の書き方」のご案内	2022年1月19日

会員メール

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
15	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第301号	2022年1月13日
14	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第300号	2022年1月13日
13	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T620」の送付について	2022年1月13日
12	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T619」の送付について	2022年1月13日
11	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について 1/11」の周知依頼	2022年1月12日
10	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い」の周知依頼	2022年1月11日
9	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等に関する周知のお願い」の周知依頼	2022年1月11日
8	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）の書き方」のご案内	2022年1月17日
7	会員連絡窓口	再【お知らせ】「国際モダンホスピタルショウ2022」開催について	2022年1月11日
6	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T618」の送付について	2022年1月6日
5	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省から「【情報提供】年末年始における情報セキュリティに関する注意喚起」の周知依頼	2022年1月5日
4	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知要請】「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」について（中小企業庁）」の周知依頼	2022年1月5日
3	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について 12/28」の周知依頼	2022年1月5日
2	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）の書き方」のご案内	2022年1月11日
1	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）の書き方」のご案内	2022年1月4日
431	会員連絡窓口	【ご協力のおお願い】厚労省「医療・介護情報データ連携の標準化のアンケート調査」	2021年12月23日
430	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T607-2」の送付について	2021年12月21日
429	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T617」の送付について	2021年12月21日
428	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T616」の送付について	2021年12月21日
427	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】AI Quest事業における協働プログラム参加者へのインタビュー資料に關しまして」の周知依頼	2021年12月21日
426	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「（依頼）マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込の促進並びに業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について」の周知依頼	2021年12月21日
425	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）の書き方」のご案内	2021年12月27日
424	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】イベント開催等における必要な感染防止策の徹底」の周知依頼	2021年12月21日
423	全員	【お知らせ】MEJから「【MEJ】12/7「医療DX」シンポジウムアーカイブ視聴のご案内」の周知依頼	2021年12月17日
422	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）の書き方」のご案内	2021年12月20日
421	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T613」の送付について	2021年12月16日
420	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T612」の送付について	2021年12月16日
419	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】PCR等検査無料化事業の周知依頼について」の周知依頼	2021年12月16日
418	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第299号	2021年12月16日
417	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T611」の送付について	2021年12月16日
416	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T610」の送付について	2021年12月14日

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
415	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について 12/9」の周知依頼	2021年12月14日
414	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(SDS)の書き方」のご案内	2021年12月13日
413	全員	【説明会後の質問受付】オンライン資格確認の導入手続きについて	2021年12月10日
412	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T609」の送付について	2021年12月9日
411	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T608」の送付について	2021年12月9日
410	全員	2022年JAHISオンライン新春講演会のご案内	2021年12月9日
409	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について 12/3」の周知依頼	2021年12月9日
408	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの「【情報共有】「クラウドを利用したシステム運用に関するガイダンス」のNISCホームページ公表(11/30)」の情報共有について	2021年12月6日
407	全員	(再)書籍『医療情報システム入門2020』優待販売キャンペーン(期間限定)のご案内	2021年12月7日
406	会員連絡窓口	【お知らせ】「国際モダンホスピタルショウ2022」開催について	2021年12月3日
405	全員	【ご案内(最終)】JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」について	2021年12月6日
404	全員	【再度のお知らせ】医療DX MEJ四次元医療改革研究会 近藤達也先生追悼シンポジウムのご案内	2021年12月3日
403	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「(周知依頼)令和3年度「冬季の省エネルギーの取組について」の周知依頼について	2021年12月1日
402	全員	JAHISオンラインセミナー「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(SDS)の書き方」のご案内	2021年12月6日
401	全員	JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年12月3日
400	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について 11/29」の周知依頼	2021年12月1日
399	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知・周知依頼】令和3年分所得税等の確定申告に向けたe-Taxによる申告の周知について(協力依頼)」の周知依頼	2021年11月29日
398	全員	JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年12月1日
397	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】東日本大震災10年 復興へのあゆみシンポジウム」の周知依頼	2021年11月29日
396	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【開催案内】第3回フィジカルインターネット実現会議を開催します(11/30)」の周知依頼	2021年11月29日
395	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T607」の送付について	2021年11月26日
394	全員	医療DX MEJ四次元医療改革研究会 近藤達也先生追悼シンポジウムのご案内	2021年11月25日
393	会員連絡窓口、全委員長	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減(テレワーク等の徹底)に関するお願い」の周知依頼	2021年11月25日
392	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定(変更)に関する周知のお願い」の周知依頼	2021年11月25日
391	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T606」の送付について	2021年11月25日
390	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第298号	2021年11月25日
389	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T605」の送付について	2021年11月25日
388	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有(2021年No.10)(2021年No.11)について	2021年11月24日
387	全員	JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年11月29日
386	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T603」の送付について	2021年11月17日
385	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T601-2」の送付について	2021年11月17日
384	全員	【お知らせ】PHR協会より「PHR協会講演会」のお知らせ	2021年11月15日
383	全員	JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年11月22日
382	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T602」の送付について	2021年11月15日
381	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T601」の送付について	2021年11月11日

会員メール

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
380	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第297号	2021年11月10日
379	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の発見事例の提供等について」の周知依頼	2021年11月9日
378	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】冬季の省エネルギーの取組について」の周知依頼	2021年11月9日
377	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際対策に係る新たな措置について（11/5公表、11/8制度開始）」の周知依頼	2021年11月9日
376	全員	【これが最後のチャンス！】「(女性会員限定) JAHIS オンラインセミナー・女性交流会」開催のご案内	2021年11月8日
375	全員	JAHIS オンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年11月15日
374	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【配慮要請】原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について」の周知依頼	2021年11月8日
373	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T600」の送付について	2021年11月8日
372	全員	【ご案内】書籍『医療情報システム入門2020』優待販売キャンペーン（期間限定）について	2021年11月8日
371	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】令和3年度「テレワーク月間」へのご協力をお願い	2021年11月4日
369	全員	【再送】「JAHIS 2021年度 医事コンピュータ部会 業務報告会／特別講演」開催のご案内	2021年11月4日
368	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T599」の送付について	2021年11月1日
367	全員	JAHIS オンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年11月8日
366	全員	JAHIS オンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年11月1日
365	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第296号	2021年10月28日
364	全員	(最終)【受講募集】JAHIS教育コース「医療情報システム入門コース」オンライン開催【2回目】のご案内	2021年10月27日
363	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T598」の送付について	2021年10月25日
362	全員	(最終)【受講募集】JAHIS教育コース「医療情報システム入門コース」オンライン開催【2回目】のご案内	2021年10月25日
361	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T597」の送付について	2021年10月21日
360	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月25日
359	全員	JAHIS オンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年10月25日
358	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T596」の送付について	2021年10月19日
357	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月21日
356	全員	第79回HL7セミナーのご案内	2021年10月18日
355	全員	JAHIS オンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2021年10月18日
354	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T595」の送付について	2021年10月14日
353	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月18日
352	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T594」の送付について	2021年10月13日
351	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第295号	2021年10月13日
350	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月14日
349	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼・参加状況報告依頼】津波防災の日に係る緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査について」の周知依頼	2021年10月11日
348	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T593」の送付について	2021年10月11日
347	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月11日
346	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T591」の送付について	2021年10月7日
345	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】令和3年度しわ寄せ防止キャンペーン月間周知依頼」の周知依頼	2021年10月6日
344	全員	緊急事態宣言解除への対応について【追加】	2021年10月6日

通知番号	宛先対象	タイトル	発行日
343	全員	【最終案内】オンラインセミナー募集のお知らせ【中国よりライブ配信】※医療情報技師ポイント対象	2021年10月5日
342	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】企業版ふるさと納税（内閣府）に関する周知のお願いについて（令和3年度第3回マッチング会）」の周知依頼	2021年10月4日
341	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T590」の送付について	2021年10月4日
340	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い」の周知依頼	2021年9月30日
339	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の終了に関する周知のお願い」の周知依頼	2021年9月30日
338	全員	【再配布】【GHSメルマガ】「第10回 リスクマネジメント・トレーニング講座」オンライン開催のご案内	2021年9月30日
337	全員	【お知らせ】「医療情報システム入門コース」第二回（オンライン開催）試聴のご案内	2021年10月4日
336	全員	【最終のご案内】「JAHIS勉強会」（日本の行政動向）開催について	2021年9月30日
335	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第294号	2021年9月28日
334	全員	緊急事態宣言解除への対応について	2021年10月1日
333	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について9/27」の周知依頼	2021年9月28日
332	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T589」の送付について	2021年9月27日
331	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T588」の送付について	2021年9月27日
330	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】水際強化に係る新たな措置について」の周知依頼	2021年9月27日
329	全員	【受講募集】JAHIS教育コース「医療情報システム入門コース」オンライン開催【2回目】のご案内	2021年9月27日
328	全員	【受講募集（会員限定）】「JAHIS勉強会」（日本の行政動向）開催のご案内	2021年9月27日
327	全員	（再）オンラインセミナー募集のお知らせ【中国よりライブ配信】※医療情報技師ポイント対象	2021年9月21日
326	全員	【GHSメルマガ】「第10回 リスクマネジメント・トレーニング講座」オンライン開催のご案内	2021年9月21日
325	全員	（再）オンラインセミナー募集のお知らせ【中国よりライブ配信】※医療情報技師ポイント対象	2021年9月17日
324	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第293号	2021年9月16日
323	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方に」の周知依頼	2021年9月16日
322	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T587」の送付について	2021年9月16日
321	全員	【受講募集】JAHIS教育コース「医療情報システム入門コース」オンライン開催【2回目】のご案内	2021年9月21日
320	全員	【受講募集（会員限定）】「JAHIS勉強会」（日本の行政動向）開催のご案内	2021年9月21日
319	全員	【再度のお願い】【お知らせ】GHS活動に関するアンケート調査のお願い	2021年9月14日
318	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T584」の送付について	2021年9月14日

会員紹介

会誌第68号（2021年10月発行）での会員紹介以降に、本年7月末日までに11社の新しい会員をお迎えしました。入会された会社の業務概要やJAHISへの参加目的、活動する上でJAHISに望むことなどについて自己紹介をしていただきます。このコーナーへ寄稿をいただいた会員の原稿を掲載します。

紹介項目

- ◆ 会社名
- ◆ 郵便番号、所在地
- ◆ 電話番号
- ◆ ホームページURL
- ◆ 会員連絡窓口の所属、役職、氏名
- ◆ 会社紹介

株式会社エビデント

〒163-0910 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス

TEL：03-6901-4600

<https://www.evidentscientific.com/ja/>

開発 要件・ソフト開発 田中 利彦

株式会社エビデントは、2022年4月1日付でオリンパス株式会社より分社して科学事業を承継することとなりました。また同時にオリンパスマーケティング株式会社より科学事業も統合するとともに、長野オリンパス株式会社から分社された株式会社エビデント長野をグループ会社とすることとなりました。

引き続き当社は、顕微鏡、非破壊検査機器、ビデオスコープ、蛍光X線分析計を含む当社のあらゆる製品ラインの製造とご提供を、イノベーションを加えながら続けてまいります。

この新会社の設立により、科学事業の特性に合った機動的かつ迅速な意思決定が可能な経営体制が確立され、社会の変化やお客様のニーズを踏まえたきめ細やかで柔軟な事業展開を通して、これまで以上の価値をお客様にお届けできると確信しております。

貴会では、医療機器メーカーの立場から情報管理や医療安全、法規制、業務効率の観点を持った活動を通じて、業界に貢献していきたいと考えております。よろしくお願い申し上げます。

株式会社ヘンリー

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-9-5 サウスウィング東五反田 2F

TEL : 03-6773-5778

<https://corp.henry-app.jp/>

コーポレート、執行役員・管理部門統括 鈴木 希

株式会社ヘンリーは、医事会計システム、オーダーエントリー、電子カルテの開発・運用をしております。弊社のサービスである電子カルテ・レセプトシステム『Henry』は、2020年よりクリニック向けにサービスを開始し現在に至るまで数々の引き合いをいただいております。今後は、中小病院向けのリリースも予定しております。

医療データは近年重要になってきており、さまざまな領域での活用が求められます。その上、地域医療情報連携ネットワークやPHR構想など業者やサービスを越えた連携が必要な機会が増えていくことが予想されます。このような環境において弊社は、医療機関様の利便性をさらに高め医療に従事する皆様はもちろん将来的には患者のみなさまにも貢献できることで社会に広く貢献していきたいと考えています。貴会並びに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 Geek Guild

〒615-8245 京都市西京区御陵大原 1-36 京大桂ベンチャープラザ北館 310

<https://www.geek-guild.jp/>

代表取締役 尾藤 美紀

AIの基礎技術の研究開発からAIシステムサービスまでをご提供しております。サーバーコストの削減をするAI小型化技術を特色とするAI企業として歩んでまいりました。

AI技術の社会実装として、ダイナミックプライシングや機器の異常検知など幅広く手掛けてきましたが、その中で、2020年からは、京都のまちの薬局の皆様とともに「京都の薬局プロジェクト」を開始、当社は、薬局のDXの推進するAI搭載システムの開発を担っております。薬局の調剤作業を効率化するAI搭載システム、薬局のオンライン化を支援するシステムを薬局の皆様とともに作り上げていくプロジェクトを京都で進めております。

政策、業界等の最新動向を共有するとともに、会員の皆様との交流を通じて業界に貢献をしたいとJAHISに入会させていただきました。何卒、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ライフウェア

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-15-24 成田ビル5F

TEL : 03-6457-8798

<https://www.lifeware-net.co.jp/>

代表取締役 小林 昭

.....

弊社は平成7年設立当初より、医療・福祉系を専門とするコンピュータソフト及びシステムの企画・開発から販売をトータルに展開しております。具体的には高齢化社会や在宅医療分野のソフトウェア及びハードウェアの開発を行っております。当初は厚生労働省等の外郭団体や医療法人等からの請負でのソフトウェア開発が中心でしたが、平成10年以降は訪問看護や介護保険関連のパッケージソフトの開発・販売が中心となっております。小型携帯情報端末（PDA）の医療応用については20年以上にわたる開発技術の蓄積がございます。今後もインターネット技術、人工知能技術、IoT技術等の先端技術の医療応用を積極的に進め製品開発に展開していく予定であります。貴会への入会を機会に厚生労働省等の行政機関や業界の動向を踏まえ効果的な取り組みを行う所存です。

就任のご挨拶

事務局 医事コンピュータ部長

まえだ かつとし
前田 勝利



昨年10月に、JAHISの事務局医事コンピュータ部長に着任いたしました前田です。前任の岡部長からの引き継ぎに伴い、昨年9月から徐々にJAHISの事務所に顔を出させていただき、10月から常駐しています。事務局の皆様を始め、関係する方々には本当に温かく迎えていただき、私が日々あたふたしながらなんとか対応できているのも皆様の支えがあつてのことと感謝しております。誠にありがとうございます。JAHISに来てまず驚いたのは、関係機関とのお付き合いの広さです。厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国保中央会・連合会、日本医師会・歯科医師会等の方々と日常的に接する機会があり、メールや電話で頻繁にやりとりされています。今年は4月の診療報酬改定や10月の後期高齢者負担割変更が予定されていますが、それらに伴うシステム改修の課題や要望事項をJAHISとして取り纏めてほしい、等と依頼されることもしばしばで、JAHISへの期待と信頼の高さをひしひしと感じています。また、年末・年始には関係機関の方々への挨拶周り（分刻みの弾丸ツアー）の調整・訪問も実施させていただきましたが、コロナ感染者発生に伴う前日訪問キャンセルなど慣れない中でのハプニングもありながらなんとか進めてこれたというのが正直なところです。コロナ禍でも挨拶回り出来たのはこれまで築かれた関係の深さを感じるとともに、引き続き良好な関係の継続について責任の重さを痛感いたしました。私は、JAHISに来る前はPHC株式会社に勤務しており、2001年よりメディコムの電子カルテや電子薬歴システム（レセプトコンピュータ含む）の企画開発部門を担当してきました。新商品の企画立案やプロモーション活動、大手チェーン薬局様との折衝等の業務に携わり、診療報酬改定への対応やレセプトオンライン請求の普及推進活動等も経験しましたが、診療所・調剤という守備範囲でしたので病院・歯科・介護に対する知識・経験はなく視野が狭かったように思います。JAHISの医事コンピュータ部会には、医科システム委員会・電子レセプト委員会・マスタ委員会・歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会と6つの委員会があり、オンライン資格確認始め電子処方箋の取り組みと医療ICTについて広範に渡って議論されていますので、非常に学ぶことも多く、医事コンピュータの幹部の皆様や支払基金・中央会の皆様より色々教えて頂きながら少しずつスキルをUPしている所です。

私事ではありますが、昨年の10月よりサラリーマン初の単身赴任をしております。単身赴任暮らしは別荘に住んでいる様で気楽で自分時間が多く楽しくてたまりません。PHC時代には新橋で宴会があつても最寄りの駅から自宅まで自動車を運転するためウーロン茶ばかり飲んでおり、会社終わりにお酒を軽く飲んで家に帰る事はめったにない事でした。単身赴任してからお酒を飲む回数も増え多少

お酒が強くなったかもしれません！幸い3人目の末娘も今年の4月より新社会人となり子育てが完了し、JAHISでの業務に専念できる非常によい環境にあります。JAHIS会員の皆様とは対面ではなかなかお会いできずWeb会議が主流となり顔と名前を覚える機会がなく残念ですが、皆様への情報発信という点においてWeb会議システムを有効に活用した支払基金による初の診療報酬改定説明の実施など今まで無かった取り組みについてもチャレンジしております。

Web会議が主流となり各委員会における参加者が対面時と比較し参加率が上がっているのも数字上表れております。

ベテランのJAHIS会員の皆様には今までのやり方と違う！という思いやご指摘を頂く事もあります。が医事コンピュータ部会の価値を高めようという思いは昨年10月より変わっておりません。

データヘルス改革を進める中で医事コンピュータ部会も徐々に変化しております。診療報酬改定の為の早期情報入手や意見具申は引き続き継続しながらもオンライン資格確認導入推進に向けた支援や電子処方箋への対応検討を進めています。医事コンピュータ部会では完結できない案件でありJAHIS内の部会の垣根を越えたタスクフォースやワーキンググループで取り組みを進めて行きます。国の施策に対する推進・実現を目指しJAHIS会員の皆様には引き続きご支援及びご協力を宜しくお願い致します。

新型コロナウイルス感染症の第7波ともいわれておりますがコロナが収まるまでの間は、事務局も在宅勤務を考慮した体制が続く見通しで、関係する皆様にしばらくご不便・ご迷惑をおかけするかもしれません。JAHISの活動に支障が出ないように努めてまいりますので、今後ともご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

新任のご挨拶

事務局 標準化推進部長

つげ あきひこ
柘植 章彦



今年の1月よりJAHISに着任しましたキヤノンメディカルシステムズの柘植（つげ）です。

前任の木下部長からの引継ぎに伴い、昨年12月から徐々にJAHISの事務所に顔を出させていただき、運営部長の任を担っておりましたが、半年を過ぎましたこの6月からは、標準化推進部長を拝命いたしました。新型コロナウイルス感染対策としてJAHIS事務所での会合が制限されているため、会員の皆様にはあまりお目にかかることがなく、お顔とお名前がなかなか一致しない状況であり、その点においては、大変残念に感じております。

簡単に自己紹介をいたします。まず“柘植”という名前ですが一般的に馴染みがない様で（補足：三重県に伊賀の隣に“柘植”という地名・駅名があります）、なかなか読んでいただけなく、“拓殖”と似ていることから「タクシヨクさんですか。」とよく言われます。また、電話ですと「漢字でどの様に書くのすか。」と問われ「ツゲのツは、木へんに石、ゲは植物のシヨク（植）です。」と伝えますが、何回このやり取りをしたことでしょうか。（週1回このやり取りをしたとして勤続年数からして2千回近い回数になります。）

名前のお話が長くなりましたが、会社では仕事をした期間のほとんど（約9割）を人事総務部門での業務を担い、人事、採用、教育担当の人事勤労業務をはじめ事務所・設備の管理・営繕などの総務業務と人事総務関連の様々な仕事を担当しました。（その間、関係会社への出向も経験しましたが、その時も仕事内容は人事総務の仕事でした。）

従って、医療情報関連の業務を担ったことが全くなく、しいて言いますと20年ほど前に当時関係会社であった医療情報関連の会社に在籍していたことがあり、多少医療情報関連の仕事に触れたことがあるという位です。

標準化推進部会には、国内標準化委員会、国際標準化委員会、普及推進委員会、安全性・品質企画委員会という4つの委員会があり、その事務局の業務を担っていますが、各委員会での委員の皆さんから発せられる用語に戸惑いながらも少しずつでも理解できるように努めていきたいと考えております。皆様からのご支援もいただきながら少しでも工業会に貢献できる様にしていきます。

新型コロナウイルス感染症の状況も今後どのようになるか不透明な状況であり、各委員会もハイブリッド開催が主流になるのではと思いつつ、極力FaceToFaceで直接コミュニケーションを取っていきたくて思っております。どうぞよろしく願いいたします。

編集後記

執筆者の皆様におかれましては、ご多忙の中、原稿を執筆いただき誠にありがとうございます。お陰様で会誌69号も8月の発刊を目指して、最後の仕上げに入っています。

さて、この編集後記は事務局の持ち回りとのことで、今回、私の担当となりました。どのような内容にすればよいかを悩みましたが、ここ最近の中で、最も驚いたことを取り上げたいと思います。

さて、今年の3月に1ドル・115円位だった円の対ドル相場が、6月に入ってから、1ドル・135円を超える水準になりました。24年ぶりの「円安」と報道されるたびに、あまりの変化に驚くばかりです。やっと、海外旅行に行けると考えていたのに、このタイミングでは余りにも高額で、とても行ける状況ではありません。それ以上に、この先、日本はどうなってしまうのだろうかと考えてしまいました。

次に、今年は、いつもよりも早い時期となる、6月から40度を超える「猛暑」が続き、部屋のクーラーが無くてはならない生活になりました。予報では7月後半、8月後半、9月も厳しい残暑となる見込みだそうです。ここは、沖縄か、もしくは、南方の亜熱帯地域にあるアジア諸国で生活しているのではないかとの錯覚に陥ってしまいます。もう少し穏やかな季節になってもらいたいと思います。

最後に、JAHISは、今年の6月より新体制となりました。これまで以上にJAHIS活動が会員各位の発展と社会に貢献し続けられるよう、事務局として支援して参ります。よろしくお願い致します。

K.I

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第69号

令和4年8月3日 発行

発行人：下山 赤城

編集委員会：編集人 谷口 浩一
委員 岩本 和則
委員 前田 利勝
委員 岸本 芳典
委員 柘植 章彦
委員 真野 誠
委員 米納 達二
委員 吉野 裕夫

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <https://www.jahis.jp>

制作：株式会社イズアソシエイツ

